

資料

事務事業評価一覧（所属別）

※ 一覧表の項目別説明

事務事業の必要性 I :市が保障する市民生活の最低水準に関わるもの
II : I を超えるサービスで市民ニーズが大きいと考えられるもの
III : I を超えるサービスで市民ニーズが小さいと考えられるもの

市の関与の妥当性 i :市が実施主体となり、企業等が補完的な役割を行う事業
ii :実施主体は企業や市民団体等が適当であり、市が補完的な役割を担う事業
iii :企業や市民団体等による実施が妥当な事業

経済性(実施方法の変更などによりコスト削減の余地はないか)

効率性(ムダを省くために作業手順などに改善の余地はないか)

- A: 余地は(全く)ない
- B: 余地はあまりない
- C: 余地あり
- D: 余地は大きい

有効性(事務事業を実施した結果、事業年度の成果目標は達成できているか)

- A: 目標を上回って達成できた
- B: 達成できた
- C: やや達成できなかった
- D: 目標を下回った

手段の妥当性(事務事業の目的を達成するために実施している細事業は適当か)

- A: 最適である
- B: 適当である
- C: 検討の余地はある
- D: 検討の余地は大きい

改善シート、二次評価有無

- ・ **改善有**: 改善シート(今後改善を行う具体的内容を示したシート)有り
- ・ **二次評価有**: 二次評価委員会による二次評価を実施した事業

今後の方向性

- ・ **現状のまま継続**: 現状で概ね事業の目的や成果が達成されており、事業内容の見直しは

行わない事業

- ・ **見直して継続－重点化**: 事業は継続するが、事業内容の見直しにより、重点的な取り組みを行う事業
- ・ **見直して継続－統合**: 事業は継続するが、事業内容の見直しにより、他の事業との統合を視野に入れた取り組みを行う事業
- ・ **見直して継続－手段の見直し**: 事業は継続するが、その手段となる細事業の見直しを行う事業
- ・ **見直して継続－移管**: 他の所属(組織)に移管することで継続する事業
- ・ **見直して継続－縮小**: 事業は継続するが、事業内容を縮小する方向で取り組みを行う事
- ・ **見直して継続－その他**: 事業は継続するが、上記の方法以外の見直しを行う事業
- ・ **休止・廃止**: 何らかの理由により、休止・廃止とする事業
- ・ **終了・完了**: 事業期間の満了により、終了・完了とする事業

所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円
1	企画部 企画課 企画調整係	ふるさとづくり事業	自主事業	「地域政策総合補助金」や「いきいきふるさと推進事業助成金」などのふるさとづくりに関する補助金・助成金を申請し、市民団体・個人のふるさとづくりに資する活動を活発化させる。	Ⅲ	i	B	B	C	B	現状のまま継続	963
2	企画部 企画課 企画調整係	地域開発計画推進事業	自主事業	新千歳空港周辺地域などにおける開発事業を推進し、企業立地、人口や雇用の増加を図るため、千歳・苫小牧地方拠点都市地域基本計画に基づき千歳・苫小牧地方拠点都市地域整備推進協議会の事務局として事業を推進するとともに、経済団体が中心になって設立されている「新千歳空港周辺地域開発推進協議会」の構成機関として事業を推進する。	Ⅲ	ii	B	B	C	B	現状のまま継続	2,449
3	企画部 企画課 企画調整係	東京千歳会運営業務	自主事業	首都圏在住の千歳に関わりのある人を会員とし、総会の開催や会員相互の交流・親睦事業などを通じて千歳市の情報を発信することにより、会員に千歳市PRの担い手となっていただく。	Ⅱ	ii	B	B	B	B	現状のまま継続	3,517
4	企画部 企画課 企画調整係	調査研究事務	経常的事務	調査研究段階にある重要施策の情報収集や調査研究を行うことにより、取り組みの方向性を見出し担当課に移管する。			A	B	B	C	現状のまま継続	3,467
5	企画部 企画課 企画調整係	新長期総合計画推進業務	経常的事務	新長期総合計画のめざす将来都市像を実現するため、計画に位置づけた事業を実施する。具体的な事業については、毎年度ごとに3カ年の「実施計画」を策定し実施年度や事業量を明らかにしていくほか、国や北海道が実施主体である事業について、北海道開発予算要望を通じて優先採択、事業促進を図っていく。また、平成17年度は、新長期総合計画期間の前半5年間を経過するに当たり、基本計画の施策や主要事業の進捗状況の検証を行い、後半5年間に向けて基本計画の改訂を行う。			B	B	C	B	現状のまま継続	6,796
6	企画部 企画課 企画調整係	庁内企画調整業務	経常的事務	市政の主要な施策について進捗状況を把握し、効率のかつ円滑に運営するため、公約・市政執行方針に掲げた施策や議会で答弁した事項の進捗を管理し、庁議において円滑な行政運営を図りながら、実現した主要な施策について行政報告を行う。また、庁議機能のより一層の充実に向けた検討を行う。			B	B	B	B	改善有 見直して継続—手段の見直し	2,567
7	企画部 企画課 企画調整係	広域行政推進事業	自主事業	広域的で効率的な行政運営体制の整備を進めるとともに、都市問題などの全国や北海道規模の協議会等に参画し情報を得ながら、地域全体の振興を図り、住民生活の向上を図る。	Ⅱ	i	B	B	B	C	現状のまま継続	3,998
8	企画部 企画課 行政評価係	行政評価システム導入事業	自主事業	市が提供する行政サービスについて、①市民満足度を重視した施策・事業の展開、②市民への説明責任(アカウントビリティ)の履行、③職員の意識改革をめざし、もって効果的・効率的な行政運営と総合計画の確実な推進を図るための評価システムを構築すること。主な業務は、評価シートの改善、評価研修、評価結果の集計・分析・公表、評価委員会等の庶務。	Ⅱ	i	A	C	B	A	見直して継続—その他	15,056
9	企画部 企画課 主査(市民協働推進担当)	市民協働推進業務	自主事業	市民、NPOなどの市民公益活動団体、事業者、行政(市)が、情報を共有し、その特性に応じて役割を分担しながら、それぞれが主体的に課題に取り組み、協力して進める市民協働のまちづくりを実現するため、基盤づくりや具体的な施策を検討する。	Ⅱ	ii	A	A	B	A	現状のまま継続	10,325
10	企画部 まちづくり推進課 都市計画係	鉄道高架事業調査業務	自主事業	JR長都駅周辺の鉄道による地域分断や交通渋滞(東6線、東7線、東8線の各踏切)の解決が課題となっており、鉄道高架事業の実現を図るため、踏切の交通遮断量調査や鉄道高架事業の制度についての情報収集、関係機関との協議を継続的に行う。	Ⅱ	i	C	B	D	B	現状のまま継続	257
11	企画部 まちづくり推進課 都市計画係	景観形成推進業務	自主事業	千歳市都市景観形成基本計画に掲げる目標の実現に向け、推進方針に掲げる市民参加による景観づくりの推進、景観形成に関する啓発・各種情報提供の充実、公共事業・民間事業との連絡体制の構築、地域と一体となった公共事業の推進を図ろうとするものである。	Ⅱ	ii	C	B	B	B	現状のまま継続	5,644
12	企画部 まちづくり推進課 都市計画係	都市計画推進業務	経常的事務	都市計画の内容について周知するとともに、照会への対応や建築行為等と都市計画の適合について、審査、指導し、計画の適切な実施を図ろうとするものである。			B	B	A	B	現状のまま継続	5,180
13	企画部 まちづくり推進課 都市計画係	都市計画決定業務	経常的事務	千歳市(及び恵庭市)は、都市計画法の規定により、一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要がある区域として北海道により千歳恵庭圏都市計画区域が指定されており、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、土地利用や都市施設、市街地開発事業などの都市計画を定めるものである。			B	B	A	B	現状のまま継続	9,775
14	企画部 まちづくり推進課 都市計画係	路外駐車場指導業務	経常的事務	道路交通の円滑化を図り都市の機能の維持及び増進に寄与する目的で、駐車場法により一般公共の用に供される一定の路外駐車場の設置者は都道府県知事に必要な事項を届け出なければならないことされており、市長が知事から委任を受けて業務を行っている。			B	B	B	B	現状のまま継続	225
15	企画部 まちづくり推進課 開発指導係	開発指導業務	経常的事務	都市計画区域内で行う開発行為を許可制とすることにより、良質な宅地を確保するとともに市街化調整区域における無秩序な開発を防止し効率的な公共投資を図る。本来、知事の事務であるが、平成14年度から権限の大部分が千歳市長に移譲された。			A	B	A	A	現状のまま継続	12,120
16	企画部 まちづくり推進課 開発指導係	土地利用規制等対策事業	法定受託事務	大規模な土地取引の際にその価格や土地利用計画が適正であるかを審査し、地価高騰の抑制と土地の有効利用を図る。							法定受託事務	1,712

所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円
17	企画部 まちづくり推進課 開発指導係	地価公示業務	法定受託事務	国や道が調査を行い決定した標準的な土地価格を市の窓口やホームページで閲覧可能とすることで、適正価格による土地取引を促すものである。							法定受託事務	353
18	企画部 まちづくり推進課 開発指導係	公拡法届出業務	法定受託事務	土地の売却情報をあらかじめ届出によって把握することにより、公共施設用地を効率的に取得する。							法定受託事務	513
19	企画部 空港・基地課 空港係	航空思想の普及啓蒙	自主事業	大正15年、北海1号機の飛来のために、村民が総出で無償の汗を流し造成した飛行場を礎として、千歳が北海道の交通の要衝となり、今日の発展を遂げたことを市民に周知し、今後の千歳市にとっての空港の重要性を認識し、空港を核としたまちづくりの理解を図る。平成17年度は、千歳航空協会事務局として、空港の起源となった村民による着陸場造成について紙芝居を作成し、次世代への歴史の継承を図った。	Ⅲ	ii	B	B	B	B	現状のまま継続	2,717
20	企画部 空港・基地課 空港係	国際拠点空港促進事業	自主事業	新千歳空港は、24時間運用とともに地理的な優位性を活かした国際拠点空港を目指し、国の構想や計画等の情報収集、関係機関と連携しながら、国際路線の開設・拡充や海外からの観光客等の利用促進を図る。	Ⅱ	ii	C	C	B	B	見直して継続—縮小	3,319
21	企画部 空港・基地課 空港係	空港機能整備促進事業	自主事業	国が管理する第2種A空港である新千歳空港について、市単独または関係団体と連携し、国へ働き掛け、地方拠点空港として整備促進を図る。	Ⅱ	i	B	B	B	B	現状のまま継続	4,834
22	企画部 空港・基地課 空港係	空港周辺環境整備事業	自主事業	平成6年から新千歳空港は24時間運用が実施され、地域住民との間で交わされた合意事項を遵守するため、新千歳空港周辺環境整備財団に職員を派遣し、運営費を補助するとともに、地域協議会を必要に応じて開催し、航路直下住民の良好な住環境の確保を図る。	I	i	C	C	B	B	見直して継続—手段の見直し	9,458
23	企画部 空港・基地課 空港係	新千歳空港整備事業	経常的事務	新千歳空港の基本施設整備について空港整備法により、費用を国が85%、北海道が15%負担することとなっている。北海道の負担分の一部(20%)を千歳市が負担する。			B	B	B	B	現状のまま継続	578
24	企画部 空港・基地課 基地係	施設区域取得等事務受託事業	経常的事務	医師会等の住民団体と自衛隊および市が事前に連絡調整会議をする。また、大規模な米軍人の外出を伴う演習に際しては、広報ちとせに住民周知のため号外を入れる。 ②住宅防音工事等の相談および希望届の配布を行う。			C	B	B	B	現状のまま継続	1,542
25	企画部 空港・基地課 基地係	防衛施設周辺環境整備事業	自主事業	国防は国の重要な任務であるが、「国防に伴う諸障害は一部の国民のみが負担するものではなく、広く国民全体が負担すべきである。」との考えのもと、防衛施設に起因する各種障害(騒音・振動)解消のため、防衛施設庁所管補助金の満額確保と制度の改善・拡充の要望を実施する。	Ⅱ	i	C	B	B	B	見直して継続—その他	14,116
26	企画部 国際交流課 国際交流係	姉妹都市交流事業	自主事業	本事業は、アンカレジ市や指宿市との交流を推進するため各種事業を実施することや、市民団体等が実施する交流事業に対し支援を行うものである。また、千歳姉妹都市交流協会事務局として協会事業を実施し、市民レベルでの姉妹都市交流を推進するものである。	Ⅱ	ii	C	B	B	B	現状のまま継続	6,552
27	企画部 国際交流課 国際交流係	国際交流事業	自主事業	市民の国際理解の促進や国際性豊かな人材の育成を図るため、友好親善都市等との交流や市民交流団体への支援を行うことや、言葉や環境の違いから生活に支障をきたす在住外国人が快適に暮らせるよう支援を図る。また、協会事務として海外派遣事業や国際交流の夕べ、JICA青年招聘事業地方プログラムなどの交流事業や助成事業などを実施し市民の国際交流機会の拡大を図るものである。	Ⅱ	ii	C	B	B	B	現状のまま継続	8,952
28	企画部 秘書課 秘書係	市長渉外業務	経常的事務	市政の円滑な運営を図り、市の諸課題を解決するため、市長の対外的な活動を推進するものであり、外部交渉の調整や交際費の支出、要望等の取りまとめなどを行うことで、市長の渉外業務を機能的に行う。			B	A	A	A	現状のまま継続	19,127
29	企画部 秘書課 秘書係	秘書業務	経常的事務	市長・助役・収入役の行事日程調整や出欠調整を行うとともに、各種行事への挨拶文や市長コメントの作成、来客への接遇、記念品・お茶の対応、市内外の行事に対する随行など、理事者が円滑に公務を執行できるようサポートし、機能的な行政運営を図る。			A	B	A	A	現状のまま継続	17,948
30	企画部 広報広聴課 広報係	市役所だより掲載事業	自主事業	市は毎月、広報紙(広報とカレンダー)を発行しているが、その締切日に間に合わないものや発行日を待てない緊急性のある市政情報などについて、地域新聞紙面に市役所だより欄を設けて掲載し、市民に提供している。	I	i	A	A	C	A	現状のまま継続	1,377
31	企画部 広報広聴課 広報係	新聞雑誌広告掲載事業	自主事業	主に市のイベント等の市政情報について新聞、雑誌などで広告する。	I	i	B	A	C	B	見直して継続—手段の見直し	1,482
32	企画部 広報広聴課 広報係	伸長記録映画製作事業	自主事業	市の街並みや主な出来事等を映画フィルムで撮影し、記録財産として残すとともに、ビデオ化した内容を貸し出す。	I	i	B	B	B	A	現状のまま継続	1,217

所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円
33	企画部 広報広聴課 広報係	広報・市民カレンダー発行事業	自主事業	市政情報を月1回、広報紙と市民カレンダーの形で作成し、全世帯に配布している。広報、カレンダーの内容は、視覚などの障害で見ることができない方のために、テープに録音の上、貸し出し、また、電話(テレホンガイド)の利用者には当日と週間情報の吹き込みをして伝えている。	I	i	B	B	B	A	現状のまま継続	59,640
34	企画部 広報広聴課 広報係	市政記者クラブ事務局事業	自主事業	報道機関の市政記者クラブ事務局を市庁舎内に設置し、総合的な情報発信拠点として、記者会見や報道依頼などを行い、市政情報を市民に伝える。	II	ii	B	B	A	A	見直して継続—手段の見直し	3,822
35	企画部 広報広聴課 広聴係	市民の声を聴く事業	自主事業	市政懇談会をはじめ多様な広聴機会の充実を図り市民意向の把握に努め、また、市政モニター制度の充実や市政ガイドバスの運行などにより、市政に対する市民の関心や理解を促す。	II	i	A	B	A	B	現状のまま継続	11,387
36	総務部 総務課 総務係	表彰・栄典事務	自主事業	千歳市功労者表彰条例に基づき、功労表彰(自治、社会福祉、保健衛生、産業、労働、教育文化、消防、住民運動実践の8分野)、社会貢献賞、善行表彰を行っている。また、国が行っている春秋叙勲等(自治功労)の上申、北海道が行っている北海道社会貢献賞(自治功労者等)、石狩支庁長表彰の推薦事務を行っている。	III	i	B	B	A	B	現状のまま継続	4,016
37	総務部 総務課 総務係	総務事務	経常的事務	寄附採納、共催・後援許可、北方領土返還運動、市議会及び各行政委員会の調整、市民総合賠償補償保険、公印管理、皇室対応、市長の資産公開、他の部課に属さない事務等を円滑に処理する。			B	B	B	B	現状のまま継続	7,525
38	総務部 総務課 総務係	庁舎維持管理事務	経常的事務	本市の事務所である本庁舎(駐車場を含む。)の安全を確保し、法令に定められた点検の実施や各種保守業務を専門業者に委託し、ISO14001に基づく省エネルギー対策を実施することにより、快適で機能的かつ効率的な環境を庁舎利用者に提供する。			B	A	A	B	現状のまま継続	191,171
39	総務部 総務課 法制係	法令調査、訴訟等業務	経常的事務	各所管での懸案事項や法的問題について調査研究等を行い、複雑なものについては顧問弁護士に相談する。訴訟に発展した場合には、顧問弁護士に委託する等してその早期解決を図る。			A	B	A	B	現状のまま継続	3,678
40	総務部 総務課 法制係	例規文書の審査作成及び編集業務	経常的事務	各所管課において作成した例規文書の原案について審査及び修正を行う。また、年に4回例規類集を更新し、インターネット等で職員及び市民に対し公開する。			B	B	A	A	現状のまま継続	13,124
41	総務部 総務課 法制係	議案審査及び作成業務	経常的事務	各所管課において作成した原案について、法令根拠、議決事項、提案理由等を審査し、議案としての体裁を整え、議会に提出する。			B	B	A	A	現状のまま継続	6,609
42	総務部 総務課 文書統計係	文書管理事業	経常的事務	庁内で扱う文書を画一的に整理、管理するためファイリングシステムを実施している。また、事務効率の向上と経費節減を図るため窓口を一元化しての文書の收受・発送・印刷等を行っている。			B	B	B	B	現状のまま継続	27,249
43	総務部 総務課 文書統計係	行政情報提供事業	自主事業	市勢の推移と現況が把握できる「要覧ちとせ」の発行や最新の行政情報を提供することにより、各種事務事業に情報を反映させ、事務効率の改善を図る。	II	i	B	B	B	B	現状のまま継続	14,943
44	総務部 総務課 文書統計係	情報公開事業	経常的事務	市政について説明する責務を果たし開かれた行政の推進を図るため、積極的に行政情報を公開することで、市政への参加を進めている。			A	B	B	B	現状のまま継続	1,700
45	総務部 総務課 文書統計係	個人情報保護事業	経常的事務	市の責務として個人情報事務登録簿の作成、個人情報の収集、利用・提供の制限などの規定を設け、また、個人情報の開示請求等の権利を認めることによって市が保有する個人情報が適正に取り扱われるようにする。			A	B	B	B	現状のまま継続	2,595
46	総務部 総務課 文書統計係	委託統計調査事業	法定受託事務	統計法に基づき市民、事業所等を調査対象として地域別、業種別の活動状況などを把握し、行政諸施策等に活用する。							法定受託事務	56,112
47	総務部 総務課 文書統計係	統計調査円滑化事業	法定受託事務	統計調査を円滑に実施できるよう調査員の登録者数を増やすとともに、調査員の知識を深めるため研修会を開催する。							法定受託事務	1,704
48	総務部 総務課 車両管理係	車両管理業務	経常的事務	行政組織の機能的な運営を確保するため、共用車両の貸出業務(38台)、車両リース契約業務(82台)、高速道路料金事務及びハイヤーチケット管理事務を集中管理することにより、各課の事務負担の軽減を図り、計画的・効率的な管理運用を進めることができる。			B	B	A	B	現状のまま継続	27,945

所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む) 単位:千円
49	総務部 総務課 車両管理係	安全運転車両保険事故事務	経常的事務	公用車両の安全運転の啓蒙を図るため、安全運転研修会及び安全運転管理者業務等の実施は、公用車両事故の減少につながり、自動車任意保険に加入し、適正な事故処理を行うことは、行政組織の機能的な運用を進めることができる。			B	B	C	C	見直して継続—手段の見直し	6,003
50	総務部 総務課 車両管理係	バス等運転業務	経常的事務	多目的バス、議会バス及び消防バスの効率的な運行により、各課の行事等を円滑に実施し、特別職等公用車(3台)を効率的に運行することにより、特別職等の行事を円滑に進めることができる。			C	B	C	C	見直して継続—手段の見直し	33,277
51	総務部 主幹(市史編さん担当) 主査(市史編さん担当)	新千歳市史編さん事業	自主事業	『増補千歳市史』刊行後20年が経過し、その間、千歳は新たな街づくりが進んだ。反面、蘭越ゴルフ場や千歳川放水路など価値観が対立した事柄もあった。一方で資料の散逸や関係者の他界など同時代史の取材が年々難しくなっている。先の『市史』で充分検証されていない領域を補い、新たな事実を整理し、現状課題を明らかにしながら郷土の歴史・文化を継承していく。	II	i	B	B	A	B	現状のまま継続	14,204
52	総務部 渉外・防災課 渉外係	自衛隊交流事業	自主事業	市内に自衛隊の2駐屯地・1基地が所在することから、自衛隊に対する理解を深め共存共栄を図るため、市民との交流の機会を設ける。	II	i	A	A	B	B	現状のまま継続	4,762
53	総務部 渉外・防災課 渉外係	自衛隊協力団体支援業務	自主事業	自衛隊と市との円滑な関係を育成するために自衛隊協力団体の事務局業務を支援し、協力団体の活動をととして自衛隊との交流を図る	II	ii	A	B	B	B	現状のまま継続	5,233
54	総務部 渉外・防災課 渉外係	自衛隊地方連絡部誘致事業	自主事業	自衛隊の組織「自衛隊地方連絡部」を千歳市に誘致し市民の自衛隊員への就職及び隊員の援護の場を確保する。	II	i	A	A	B	B	現状のまま継続	669
55	総務部 渉外・防災課 渉外係	自衛官募集事業	法定受託事務	本来、自衛官の募集については国において実施すべき事務であるが、自衛隊法により「都道府県及び市町村長は自衛官募集の事務の一部を行う」ことになっており国の代わりに事務を行っている。							法定受託事務	935
56	総務部 渉外・防災課 防災係	自主防災組織育成事業	経常的事務	阪神・淡路大震災の際、災害発生時に多数の人命を救助することができた自主防災組織に全国的に注目が集まっている。市や防災機関の能力には限界があり、災害時には自主防災組織の活動が大変重要となるため、その育成を行う。			C	B	B	B	現状のまま継続	2,914
57	総務部 渉外・防災課 防災係	水防センター施設管理業務	施設管理事業	洪水等における円滑かつ効果的な緊急復旧活動の拠点として使用するため、また、水防活動に関する知識及び技術の向上並びに防災意識の高揚を図る施設の維持管理を行う			A	A	A	B	現状のまま継続	1,202
58	総務部 渉外・防災課 防災係	樽前山火山防災計画業務	自主事業	当市は行政区域内に活火山である樽前山を有しており、火山災害の発生時は市内に甚大な被害も予想される。そのため樽前山に近接する3市6町で樽前山火山防災計画を策定し、災害時における各種対策の充実を図る。	I	i	A	A	A	A	現状のまま継続	961
59	総務部 渉外・防災課 防災係	札幌地方山岳遭難防止対策協議会業務	自主事業	山岳遭難防止対策の充実を図る。	III	i	A	A	A	B	現状のまま継続	306
60	総務部 渉外・防災課 防災係	地域防災計画業務	経常的事務	災害対策基本法に基づき、千歳市の地域にかかる災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため地域防災計画の整備を図ると共に、市民の防災意識の向上を図り、防災力を高める。			A	A	B	A	現状のまま継続	3,626
61	総務部 渉外・防災課 防災係	救助団体支援事業	自主事業	ボランティアで構成されている山岳遭難救助隊及び水難救助隊を支援し、救助活動等を円滑に行えるようにする。	I	ii	A	B	B	B	現状のまま継続	1,222
62	総務部 渉外・防災課 防災係	千歳川救命浮環点検整備業務	施設管理事業	千歳川における水難事故をなくすことを目的とて河川敷に浮環を設置し、常時使用できるよう管理を行っている。			B	B	B	B	現状のまま継続	586
63	総務部 渉外・防災課 防災係	北海道消防防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金業務	自主事業	市で緊急用ヘリコプターを確保することは費用面において多大な負担となることから、北海道消防防災ヘリコプター運行連絡協議会に負担金を支払うことにより緊急時におけるヘリの使用が可能となり、患者や負傷者等を迅速に搬送することができる。	II	i	A	A	B	A	現状のまま継続	864
64	総務部 渉外・防災課 防災係	河川情報収集業務	施設管理事業	風水害、雪害時等に降水量や河川雨量等の情報収集を行い、災害時におきる被害を最小限にする。			A	A	A	B	現状のまま継続	1,726

	所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円
65	総務部 渉外・防災課 防災係	河川防災ステーション維持管理業務	施設管理事業	北海道開発局と管理協定を結び、洪水時における円滑かつ効率的な河川管理施設保全活動及び緊急復旧活動を実施する拠点となる河川防災ステーションを維持管理する			A	A	B	B		現状のまま継続	913
66	総務部 渉外・防災課 防災係	防災ハンドブック作成事業	自主事業	市民の防火意識の向上を図るため、災害に備えるための情報をまとめた防災ハンドブックを平成10年に作成したが、千歳市地域防災計画の改定及び現状にあった災害情報を記載した防災ハンドブックを作成する	II	i	A	A	B	B		現状のまま継続	5,372
67	総務部 渉外・防災課 防災係	防災無線管理運営業務	施設管理事業	災害が発生した場合等、市民や来千している人の生命に危機が及ぶ可能性がある際、災害情報や避難情報、又は行方不明者等の情報を放送し、市民に周知を行う。			A	A	A	A		現状のまま継続	8,555
68	総務部 渉外・防災課 防災係	有事法制業務	法定受託事務	H16に施行された武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律により、地方自治体も条例を整備し市民を武力攻撃等による危機から安全に守る義務が生じているため、情報の収集及び分析を行っている。								法定受託事務	1,186
69	総務部 職員課 人事係	職員人事管理業務	経常的事務	定期的な人事異動、新規職員の採用等を行い、職員情報の把握や服務管理を行うとともに、適材適所の人事配置を推進する。			C	B	B	B		現状のまま継続	9,804
70	総務部 職員課 人事係	職員勤務条件策定業務	経常的事務	職員の勤務条件に関する制度化や既存制度の改善によって、効率的な行政運営を行う。			A	A	A	A		現状のまま継続	4,556
71	総務部 職員課 人事係	職員給与管理業務	経常的事務	正職員、非常勤職員、臨時的任用職員の給与について、昇給・昇格・認定・控除等の適正な管理による支給事務を行う。			A	B	A	A		現状のまま継続	19,282
72	総務部 職員課 厚生係	安全衛生管理業務	経常的事務	職場巡視や衛生管理者の育成に努め職場環境を整えることにより、職員の健康被害や公務災害等を防止することで活力ある快適な職場環境を形成される。			A	A	C	B		現状のまま継続	3,897
73	総務部 職員課 厚生係	職員福利厚生事業	経常的事務	安心して働けるよう支援することで活力ある快適な職場環境を形成させる。			C	A	B	A	改善有	見直して継続—その他	20,955
74	総務部 職員課 主査(職員健康管理担当)	職員健康管理業務	経常的事務	職員健康管理業務は、労働安全衛生法の規定により義務付けられている業務である。職員の健康診断、メンタルヘルスを含む健康相談を実施することにより、疾病等の早期発見、早期治療、職員の健康の保持増進を図ることにより、病欠休職による行政運営に対する影響を最小限に抑えるとともに、健康状態を維持することで、効率的な業務を行える。			A	B	B	B		現状のまま継続	23,397
75	総務部 行政管理課 行革推進係	組織管理事業	経常的事務	社会情勢の変化に弾力的に対応できるよう組織の再編成や各職場に配置されている職員の定員管理の適正化の徹底を図る。			B	A	A	A		見直して継続—重点化	3,036
76	総務部 行政管理課 行革推進係	市民対応事務改善事業	自主事業	来庁する不特定多数の市民ニーズに対応するため、1階の各窓口をローカウンター化し、来庁目的を迅速に、快適に達成することが出来るようにする。	III	i	A	A	B	B		見直して継続—その他	2,704
77	総務部 行政管理課 行革推進係	第4次行政改革推進事業	自主事業	行政改革推進本部を中心として、第4次行政改革実施計画を推進することにより、効率的な市役所づくりや市民が期待するまちづくりを積極的に進め、新時代に対応した様々な行政サービスの向上や行政運営の効率化などの改革を行う。	II	ii	B	A	B	A		見直して継続—手段の見直し	8,491
78	総務部 行政管理課 人材育成係	職員研修業務	経常的事務	研修事業は、地方公務員法により、任命権者に義務付けられている事業である。当市では、職員研修規程及び人材育成基本方針に基づき、毎年研修計画を策定し実施している。研修の形態は、大別すると階層別に受講者を指定する一般研修、参加者を公募する特別研修及び国・道などの研修機関等に受講希望者を派遣する派遣研修からなる。			C	B	A	C		現状のまま継続	8,897
79	総務部 行政管理課 人材育成係	人事評価システム検討業務	経常的事務	平成17年度は「実施要領」及び「評価シート」を設計し、課長職以下の職員を被評価者とした1か月の試行を行った。また、評価期間前と評価期間中の2回に分けて、評価者を対象とした評価者研修を実施した。試行後においては、職員の人事評価に対する意見・要望等を吸い上げるため職員アンケートを実施した。			B	C	B	B		見直して継続—手段の見直し	8,388
80	総務部 情報推進課 地域情報係	情報提供システム運用等業務	経常的事務	IT(情報通信技術)を活用した多様な情報受発信環境を適正に運用することにより、電子上のコミュニケーションを実現し、暮らしやすいまちを目指す。			C	B	A	B		現状のまま継続	22,925

所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円
81	総務部 情報推進課 地域情報係	地域情報化推進事業	自主事業	IT(情報通信技術)を活用することにより、多様な情報受信環境や電子上のコミュニケーションを実現し、暮らしやすいまちを目指す。	Ⅱ	i	C	C	B	B	現状のまま継続	7,774
82	総務部 情報推進課 地域情報係	IT基礎技能修得等住民サポート事業	自主事業	市民がIT(情報通信技術)を活用するための基礎知識習得を目的とした学習機会の充実を図る。	Ⅱ	iii	B	B	B	B	現状のまま継続	5,043
83	総務部 情報推進課 行政情報係	北海道電子自治体プラットフォーム事業	自主事業	各種行政システムの開発を自治体が単独で行うには多額な費用がかかるため、北海道と道内市町村が共同してシステムの開発・運営を行うものである。	Ⅱ	i	A	B	B	B	現状のまま継続	4,414
84	総務部 情報推進課 行政情報係	千歳市総合行政システム導入事業	自主事業	住民基本台帳、税、料、福祉等の業務を電算システム化し、事務の迅速化、効率化を図ることにより、市民サービスの向上を目指す。	Ⅱ	ii	B	A	A	B	現状のまま継続	81,911
85	総務部 情報推進課 行政情報係	千歳市総合行政システム事業	経常的事務	総合行政システムの端末更新やシステムの保守等を行うことによりより効果的で迅速的な運用を行う。			B	A	A	B	現状のまま継続	41,761
86	総務部 情報推進課 行政情報係	千歳市イントラネット事業	経常的事務	市役所内部の情報ネットワークであるイントラネットを基盤としたシステムを活用し、職員が、より迅速で効率的な市民サービスを行えるようにする。			B	A	B	A	現状のまま継続	40,212
87	総務部 情報推進課 主査(電子決裁システム担当)	電子決裁システム導入事業	自主事業	財務会計システムが稼働し、従来の複写式伝票からA4サイズ帳票での出力方式となったことにより、伝票の大型化が問題となっている。電子決裁を行うことにより、財務会計帳票のペーパーレス化、決裁行為の迅速化を図ることができ、事務の効率化が図られ、債権者への円滑な支払い事務が行われることとなる。	Ⅲ	ii	B	B	C	A	現状のまま継続	9,317
88	総務部 契約管財課 契約係	指定管理者制度業務	経常的事務	公の施設の管理に指定管理者制度を導入するため、指定管理者選定委員会を開催し申請があった団体の評価を行い指定管理者候補者を選定する			A	A	A	A	現状のまま継続	3,048
89	総務部 契約管財課 契約係	入札参加資格事務	経常的事務	適正な入札参加業者を千歳市登録業者とするため、入札参加資格申請の受付・審査を行うとともに、不正行為等を行った登録業者に対し指名停止措置などを行う。			A	A	A	A	現状のまま継続	6,738
90	総務部 契約管財課 契約係	入札・契約業務	経常的事務	適正な入札・契約業務を行うため、法律等に基づく入札・契約業務、指名委員会の開催、入札談合情報等の調査などの各種事業を行う。			A	A	A	A	現状のまま継続	16,683
91	総務部 契約管財課 契約係	入札・契約情報管理業務	経常的事務	各種入札・契約情報を閲覧・インターネット等を通して一般に広く公表する。			A	A	A	A	現状のまま継続	1,925
92	総務部 契約管財課 契約係	入札・契約制度調査研究業務	自主事業	入札・契約制度について各種調査研究を行い、当市の契約制度を改善する。	Ⅱ	i	A	A	A	A	現状のまま継続	2,663
93	総務部 契約管財課 管財係	市有財産管理業務	経常的事務	市の行政活動に必要な不動産など公有財産の管理			C	C	B	C	現状のまま継続	60,916
94	総務部 契約管財課 管財係	不動産取得・借上業務	経常的事務	市の行政活動に必要な不動産の調達			C	B	B	B	現状のまま継続	23,650
95	総務部 契約管財課 管財係	市有財産処分業務	経常的事務	未利用市有財産の売払い、貸付、使用許可、解体等の処分を行う			B	C	B	B	現状のまま継続	9,144
96	総務部 契約管財課 管財係	出資管理業務	経常的事務	行政的関与が必要とされる公益法人、営利法人等に行った出資、出捐等に伴う権利の保全を図る			B	C	C	C	現状のまま継続	1,925

	所 属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円
97	総務部 財政課 財政係	財政運營業務	経常的事務	効率的な財政運営を目的として、予算の編成、執行の調整及び決算に関する業務を行っている。また、主要な一般財源である地方交付税、各種譲与税・交付金の算定・管理や長期の借入金である地方債の発行・管理に係る業務を行っている。			C	C	A	A		現状のまま継続	41,307
98	総務部 財政課 財政係	財政状況調査公表業務	経常的事務	市の財政状況について、国や北海道に対する報告書の提出や市民に対するホームページ・広報誌を活用した公表を行っている。			B	A	A	A		現状のまま継続	4,749
99	総務部 財政課 財政係	公債費業務	経常的事務	地方債として国や市中金融機関等から借り入れた債務について、正確に管理し償還事務を行う。			C	B	A	A		現状のまま継続	1,796
100	総務部 財政課 財政係	償還金管理業務	経常的事務	各種基金からの借入金について、その償還財源の歳入実績額に基づき償還を行う。			B	B	B	B		現状のまま継続	642
101	総務部 財政課 財政係	予備費管理業務	経常的事務	突発的に発生した予定しない経費の支出について、予備費を充用することにより、適正な予算措置を行う			A	A	A	A		現状のまま継続	257
102	総務部 財政課 財政係	公営企業等繰出金業務	経常的事務	公営企業法適用の水道事業、下水道事業及び病院事業会計に対して繰出金を交付する。			C	C	A	A		現状のまま継続	1,123
103	総務部 財政課 主査(財政調整担当)	資金管理業務	経常的事務	適正な執行計画に基づく予算の執行にを行うことにより公金の効率的な活用と保全を図り、一時借入金金利等の資金調達コストを抑制する。			C	B	B	A		見直して継続-手段の見直し	1,604
104	総務部 財政課 主査(財政調整担当)	財務会計システム導入業務	自主事業	全庁型の財務会計システムを導入することにより財務会計業務の効率性を高め、コストの削減を図る。	I	i	B	B	B	B		現状のまま継続	3,754
105	総務部 財政課 主査(財政調整担当)	公益法人会計業務	経常的事務	市の外郭団体である公益法人に対して会計処理等に係る指導・調整を行うことにより、公益法人における財政運営の健全性を確保する。			C	B	A	B		現状のまま継続	481
106	総務部 税務課 税制係	税証明等発行業務	経常的事務	税証明は法令で規定されているものを除き行政サービスとして行っており、融資、車検、各種手当等を受けるため、また家屋の所有権保存及び移転に必要な書類であり、最近では特定疾患にかかる医療費負担金の算定基準とされるなど、市民ニーズが高く市民にとって欠くことのできないものとなっています。			A	C	C	C	改善有	見直して継続-統合	7,332
107	総務部 税務課 税制係	固定資産税賦課業務(償却資産)	経常的事務	昭和24年のシャープ勧告を受け、昭和25年地方税法が施行され、市町村に対して全く独立した税源である固定資産税が創設されました。固定資産税は、固定資産(土地、家屋及び償却資産)の所有と市の行政サービスとの間に存在する受益関係に着目し、資産価値に応じて、毎年経常的に課税されるものです。固定資産税は市の有力な財源として市税収入の約50パーセントを占めています。			A	B	B	A	改善有	見直して継続-統合	6,417
108	総務部 税務課 税制係	法人市民税賦課業務	経常的事務	シャープ勧告に基づいて行われた地方税制の改正により、昭和25年に法人市民税の均等割が設けられ、翌年には同じく法人税割が創設されました。この業務は、住みよい地域社会をつくるために必要な経費を担税力がある法人(人的、物的及び事業の継続性がある法人)に広く負担していただくために行うものであり、市税収入の約8パーセントを占めています。			B	C	A	B	改善有	見直して継続-統合	5,792
109	総務部 税務課 税制係	その他税等集計業務	経常的事務	市たばこ税は昭和29年に、入湯税は昭和25年に、国有資産等所在市町村交付金は昭和31年に創設され、平成17年度決算見込みでそれぞれ8億1千万円、2千万円、3億円となっており市税収入の約10%を占めています。			A	A	A	A		見直して継続-手段の見直し	481
110	総務部 税務課 税制係	市税条例改正等業務	経常的事務	日本国憲法第84条「あらたに租税を課し、又は現行の租税を変更するには、法律又は法律の定める条件によることを必要とする。」と規定されており、さらに地方税法では地方公共団体が賦課徴収することができる地方税のわくと基準が定められ、その地方税の税目、課税客体、課税標準、税率その他賦課徴収についての定めを当該地方公共団体の条例で定めなければならないことになっており、市税条例改正等の業務が必要となっています。			A	B	A	D		見直して継続-手段の見直し	2,085
111	総務部 税務課 市民税係	軽自動車税賦課市民税業務	経常的事務	軽自動車税を適正に賦課することにより、市税歳入の確保に努める			A	B	A	A		現状のまま継続	6,381
112	総務部 税務課 市民税係	市道民税賦課調定業務	経常的事務	地方財政の根幹である市道民税を適正に賦課することにより、市税歳入の確保に努める。			A	B	A	A		現状のまま継続	58,515

所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円	
113	総務部 税務課 土地係	固定資産税賦課業務(土地)	経常的事務	昭和24年のシャープ勧告を受け、昭和25年地方税法が施行され、市町村に対してまったく独立した税源である固定資産税が創設されました。固定資産税は固定資産(土地、家屋及び償却資産)の所有と市の行政サービスとの間に存在する受益関係に着目し、資産価値に応じて、毎年定期的に課税されるものです。固定資産税は市の有力な財源として市税収入の50%を占めています。			A	B	B	B	現状のまま継続	69,859	
114	総務部 税務課 土地係	特別土地保有税免除認定業務	経常的事務	特別土地保有税は、投機的な土地取引の抑制と土地の有効利用の促進を目的とする政策税制として、昭和48年度に創設され、その後、種々の改正が行なわれ最終的には未利用地の有効利用を促進するための税制となりました。土地を有効利用する目的で土地を保有している納税義務者に対し一定期間内に目的が達成された場合は、税の納税義務を免除しています。			B	B	B	B	現状のまま継続	128	
115	総務部 税務課 家屋係	固定資産税賦課業務(家屋)	経常的事務	昭和24年のシャープ勧告を受け、昭和25年地方税法が施行され、市町村に対してまったく独立した税源である固定資産税が創設されました。固定資産税は、固定資産(土地、家屋及び償却資産)の所有と市の行政サービスとの間に存在する受益関係に着目し、資産価値に応じて、毎年定期的に課税されるものです。固定資産税は市の有力な財源として市税収入の約50%を占めています。			A	B	B	B	現状のまま継続	26,180	
116	総務部 納税課 納税係	市税徴収業務	経常的事務	財政運営の健全化を図るため、督促状等の発送や口座振替による納税についてのPR等、また児童を対象とした「税に関する作文」や「税に関する標語」の募集等の租税教育を行なうことにより、市民の税に関する理解を深め、市税を適正に納入してもらう。			B	A	B	B	改善有	見直して継続—手段の見直し	68,232
117	総務部 納税課 納税係	納税貯蓄組合業務	経常的事務	市税に対する意識の向上と納期内納入の促進を図るため、広報活動や共済事業活動等の連合会事業推進に関する会議や研修会を開催し、優良組合の表彰、各関係機関との連絡調整及び補助金の交付等、納税貯蓄組合の拡充を図るための事業を行なう。			B	C	D	C	改善有	見直して継続—手段の見直し	2,508
118	総務部 納税課 納税係	過年度税等還付業務	経常的事務	過誤納となった市税等を還付することにより、市税等の公平負担を図る。			B	B	A	B		現状のまま継続	47,988
119	総務部 納税課 納税係	固定資産評価審査委員会業務	経常的事務	固定資産税が課税されている納税者のうち、固定資産評価額に対する不服から審査申出を行った者について、積算や評価のプロセスに誤りがないかを審査する。			A	A	A	A		見直して継続—その他	695
120	総務部 向陽台支所 向陽台支所	向陽台支所行政事務事業	経常的事務	向陽台地区の住民が、支所において行政的手続きができるようにし、また、市の窓口として市民と市役所とを取り次ぐことにより、市民の利便性を高める			A	A	A	A		見直して継続—その他	7,560
121	総務部 向陽台支所 向陽台支所	向陽台支所庁舎管理事業	経常的事務	支所に訪れる市民が、安全・快適に利用できるよう庁舎管理する			A	A	A	A		現状のまま継続	4,279
122	総務部 東部支所 東部支所	東部支所行政事務事業	経常的事務	東千歳地区(協和・幌加・新川・東丘)や中央、泉郷などの住民が支所において、住民票や戸籍謄本の交付などの行政手続きができるようにし、また、市役所本庁舎の各部との連絡調整を行い、住民の利便性を高める。			B	A	B	B		現状のまま継続	6,327
123	総務部 東部支所 東部支所	農民研修センター運営事業	施設管理事業	農民研修センターを適正に管理運営し、利用者が地域住民の研修や行事に安全で快適に利用できるようにする。			A	B	B	B		現状のまま継続	4,009
124	総務部 支笏湖支所 支笏湖支所	支笏湖支所庁舎管理事業	経常的事務	支笏湖地域の方々が、住民票など証明書の発行などを行う支笏湖支所(支笏湖市民センター内)を快適に利用できるよう清掃等を行う。			A	A	A	A		現状のまま継続	1,807
125	総務部 支笏湖支所 支笏湖支所	支笏湖支所行政事務事業	経常的事務	届出書の受付、証明書の発行、税の収納及び住民への連絡・調整など、市役所機能の一部を支所で処理することで地域住民の利便を図る。			B	A	A	A		現状のまま継続	4,751
126	総務部 支笏湖支所 支笏湖支所	支笏湖地域医療確保対策事業	自主事業	支笏湖診療所で診療を行う医師を毎日送迎することで地域医療体制を確保し、診療所の運営を継続する。	Ⅲ	iii	D	B	A	A		見直して継続—手段の見直し	3,922
127	総務部 支笏湖支所 支笏湖支所	支笏湖市民センター運営事業	施設管理事業	支笏湖地域の方々に集会、学習及び文化活動の場を提供するとともに、各種の重大災害が発生した際には、地域の方々や観光客などの避難及び救難場所として活用する施設として、支笏湖市民センターの管理運営を行っています。			B	B	C	B		現状のまま継続	6,673
128	市民環境課 市民生活課 市民生活係	消費者保護事業	自主事業	消費生活に係る問題解決、情報提供や価格調査等を行うことにより、消費者の利益を適正に保護する	Ⅱ	i	A	B	A	B		現状のまま継続	4,113

	所 属	事務事業名	事業の種 類	事業内容	必要性	市の関与 の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の 妥当性	改善シ ート、二 次評 価有無	今後の方 向性	H17経費(人 件費含む) 単位:千円
129	市民環境部 市民生活課 市民生活係	消費者教育事業	自主事業	消費者団体へ運営費補助を行うなど、市民レベルからの啓発活動等により、消費者の知識を高め賢い消費者を増やす	Ⅲ	iii	B	B	A	C		現状のまま継続	3,458
130	市民環境部 市民生活課 市民生活係	各種相談事業	自主事業	各種相談員の相互交流などを通じ連携を強化する。	Ⅱ	i	A	B	B	B		現状のまま継続	1,911
131	市民環境部 市民生活課 市民生活係	市民相談事業	自主事業	市民生活上の問題を解決するため、市民相談や弁護士に相談する場を設ける。	Ⅱ	i	A	B	C	B		現状のまま継続	5,739
132	市民環境部 市民生活課 市民生活係	市民憲章推進事業	自主事業	市民憲章推進協議会の活動を補佐することにより市民に普及し実践を促す	Ⅲ	iii	C	B	B	B		現状のまま継続	4,227
133	市民環境部 市民生活課 市民生活係	地域コミュニティ活動促進事業	自主事業	地域のコミュニティ活動に必要な備品購入費を補助し活動を充実・促進させる。	Ⅲ	ii	A	B	B	B		現状のまま継続	2,628
134	市民環境部 市民生活課 市民生活係	町内会育成事業	自主事業	市町連運営費補助や町内会館建設費の助成により、町内会活動の健全な育成を図る	Ⅱ	ii	B	A	A	A		現状のまま継続	9,498
135	市民環境部 市民生活課 市民生活係	共同利用施設管理運営事業	施設管理事業	東雲会館・末広会館の管理運営を円滑化し、利用者の利便を図る			C	C	B	B		現状のまま継続	16,720
136	市民環境部 市民生活課 市民生活係	コミュニティセンター事業	施設管理事業	コミュニティセンターの管理運営及び施設維持			C	B	B	B		現状のまま継続	87,162
137	市民環境部 市民生活課 市民生活係	暴力追放・防犯対策事業	自主事業	市民組織に運営費を助成し、暴力追放・防犯対策の充実を図る	Ⅱ	iii	A	B	B	B		現状のまま継続	2,488
138	市民環境部 市民生活課 市民生活係	労働会館管理運営事業	施設管理事業	労働団体・組合及び市民団体等が利用しやすい施設とする			A	B	B	B		現状のまま継続	2,888
139	市民環境部 市民生活課 市民生活係	外郭団体出納業務	経常的事務	市に事務局を設置している外郭団体の出納事務の適正化を図る。			B	B	B	B		現状のまま継続	3,001
140	市民環境部 市民生活課 生活環境係	動物愛護対策事業	自主事業	動物愛護条例の推進のため、愛護動物(ペット)の適正な飼養について指導、助言を行なう	Ⅱ	ii	B	B	B	B		見直して継続—手段の見直し	2,119
141	市民環境部 市民生活課 生活環境係	生活環境衛生団体育成事業	自主事業	清流と緑を守る市民の会と千歳地方食品衛生協会へ事業運営のため補助金を交付することにより、河川美化に対する市民認識の高揚、食品衛生等に対する市民への啓発、食品安全の意識向上に貢献している。	Ⅱ	iii	B	B	B	B		現状のまま継続	2,091
142	市民環境部 市民生活課 生活環境係	空地対策・害虫駆除事業	自主事業	住宅地、市の公共施設のスズメバチの巣を駆除することにより、スズメバチに刺される被害を防止し市民の安全を図る。市内の空地所有者に対し、雑草の除去を促すことにより雑草を除去し住環境の維持を図る。	Ⅱ	ii	B	B	B	B		現状のまま継続	5,592
143	市民環境部 市民生活課 生活環境係	畜犬登録・狂犬病予防事業	経常的事務	飼犬の登録と狂犬病予防注射の実施により、狂犬病の発生を防ぐ。また、放れ犬や野犬を捕獲することにより、市民生活の安全を確保する。			B	B	B	B		現状のまま継続	11,129
144	市民環境部 市民生活課 生活環境係	葬斎場事業	施設管理事業	葬斎場の管理運営や施設の修繕を行なうことにより葬斎場機能を維持する			B	B	A	A		現状のまま継続	41,867

	所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円
145	市民環境部 市民生活課 生活環境係	末広霊園・共同墓地事業	施設管理事業	末広霊園の管理運営や施設の修繕を行なうことにより霊園機能を維持する。共同墓地は、地域管理人を任用し墓地を管理することにより施設を良好に維持する。			A	B	A	B		現状のまま継続	6,547
146	市民環境部 市民生活課 生活環境係	千歳霊園事業	施設管理事業	千歳霊園の管理運営、墓参バスの運行、施設の修繕により霊園機能を維持する			B	B	A	B		現状のまま継続	33,747
147	市民環境部 市民生活課 生活環境係	千歳市循環型コミュニティバス運行事業	自主事業	市街地拡大や公共施設配置などに対応したバス路線網の再編や循環バスの導入など利用者サービスの充実と千歳駅での交通結節強化を図る	II	ii	A	A	A	A		現状のまま継続	26,440
148	市民環境部 市民生活課 生活環境係	バス路線確保対策補助事業	自主事業	不採算バス路線からのバス事業者の撤退を防ぐため、バス事業者に補助金を交付し、公共交通機関を必要とする市民及び来訪者の利便性を図る。	II	ii	C	A	C	B		現状のまま継続	34,339
149	市民環境部 市民生活課 交通安全係	千歳市交通安全教育施設管理事務事業(交通公園管理)	自主事業	児童などの交通弱者に配慮した交通安全施設を市民に提供し、遊びを通して交通安全意識の高揚を図る。	III	iii	B	A	B	B		見直して継続—手段の見直し	3,213
150	市民環境部 市民生活課 交通安全係	交通量調査事務事業	自主事業	道路の整備計画、交通安全対策、交通公害対策の基本資料を得るため、市民及び近郊の交通量を把握する。	III	ii	A	B	B	B		見直して継続—縮小	1,126
151	市民環境部 市民生活課 交通安全係	交通安全協会補助事業	自主事業	警察、交通安全協会をはじめ地域と連携を深めながら、各年代層に応じた交通安全意識や交通マナーの向上に努める。	I	ii	B	A	A	B		現状のまま継続	598
152	市民環境部 市民生活課 交通安全係	スクールゾーン整備事業	自主事業	児童等が通学する学校周辺の道路面にスクールゾーンを明示し、歩行者の安全確保に努める。	I	iii	C	A	B	B		現状のまま継続	880
153	市民環境部 市民生活課 交通安全係	交通安全推進事業	自主事業	学校や地域並びに交通安全機関団体との連携、協力のもと全市的な交通安全運動を展開し、交通安全思想の普及及び意識の高揚を図る。	I	i	B	B	B	C		現状のまま継続	13,047
154	市民環境部 市民生活課 交通安全係	交通安全指導員配置業務	自主事業	学校や地域と連携しながら各年代層に応じた交通安全に関する学習機会を充実し、交通安全意識や交通マナーの向上に努める。	I	i	A	A	A	A		現状のまま継続	14,323
155	市民環境部 市民課 市民係	市民交通傷害保険事業	自主事業	市民の交通事故への備えとして少ない負担で多くの補償を提供する保険のPR及び受付事務	II	ii	B	B	B	B		現状のまま継続	2,667
156	市民環境部 市民課 市民係	住民登録業務	経常的事務	住民基本台帳に関する記載、管理を行い、またそれに基づく各種の証明事務を行う。			A	B	B	B		現状のまま継続	40,260
157	市民環境部 市民課 市民係	千歳駅市民サービスセンター管理運営事業	経常的事務	JR千歳駅を中心とした交通機能等利便性を持つペウレ千歳において、住民票、印鑑証明、戸籍謄抄本など諸証明交付業務を行う。			D	B	B	B		現状のまま継続	17,053
158	市民環境部 市民課 市民係	戸籍証明事務	法定受託事務	戸籍の届出に関する記載、管理を行い、またそれに基づく各種の証明事務を行う。								法定受託事務	38,187
159	市民環境部 市民課 主査(住基・戸籍電算担当)	住民基本台帳ネットワークシステム事業	経常的事務	住民基本台帳法の改正により、平成14年8月から全国の市町村を専用電気通信回線で結び、住民票の記載事項として新たに住民票コードを加え、このコード番号を基に市町村の区域を越えた住民基本台帳事務の処理や、国や道などの行政機関等に本人確認情報を提供している。これにより、年金の現況届などの提出が不要となり、また、他市町村でも住民票が取れるようになった。			B	B	A	B		現状のまま継続	2,448
160	市民環境部 市民課 主査(住基・戸籍電算担当)	戸籍電算化事業	自主事業	平成6年に戸籍事務の電算化が可能となり、全国の6割を超える市区町村で戸籍事務が電算化されている。電算化することにより、戸籍処理日数・発行時間の短縮、保管場所の削減など事務処理の迅速性・正確性が確保され合理化も図られる。	II	i	B	B	C	B		見直して継続—重点化	4,139

	所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円
161	市民環境部 市 民課 年金係	国民年金受給資格事務	法定受託事務	国民が老齢、障害、死亡などで収入が減少した場合に年金を受給し、安定した生活の維持・向上を図ることを目的とし、昭和34年に国が国民年金法を制定した。本来は国が行う事務であるが、被保険者や受給権者に密着する事務は法定受託事務として市町村が代わりに執り扱っている。								法定受託事務	28,697
162	市民環境部 国 保医療課 国保 給付係	国民健康保険被 保険者資格等管 理事業	経常的事務	被保険者証等を交付することにより、適正な資格(自己負担額)で医療等を受けることができる。			A	A	A	A		現状のまま継続	13,568
163	市民環境部 国 保医療課 国保 給付係	国民健康保険診 療報酬明細書点 検業務	経常的事務	医療機関等からの診療報酬明細書を審査、点検し、適正な診療報酬を支払うことにより、国保被保険者の負担(医療費等、保険料)の軽減を図る。			A	B	B	B		現状のまま継続	12,136
164	市民環境部 国 保医療課 国保 給付係	国民健康保険保 険給付事業	経常的事務	国民健康保険加入者に対して、療養の給付(現物給付)、療養費及び高額療養費等の給付を行う。			A	A	A	A		現状のまま継続	6,919,581
165	市民環境部 国 保医療課 国保 給付係	国民健康保険葬 祭費支給事業	経常的事務	国保被保険者が死亡した際、葬儀を執り行った者に対し葬祭費を支給し、葬祭費用の負担軽減を図る。			A	A	A	A		現状のまま継続	10,944
166	市民環境部 国 保医療課 国保 給付係	国民健康保険出 産育児一時金支 給事業	経常的事務	国保被保険者が出産した際、出産育児一時金を支給することにより、出産費用の負担軽減を図る。			A	A	A	A		見直して継続-重点化	32,312
167	市民環境部 国 保医療課 国保 給付係	国民健康保険保 健事業啓発事業	自主事業	国保被保険者が自己の健康管理に努めるように、健康まつり等の健康保持増進事業を実施し、医療費の削減に繋げる。	II	i	B	B	B	B		現状のまま継続	1,531
168	市民環境部 国 保医療課 国保 給付係	国民健康保険疾 病予防等助成事 業	自主事業	被保険者の疾病の重度化を防止することにより、医療費を削減し被保険者の負担を抑制する。	II	i	B	B	B	C		見直して継続-縮小	21,416
169	市民環境部 国 保医療課 国保 給付係	国民健康保険被 保険者指導事業	自主事業	国保被保険者が適正に医療機関等を受診できるように指導することにより、被保険者の負担の軽減を図る。	II	i	B	B	B	B		現状のまま継続	10,586
170	市民環境部 国 保医療課 国保 給付係	住民健康診査支 援システム導入 事業	自主事業	国保被保険者の検診等のデータをシステム管理することにより、適切な保健事業を推進することができる。	II	i	B	B	B	B		終了・完了	6,293
171	市民環境部 国 保医療課 国保 料係	国民健康保険賦 課業務	経常的事務	国保加入世帯(年度内異動含む)の国民健康保険事業を運営し、市民生活の安定を図るために保険料の適正な賦課を行う。			C	A	B	A		現状のまま継続	41,556
172	市民環境部 国 保医療課 国保 収納係	国民健康保険収 納管理業務	経常的事務	国民健康保険財政の健全化及び納入義務者の料負担の公平性を保つため、国民健康保険料の納入を督促し、またその収納管理業務を行う。			A	A	C	C		現状のまま継続	64,170
173	市民環境部 国 保医療課 医療 助成係	あんま、マッサージ、指 圧、はり及びきゅう 術費助成事業	自主事業	市内に居住する70歳以上の市民に、あんまマッサージ指圧、針灸施術費を助成し、高齢者の健康および福祉の増進を図ることを内容としているが、財政健全化による見直しの中で、本来受益者が負担すべき当該事業は、平成17年度で終了することとしている。	II	i	D	B	C	C		休止・廃止	5,844
174	市民環境部 国 保医療課 医療 助成係	ひとり親家庭等 医療費助成事業	自主事業	ひとり親家庭等の母又は父及び児童(20歳未満の児童を扶養している母又は父及び児童)の医療費を助成することにより、自己負担の軽減を図る。	II	i	B	B	A	B		現状のまま継続	46,185
175	市民環境部 国 保医療課 医療 助成係	老人医療費助成 事業	自主事業	市内に居住する65歳以上69歳までの高齢者(市老68歳~69歳で所得制限有り、道老65歳~69歳で単身・老人夫婦世帯で所得制限有り)に、医療費を助成することにより負担の軽減と疾病の早期治療・発見に役立たせることを内容としているが、財政健全化の観点から見直しを行い、平成20年3月で廃止とする。	II	i	D	D	A	D		休止・廃止	599,881
176	市民環境部 国 保医療課 医療 助成係	乳幼児医療費助 成事業	自主事業	市内に居住する6歳未満の乳幼児を持つ保護者(生保・重度・母子医療対象者除く)に医療費を助成することにより負担の軽減と疾病の早期治療・発見に役立たせる	II	i	B	B	B	C		現状のまま継続	166,342

所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円	
177	市民環境部 国保医療課 医療助成係	重度心身障害者医療費助成制度	自主事業	身体障害者手帳1、2級、療育手帳A判定の方及び身体障害者手帳3級で内部疾患の方、重度の知的障害者と判定診断された方の医療費を助成することにより、医療負担の軽減と疾病の治療に役立たせる。	II	i	B	B	B	B	現状のまま継続	229,970	
178	市民環境部 国保医療課 医療助成係	老人保健管理運営事業	法定受託事務	国の制度で、75歳以上の高齢者(平成14年9月30日以前に70歳の誕生日を迎えている者及び、65歳以上で一定の障害認定を受けている者を含む)に、9割(一定以上の所得がある者は8割)の医療給付を行う。さらに、補装具・柔道整復・あんまマッサージ・針灸・食事・高額医療費等の医療支給を行うことにより、高齢者の医療負担の軽減を図るものである。							法定受託事務	#####	
179	市民環境部 男女共同参画推進課 推進係	女性相談事業	自主事業	昭和31年売春防止法により婦人相談員が設置された経緯がある。現在は、夫等からの暴力の相談など悩みを持つ女性の相談に、各関係機関と連携を取りながら対応し、また情報等を提供して相談者の悩みを聴いている。	I	i	A	B	A	B	現状のまま継続	2,782	
180	市民環境部 男女共同参画推進課 推進係	男女共同参画推進事業	自主事業	男女共同参画社会の実現に向け、平成10年3月に策定した「ちとせ女性プラン」を推進するため、情報紙の発行や講演会の開催等各種事業を通して市民に男女共同参画を啓発している。	I	ii	C	C	B	B	現状のまま継続	7,612	
181	市民環境部 環境課 環境計画係	環境教育推進事業	自主事業	今日の環境問題を解決し持続可能な社会を実現していくためには、市民一人ひとりが環境への関心と理解を深め、問題解決力を養い、具体的に行動することによって、ライフスタイルを環境負荷の少ないものに転換していく必要がある。そのため、特に21世紀を担う子どもたちに対する環境教育の場や機会の提供を行う。	II	i	B	B	C	C	見直して継続—手段の見直し	2,940	
182	市民環境部 環境課 環境計画係	環境情報提供事業	自主事業	今日の環境問題を解決し持続可能な社会を実現していくためには、市民一人ひとりが環境への関心と理解を深め、問題解決力を養い、具体的に行動することによって、ライフスタイルを環境負荷の少ないものに転換していく必要がある。そのため、市民や事業者が環境の状況、環境への負荷の状況などを理解することが必要であることから、広く環境情報の提供を行う。	II	i	B	B	A	C	現状のまま継続	3,205	
183	市民環境部 環境課 環境計画係	環境基本計画進行管理業務	自主事業	「環境基本計画」(千歳市環境基本条例第9条)における望ましい環境像と環境目標を達成するために、市民・事業者・市のパートナーシップにより、「環境基本計画」の施策を総合的・計画的に推進していく。	II	i	B	B	C	C	見直して継続—手段の見直し	1,604	
184	市民環境部 環境課 環境計画係	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	自主事業	化石燃料を主体とした資源、エネルギーの大量消費の中で地球温暖化が問題になっており、温室効果ガスの発生を抑制することが急務となっている。このためには、省資源、省エネルギー対策はもとより新エネルギーの活用が有効であり、特に太陽光発電は太陽光を利用したクリーンなエネルギーであることから、住宅用太陽光発電システムの活用を促進するため、当該システムの設置に要する経費の一部に補助金(1kw当たり6万円、上限3kw)を交付する。	II	i	B	B	B	C	終了・完了	3,638	
185	市民環境部 環境課 環境計画係	地球温暖化防止実行計画推進事業	自主事業	地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第1項は、地方公共団体の事務及び事業に関し、京都議定書目標達成計画に即して、温室効果ガスの排出の抑制等のための措置に関する計画(「実行計画」)を策定することを義務づけている。市(市役所)は、市内最大規模の事業者・消費者としての側面を持っており、地球温暖化防止実行計画による率先した温暖化対策の取り組みを進めるものである。	III	i	B	B	D	C	見直して継続—手段の見直し	1,668	
186	市民環境部 環境課 ISO管理係	ISO14001推進事業	自主事業	市の事務事業から発生する環境負荷を低減し環境保全を図るため、環境配慮に関する環境マネジメントシステムを構築し、平成14年に本庁舎等8施設を対象に国際規格であるISO14001の認証を取得した。平成18年2月には、ISO14001の認証登録から「自己適合宣言」方式に移行し、システム適用可能な施設を対象範囲に加えながら、環境マネジメントシステムに取り組み。	II	i	B	B	C	A	見直して継続—その他	13,522	
187	市民環境部 環境課 環境保全係	環境監視事業	自主事業	公害の未然防止と生活環境の保全を図るため、環境質(大気、水質等、騒音、振動)を測定し状況を把握することにより、その対策と今後のまちづくりなど各種施策の基礎資料とする。	I	i	B	B	C	B	二次評価有	見直して継続—手段の見直し	34,434
188	市民環境部 環境課 自然環境係	自然環境保全事業	自主事業	市内の豊かな自然環境を保全し、後世に引き継ぐための自然環境に関する各種施策を実施する。例えば、豊かな自然地域への定期的な巡視活動、野生動物の保護、自然環境保全地区の指定、無秩序な開発による自然環境悪化を未然に防止するための開発行為の事前協議、自然に親しむ各種行事の開催等を行う。	II	i	C	C	B	C	現状のまま継続	11,146	
189	市民環境部 環境センター廃棄物管理課 総務係	ごみ減量等推進業務	經常的事務	廃棄物の排出抑制及びリサイクル等を推進し、ごみの減量を図ることにより、環境に配慮した循環型社会の形成を目指す。			B	B	B	A	現状のまま継続	14,420	
190	市民環境部 環境センター廃棄物管理課 施設係	計量システム維持管理業務	施設管理事業	環境センターに搬入される廃棄物の重量を測定し、処理方法やごみの種類毎にデータを分類して、廃棄物事業の基礎的資料に活用するとともに、料金徴収を実施している。			B	B	A	B	現状のまま継続	3,231	
191	市民環境部 環境センター廃棄物管理課 施設係	分析委託業務	經常的事務	ダイオキシンなど法で定められた排出基準を遵守する			B	B	B	B	現状のまま継続	43,459	
192	市民環境部 環境センター廃棄物管理課 施設係	環境センター管理運営業務	經常的事務	環境センターは4つのごみ処理施設、3つの埋立処分場からなり、現場での業務は「千歳市環境保全公社」へ委託している。			B	B	B	B	見直して継続—手段の見直し	411,905	

	所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円
193	市民環境部 環境センター廃棄物管理課 施設係	一般廃棄物の登録・許可業務	経常的事務	市町村の事務である一般廃棄物の各種許認可を行う。			B	B	B	B		見直して継続-縮小	1,283
194	市民環境部 環境センター廃棄物管理課 施設係	し尿処理場管理運営業務	施設管理事業	下水道未整備区域家屋や、仮設トイレから汲み取ったし尿を投入し処理している、し尿処理場は、環境センターから離れているため運転及び維持管理を専門業者へ委託運営している。			B	A	B	B		現状のまま継続	12,018
195	市民環境部 環境センター廃棄物対策課 リサイクル係	ごみ減量化啓発事業	自主事業	学校教育の場やイベント時など様々な機会を利用して啓発・普及活動を行う。	Ⅲ	i	B	B	C	B		現状のまま継続	8,956
196	市民環境部 環境センター廃棄物対策課 リサイクル係	容器包装廃棄物の再商品化事業	自主事業	容器包装廃棄物を再資源化するため、分別収集し、選別及び圧縮梱包して処理事業者に引き渡し、再商品化委託を行っている。	Ⅱ	i	C	B	C	B		現状のまま継続	4,134
197	市民環境部 環境センター廃棄物対策課 リサイクル係	集団資源回収事業	自主事業	月1回の地域集団資源回収方式により、町内会等の協力のもと、資源回収を行う。	Ⅲ	ii	C	C	C	C		現状のまま継続	75,289
198	市民環境部 環境センター廃棄物対策課 計量指導係	大型ごみ及び特定家庭用機器戸別収集事業	経常的事務	平成13年度開始の大型ごみ及び特定家庭用機器の戸別有料収集実施に伴い、電話・FAX申込み受付、委託業者への受付簿の送付、収集実績報告書の確認、処理手数料徴収事務の委託(シール販売)、処理手数料シール取扱店との各種調整を実施。			C	C	A	A		見直して継続-手段の見直し	8,672
199	市民環境部 環境センター廃棄物対策課 計量指導係	家庭ごみの適正排出啓発事業	自主事業	ごみ集積場所に排出される分別不良ごみ・収集日以外排出ごみ等の調査及び個別指導、適正排出方法の周知。	Ⅱ	ii	B	B	B	A		見直して継続-手段の見直し	24,282
200	市民環境部 環境センター廃棄物対策課 計量指導係	不法投棄処理事業	自主事業	ごみステーション・郊外への大型ごみまたは家電リサイクル法対象品目等の不法投棄に対し、委託業者からの報告・市民からの通報・清掃指導員による巡視などにより、排出者調査・指導・報告・排出者不明時の回収、防止・抑制対策を実施。	Ⅱ	ii	B	C	C	B		見直して継続-手段の見直し	16,190
201	市民環境部 環境センター廃棄物対策課 計量指導係	事業系廃棄物の適正排出啓発事業	自主事業	ごみステーションへの投棄・家庭ごみへの混入排出等、事業系廃棄物の不適正排出事業者に対し、調査・啓発・指導を実施することにより、適正な自己処理の推進を図る。	Ⅱ	ii	A	B	B	B		現状のまま継続	7,499
202	市民環境部 環境センター廃棄物対策課 計量指導係	ごみステーション管理事業	自主事業	町内会との協議・調整によるごみステーションの適正な配置、条例改正(平成5年度)以降に建築された共同住宅に対する専用ごみボックスの設置、条例改正以前の不適正排出が多い共同住宅に対する専用ごみボックス設置協議により、排出環境の整備及び生活環境・公衆衛生の向上を図る。	Ⅱ	ii	B	B	B	A		見直して継続-手段の見直し	6,952
203	市民環境部 環境センター廃棄物対策課 計量指導係	塵芥収集運搬事業	経常的事務	1.市街地区塵芥収集運搬業務委託へ平成10年度より順次民間委託を開始し、平成13年度より完全民間委託となる。平成16年度において、既存の委託業務(5契約)から分離した4種資源物収集運搬業務を3契約に再編成し、計8契約とした。2.鉄東・鉄西方面塵芥収集運搬業務委託へ大型ごみ収集方式を、平成13年度よりステーション収集方式から戸別有料方式に移行。			B	B	A	A		見直して継続-その他	210,166
204	市民環境部 環境センター廃棄物対策課 計量指導係	環境美化推進事業	自主事業	町内会・各種団体・個人によるボランティア清掃に伴うごみを、塵芥収集車両(委託業者)またはパトロール車両(清掃指導員)により回収し、環境美化に係る支援を実施。	Ⅱ	ii	C	C	A	A		現状のまま継続	3,433
205	市民環境部 環境センター廃棄物対策課 計量指導係	塵芥処理手数料後納分徴収事業	経常的事務	千歳市が許可する一般廃棄物収集運搬許可業者は、搬入の頻度が多いため、過去に滞納をしていないなどの業者に限り1ヶ月分をまとめて翌月請求とし、事務の合理化を行っている。また、後納滞納事業者については、電話連絡・文書により、早急に納付することを通知する。			A	B	A	A		現状のまま継続	2,282
206	市民環境部 環境センター廃棄物対策課 計量指導係	計量事業	経常的事務	廃棄物の適正な処理を行うため、受付時において搬入物の内容、分別状況確認、有害ごみの保管・処理、計量、処分先の確認、手数料徴収を実施。			C	B	A	A		見直して継続-移管	27,307
207	市民環境部 環境センター廃棄物対策課 計量指導係	し尿処理事業	経常的事務	受付専用電話により市が汲み取りを受付し、委託業者が汲み取りの収集及び手数料の徴収を実施する。			C	B	B	B		見直して継続-手段の見直し	33,652
208	市民環境部 主幹(循環型社会形成担当)	循環型社会形成推進事業	自主事業	平成12年6月に循環型社会形成推進基本法が公布されたことに伴い、環境負荷の少ない社会を目指した取り組みが全国で行われています。また、千歳市では平成13年度から毎年ごみ量が増え、平成15年度には50,205トンとなる一方資源物の収集は4,225トンと横ばいになっています。このような状況から千歳市一般廃棄物処理基本計画の平成22年度のごみ量目標数値50,085トン、資源物収集量7,724トンの達成が困難になったことから、ごみの減量に向けた取り組みが避けられない課題となっています。	Ⅰ	i	A	A	B	A		現状のまま継続	39,005

	所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円
209	保健福祉部 福祉課 総務係	千歳市保護司会支援事業	自主事業	時代的・地域的・個人的な課題や要請を踏まえて自立更生を助けるとともに、犯罪に陥らないような個別対応と、地域住民の犯罪予防や更生保護に対する意識を高め、平和で明るい社会をつくる組織的な対応を推進している千歳市保護司会に対して活動費の一部を支援する。	I	iii	A	A	A	A		現状のまま継続	371
210	保健福祉部 福祉課 総務係	保健福祉業務推進事業	自主事業	社会福祉を取り巻く様々な環境の変化に対応した保健福祉の推進にあたり、組織的に検討するとともに福祉関係団体等の意見を反映させ、保健福祉関係の計画の策定や保健福祉施策を総合的に調査、研究し、市民の保健福祉の増進を図る。	II	i	B	A	A	A		現状のまま継続	1,520
211	保健福祉部 福祉課 総務係	民生委員関係業務	経常的事務	超高齢化、少子化が進み、地域福祉の推進が重要となってきた中で、民生委員児童委員は、社会奉仕の精神をもって常に住民の立場に立って相談に応じるとともに、必要な援助を行うことにより社会福祉の増進に努めており、民生委員児童委員の研修や活動に対して支援を行っている。			A	A	A	A		現状のまま継続	27,843
212	保健福祉部 福祉課 総務係	千歳市社会福祉協議会支援事業	自主事業	社会福祉協議会は、地域福祉活動の推進において中核的な役割を果たす団体であり、福祉ニーズが多様化している中で、千歳市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化を図るため、社会福祉協議会に対して支援を行う。	II	iii	A	A	A	A		現状のまま継続	97,931
213	保健福祉部 福祉課 総務係	戦傷病者、戦没者遺族等援護業務	法定受託事務	戦傷病者戦没者等援護法により、戦傷病者や戦没者の遺族等に対する特別給付金等の受付け・進達業務や情報の提供を行う。また、恒久平和を願い戦没者を追悼すると共に、戦没者遺族の交流、組織活動の支援を行う。								法定受託事務	2,405
214	保健福祉部 福祉課 総務係	地域福祉推進事業	自主事業	千歳市地域福祉計画の基本理念である「市民みんなが主役となり、お互いに支え合いながら、どんなときも安心して暮らし続けられる、あつたかみのあるまちの実現」を目指すもので、計画のうち市が主体となる施策の推進、市民が主体となって進める施策を支援することにより、計画の進展を図る。・成年後見制度利用支援事業 ・福祉オンブズマン制度の運用 ・市民の会運営 ・地域福祉関係団体懇話会他	II	ii	B	B	C	B		現状のまま継続	2,905
215	保健福祉部 福祉課 総務係	福祉バス運行事業	自主事業	高齢者、心身障害者及び福祉関係者の組織する福祉団体等が郊外又は市外で活動する場合に、福祉バスを運行し、その活動範囲を広げ、団体等の育成を図る。	II	i	C	A	B	A		現状のまま継続	6,743
216	保健福祉部 福祉課 総務係	行旅病人及び行旅死亡人等援護業務	経常的事務	行旅病人及び行旅死亡人に対する親族等の捜索や火葬手続き、貧困者等の自立援助を進めるための移送援護する。			A	A	B	B		現状のまま継続	1,505
217	保健福祉部 福祉課 総務係	ウタリ援護業務	自主事業	ウタリの方々の住宅環境の整備を図るため、住宅金融公庫からの新築資金の2%を超える利子補給や資金の一部の低利貸付により、住宅の改良等に対する負担を軽減する。また、生活館での相談、授産事業及び環境衛生に関する事業等を行い、生活館の利用環境を維持する。ウタリ協会千歳支部へ運営費を補助し、社会的地位の向上と文化の保存・伝承及び発展を図る。	I	i	A	A	B	A	二次評価有	現状のまま継続	8,815
218	保健福祉部 福祉課 総務係	災害見舞金事業	自主事業	災害によって被害を受けた市民に対して、応急的な援護のために見舞金を支給する。	I	i	A	A	B	A		現状のまま継続	355
219	保健福祉部 福祉課 総務係	生活保護費支給及び医療扶助業務	法定受託事務	国は国民に健康で文化的な最低限度の生活を保障しており、生活保護法に基づき生活保護費の支給業務等を行う。								法定受託事務	4,556
220	保健福祉部 福祉課 保護係	生活困窮相談業務	自主事業	生活に困窮する、もしくは今後の生活に不安があり、援助を求める市民に対し、生活保護法の適用、または他法・他施策等の活用を助言することにより、生活の安定を図っている。	I	i	A	B	A	A		現状のまま継続	5,775
221	保健福祉部 福祉課 保護係	生活保護事業	法定受託事務	健康で文化的な生活を営むために保護が必要な世帯に対し、昭和25年に国が生活保護法を制定し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することとした。本来は国が行う事務であるが、市町村が国の代わりに事務を執り扱っている。								法定受託事務	1,471,680
222	保健福祉部 高齢者支援課 高齢計画係	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	自主事業	平成17年度策定の「第3期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の進捗状況を把握するとともに、データの分析及び解析することにより、当該計画の適正運営管理を行う。また、今後予定される第4期当計画の基礎資料とする。	II	i	B	B	A	A		現状のまま継続	11,587
223	保健福祉部 高齢者支援課 高齢計画係	趣旨普及事業	自主事業	第3期介護保険事業計画に係る制度及び施策を普及するとともに、介護保険制度への理解を深める。また、関連する高齢者福祉計画で掲げる施策についても合わせて普及を図る。	II	i	D	D	B	C		見直して継続一手段の見直し	1,341
224	保健福祉部 高齢者支援課 高齢計画係	高齢者相談業務	自主事業	高齢者及びその家族等に対して、介護保険及び一般高齢福祉施策についての相談・苦情に対応する。	II	i	B	A	A	B		現状のまま継続	4,146

	所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円
241	保健福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係	ショートステイ専用居室増築支援事業	経常的事務	社会福祉法人千歳福祉会の短期入所専用居室整備工事に伴う、市中銀行等からの借入金に対する元利償還金について、債務負担する。			A	A	B	B		現状のまま継続	4,335
242	保健福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係	老人ホーム整備支援事業	経常的事務	社会福祉法人千歳福祉会の暢寿園改修工事に伴う、市中銀行からの借入金に対する元利償還金について、債務負担する。			A	A	A	A		現状のまま継続	5,957
243	保健福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係	高齢者・障害者住宅改修費助成事業	自主事業	高齢者等が居住する住宅を住みやすく改修し、在宅での自立した生活を支援し在宅生活の継続を図るため、改修に必要な資金を助成する。	Ⅲ	iii	D	D	C	D		休止・廃止	7,140
244	保健福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係	千歳福祉サービス公社運営費補助事業	自主事業	在宅福祉サービスの向上及び安定的提供を図るために実施する財団法人千歳福祉サービス公社の事業に要する経費及び管理費の一部に対し運営費補助金を交付し、高齢者等の在宅生活の安定と充実を図る。	Ⅱ	ii	D	B	B	C		見直して継続—手段の見直し	13,864
245	保健福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係	敬老祝金贈呈事業	自主事業	毎年9月15日現在の満年齢で77歳、88歳、99歳、100歳の方で、千歳市に引き続き6ヶ月以上在住している方に、長寿をお祝いするため、それぞれ77歳1万円、88歳3万円、99歳5万円、100歳7万円を祝金として贈呈する。	Ⅰ	i	B	B	B	B		現状のまま継続	11,009
246	保健福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係	在宅介護支援センター運営委託事業	自主事業	在宅介護支援センターは、高齢者の身近な相談機関として相談を受け付けており、介護保険や保険福祉サービスなどを総合的に受けられるように調整や手続きを行なう。	Ⅱ	i	A	A	A	A		見直して継続—縮小	27,343
247	保健福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係	地域包括支援センター開設準備事業	自主事業	地域包括支援センターを開設するために、必要な情報を収集し、内容を理解するとともに、具体的な作業として、地域包括支援センター運営協議会を設立し、千歳市における地域包括支援センターの設置の形態等について検討するとともに、行政以外の意見を聴取する。	Ⅰ	i	A	A	A	A		終了・完了	3,361
248	保健福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係	養護老人ホーム措置事業	法定受託事務	身体上、精神上、環境上の理由により自宅での生活が困難な高齢者が、安全で快適な生活の場を確保するため、養護老人ホームに措置する。								法定受託事務	22,351
249	保健福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係	老人ホーム運営事業	法定受託事務	身体上、精神上の理由または住宅に困窮しているなどの理由により自宅での生活が困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに措置し、安定した生活を確保するとともに、運営管理を委託し施設の円滑な事業運営を図る。								法定受託事務	140,395
250	保健福祉部 高齢者支援課 介護保険係	住宅改修理由書作成費事業	自主事業	平成12年度から導入された介護保険法に基づく住宅改修を行う時、申請に必要な住宅改修理由書作成費の助成を行っている。	Ⅱ	i	A	A	A	A		現状のまま継続	425
251	保健福祉部 高齢者支援課 介護保険係	介護保険訪問介護特別対策事業	自主事業	平成12年度から導入された介護保険法に基づく訪問介護を利用する時に、低所得世帯に属している利用者の自己負担額について軽減を行っている。	Ⅱ	i	A	A	A	A		見直して継続—縮小	3,674
252	保健福祉部 高齢者支援課 介護保険係	社会福祉法人等利用者負担軽減対策事業	自主事業	平成12年度から導入された介護保険法に基づくサービスを利用する時に、社会福祉法人等のサービスを利用している低所得世帯に属している利用者の自己負担額について軽減を行っている。	Ⅱ	i	A	A	A	A		現状のまま継続	9,217
253	保健福祉部 高齢者支援課 介護保険係	介護保険被保険者資格等管理運営事業	経常的事務	平成12年度から導入された介護保険法に基づく被保険者資格等の管理を行っている。			A	A	A	A		現状のまま継続	19,017
254	保健福祉部 高齢者支援課 介護保険係	介護保険料賦課収納管理事業	経常的事務	平成12年度から導入された介護保険法に基づく第1号被保険者保険料賦課収納の管理を行っている。			A	A	A	A		現状のまま継続	17,742
255	保健福祉部 高齢者支援課 介護保険係	介護保険保険給付事業	経常的事務	平成12年度から導入された介護保険法に基づく保険給付の管理を行っている。			A	A	A	A		現状のまま継続	2,529,978
256	保健福祉部 高齢者支援課 介護保険係	財政安定化基金拠出金業務	経常的事務	平成12年度から導入された介護保険法に基づく財政安定化基金拠出等の管理を行っている。			A	A	A	A		現状のまま継続	3,071

	所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円
257	保健福祉部 高齢者支援課 介護保険係	介護給付費準備基金積立事業	経常的事務	平成12年度から導入された介護保険法に基づく介護保険財政の決算剰余金の積立、基金取崩し等の管理を行っている。			A	A	A	A		現状のまま継続	615
258	保健福祉部 高齢者支援課 介護認定係	認定事業	経常的事務	介護認定のための利用相談や調査、研修を行うことで介護認定審査会が順調に開催され、適正に審査判定が行われる。			A	A	A	A		現状のまま継続	24,889
259	保健福祉部 高齢者支援課 介護認定係	介護支援サービス適正化事業	自主事業	質の高いケアマネジメントができ、要介護者の生活がより良くでき、日常生活動作が自分のできるように機能の維持が図られる。	II	ii	B	B	B	B		現状のまま継続	578
260	保健福祉部 障害者支援課 障害福祉係	障害者団体運営費等補助事業	自主事業	障害者団体等に運営費等の補助金を交付し、団体等の運営の安定化を図る。	III	i	A	A	A	B		現状のまま継続	1,040
261	保健福祉部 障害者支援課 障害福祉係	障害者の街づくり推進事業	自主事業	ふれあい広場を開催し、市民へのノーマライゼーションの普及・促進を図る。	III	iii	A	A	A	B		現状のまま継続	1,175
262	保健福祉部 障害者支援課 障害福祉係	心身障害者施設運営費等補助事業	自主事業	心身障害者施設に運営費等の補助金を交付し、収支の安定・事業の継続を図る。	I	i	A	A	A	A		現状のまま継続	25,268
263	保健福祉部 障害者支援課 障害福祉係	精神障害者社会復帰支援事業	自主事業	精神障害者の社会復帰支援のため、共同作業所や家族会などに運営費の補助を行っている。	I	ii	A	A	A	A		現状のまま継続	19,617
264	保健福祉部 障害者支援課 障害福祉係	心身障害者日常生活支援事業	自主事業	心身障害者のため、入浴・調理・家事・身体介護など、日常生活上不便な部分を支援し、日常生活を容易にする。	I	i	C	B	A	C		現状のまま継続	178,181
265	保健福祉部 障害者支援課 障害福祉係	心身障害者生活安定事業	自主事業	心身障害者であるために、健常者世帯以上に掛かる生活費、交通費等の経済的負担の一部を助成する。	II	i	B	B	B	B	二次評価有	見直して継続-統合	41,706
266	保健福祉部 障害者支援課 障害福祉係	緊急通報システム整備事業(障害者)	自主事業	緊急時に機敏に行動することができない障害者がいる世帯に、緊急通報システムを設置し、人命の安全を確保する。	I	i	B	A	A	A		現状のまま継続	929
267	保健福祉部 障害者支援課 障害福祉係	知的障害者通所授産施設用地取得事業	自主事業	建物用地(3,233.81㎡)を土地区画整理事業特別会計保留地から一般会計普通財産へ有償で所管替えし、用地購入費分を平成14年度から5年に分割払いする。	II	ii	A	A	B	B		現状のまま継続	128
268	保健福祉部 障害者支援課 障害福祉係	点字図書室運営事業	自主事業	点字図書、録音図書の制作・貸出を行い、視覚障害者の情報収集を円滑にする。	I	i	B	A	A	A		現状のまま継続	8,354
269	保健福祉部 障害者支援課 障害福祉係	障害者総合支援センター運營業務	自主事業	障害者総合支援センターを設置し、障害者又はその家族のあらゆる相談を受付ける。	II	i	C	A	A	A		現状のまま継続	20,439
270	保健福祉部 障害者支援課 障害福祉係	補装具給付事業	経常的事務	身体の障害を軽くしたり、補ったりするための補装具を給付し、自立生活を支援する。			A	A	B	A		現状のまま継続	35,766
271	保健福祉部 障害者支援課 障害福祉係	障害者福祉サービス利用券助成事業	自主事業	公衆浴場、温泉、バス、タクシー・ハイヤーの利用に関し、福祉サービス利用券を支給する。支給額は、身障1、2級、知的A判定、人工透析を受ける身体障害者:20,000円分、その他は、10,000円分とする。	II	i	A	A	A	B		現状のまま継続	30,556
272	保健福祉部 障害者支援課 障害福祉係	心身障害者社会参加促進事業	自主事業	障害者の自立を支援することにより、障害者のあらゆる場面での社会参加を促進する。	I	i	A	A	A	A		現状のまま継続	667,411

	所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円
273	保健福祉部 障害者支援課 障害福祉係	扶養共済事業	経常的事務	北海道が行う扶養共済制度への加入を促進し、心身障害児者の保護者が死亡したり、重度障害になった場合に年金を受給できるよう申請事務を行い、北海道へ書類を進達する。			A	A	B	B		現状のまま継続	321
274	保健福祉部 障害者支援課 障害福祉係	障害者自立支援法施行準備事業	自主事業	市町村審査会運営行事業 障害程度区分認定調査事業	II	i	A	A	A	A		終了・完了	2,226
275	保健福祉部 障害者支援課 障害福祉係	精神障害者生活支援事業	自主事業	精神障害者の生活支援のためホームヘルプ、ショートステイのサービスを調整し、サービス提供機関に委託して実施している。また、共同作業所等の通所交通費の半額助成等を行っている。	I	ii	B	B	B	B		現状のまま継続	9,227
276	保健福祉部 障害者支援課 障害福祉係	障害者手帳交付事業	経常的事務	障害者各法の適用者たる身分を証明するための、障害者手帳の交付事務を行う。			A	A	B	B		現状のまま継続	2,053
277	保健福祉部 児童家庭課 児童母子係	家庭児童相談室事業	自主事業	家庭児童相談室は、「千歳市家庭児童相談室設置要綱」により、家庭児童相談員(第1種非常勤職員)2名を配置し、家庭内における児童虐待、非行、児童の養育問題など、年間延べ約3,000件の様々な相談業務に幅広く対応している。なお、平成16年の児童福祉法の一部改正により、平成17年度から児童相談に応じる第一義的機関として、市の責務等が法的に位置付けられたことから、市における相談援助活動の充実が強く求められている。	II	i	B	B	B	B		現状のまま継続	9,847
278	保健福祉部 児童家庭課 児童母子係	入所助産扶助事業	経常的事務	本事業は、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦に対し、助産施設への入院による助産の実施を行う制度である。昭和45年4月制定の千歳市助産施設条例により、助産施設(市立千歳市民病院内)を設置し運営している。			B	B	B	B		現状のまま継続	1,676
279	保健福祉部 児童家庭課 児童母子係	母子等福祉事業	自主事業	近年、母子家庭等を取り巻く諸状況の変化に対応するため、母子家庭等からの相談に応じ、その自立に必要な情報提供、指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援、さらには母子・寡婦福祉資金の貸付けに関する対応など、母子自立支援員による自立の促進に向けた総合的、かつ、継続的な相談指導等を行っている。	II	i	B	B	B	B		現状のまま継続	3,982
280	保健福祉部 児童家庭課 児童母子係	特別児童扶養手当給付事業	法定受託事務	本事業は、身体や精神に障害のある満20歳未満の児童で、基準に定める程度の障害のある児童の父、もしくは母、又は父母にかわって児童を養育している人に手当が支給される。手当月額は1級50,900円、2級33,900円で、対象児童数と等級に応じて4、8、11の各月にそれぞれの前月分までが支給される。2～3年ごとに有期の再認定として、診断書の再提出等により障害程度の確認を行っている。								法定受託事務	2,478
281	保健福祉部 児童家庭課 児童母子係	児童手当給付事業	法定受託事務	本給付事業は、子育てに係る費用の一部を手当てとして支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全育成及び資質の向上に資することを目的としている。支給対象は小学校第3学年終了前の児童がいる養育者で、支給額は、第1子、第2子が月額5,000円、第3子以降が月額10,000円で、2、6、10の各月にそれぞれ前月分までが支給される。								法定受託事務	333,839
282	保健福祉部 児童家庭課 児童母子係	児童扶養手当給付事業	法定受託事務	本事業は、父母の離婚などにより、父親と生計を同じくしていない児童を養育している母子家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、もって児童福祉の増進を図ることを目的としている。支給額は、全部支給が(月額)41,880円、一部支給が(月額)41,870円から9,880円まで10円きざみの額で、児童2人の場合は、この額に5,000円、3人目以降は3,000円が加算され、4、8、12の各月にそれぞれ前月分までが支給される。								法定受託事務	437,976
283	保健福祉部 児童家庭課 児童館係	学童クラブ事業	自主事業	本事業は、保護者が就労等により、昼間家庭にいない小学校に就学している概ね10歳未満の児童に対し、放課後における適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ることを目的としている。これまで児童館への併設、小学校の余裕教室、小学校専用施設、公共施設等の活用を図りながら、現在まで11カ所設置している。	II	i	B	B	B	B	二次評価有	見直して継続 一手段の見直し	104,222
284	保健福祉部 児童家庭課 児童館係	児童館運営事業	自主事業	児童館は、児童に健全な遊び場を提供するとともに、その健康を増進し豊かな情操を育むことにより、地域の子育て支援に係る活動拠点として大きな役割を果たしてきており、これまで市内に6館設置されている。また、学童クラブを併設することにより、保護者が就労等で昼間家庭にいない放課後児童の健全育成が図られている。	II	i	B	B	B	B		現状のまま継続	64,218
285	保健福祉部 保育課 保育係	事業所内保育所運営費補助事業	自主事業	市内の事業所内保育所(職場の託児所で社員の児童を保育する)に市が定めた人件費、教材費の運営費補助を行う。	I	iii	B	B	B	B		現状のまま継続	3,496
286	保健福祉部 保育課 保育係	保育事業	経常的事務	子育てと仕事を両立でき、安心して子どもを生き育てられる環境づくりの基本となる事業であり、保育に欠ける児童を保育している。通常の保育事業の他に延長保育、一時保育等の事業を行っている。			B	B	B	B		現状のまま継続	450,842
287	保健福祉部 保育課 保育係	ファミリーサポートセンター事業	自主事業	子育ての援助を受けたい会員(依頼会員)と子育ての援助を行いたい会員(提供会員)が組織を作り、地域の中でお互いに助け合いながら子育てを支援する。	II	i	B	B	A	B		現状のまま継続	5,875
288	保健福祉部 保育課 保育係	病後児保育事業	自主事業	病気の回復期にあり集団保育が困難な児童等を勤務の都合などによって家庭で保育できない保護者に代わり、病後児保育の専用施設で保育する。	I	i	B	B	B	B		現状のまま継続	6,989

	所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円
289	保健福祉部 保育課 保育係	地域子育て支援センター事業	自主事業	育児に対する不安や負担感を軽減するため、市が千歳洋翔会(アリス保育園)に委託し地域子育て支援センターにて各種事業を行う。	Ⅱ	i	A	B	B	B		現状のまま継続	8,022
290	保健福祉部 保育課 保育係	夜間保育所運営費補助事業	自主事業	夜間に保育に欠ける児童を保育している夜間保育所(市指定)へ市が定めた人件費、教材費等の運営費補助を行う。	Ⅱ	ii	C	B	B	B	改善有	見直して継続—手段の見直し	13,678
291	保健福祉部 保育課 保育係	私立認可保育所新設・増改築支援事業	自主事業	保育所入所児童の受入枠を拡大するため、民間保育所の新設・増改築の施設整備に対し補助を行う。	Ⅰ	ii	C	B	B	B		現状のまま継続	22,008
292	保健福祉部 保育課 保育係	障害児保育事業	経常的事務	心身に障害を有し、保育に欠けるおおむね3歳以上の児童を個々の発達に応じて健常児とともに集団保育することにより、健全な成長・発達を促す。			C	B	C	B		現状のまま継続	72,175
293	保健福祉部 保育課 保育係	家庭保育室運営費補助事業	自主事業	認可保育所の乳児定員枠が少なく、認可保育所に入所できない乳児等を保育している家庭保育室へ市で定めた運営費補助を行う。	Ⅰ	ii	C	B	C	B		現状のまま継続	43,821
294	保健福祉部 保育課 保育係	へき地保育事業	自主事業	認可保育所については市街地を中心に整備されており、市街地から離れた地域については認可外保育施設のへき地保育所を設置し、地域の居住者や地域に働く場がある住民等の概ね2歳から就学前の児童を入所の対象として4月から12月の期間、週6日開所している。	Ⅰ	i	C	C	B	C	改善・二次評価有	見直して継続—手段の見直し	49,939
295	保健福祉部 保育課 保育係	私立保育所運営支援事業	経常的事務	市立保育事業と同様、子育てと仕事を両立でき、安心して子どもを生き育てられる環境づくりの基本となる事業であり、私立認可保育所に保育所運営費負担金、延長保育補助金を支出し、保育に欠ける児童を保育している。通常の保育事業の他に、延長保育等の事業を行っている。			B	B	C	B		現状のまま継続	419,750
296	保健福祉部 保育課 保育係	つどいの広場事業	自主事業	子育て中の親子が気軽に集える「つどいの広場」を設け、子育ての孤立感や不安・負担感を解消する	Ⅱ	i	B	B	B	B		現状のまま継続	6,236
297	保健福祉部 保育課 計画係	市立保育所民営化計画策定事業	自主事業	市立保育所民営化の方針(H15)に基づき、保育サービスの検討など含め、具体的計画を策定する。	Ⅱ	i	A	B	B	B		終了・完了	4,342
298	保健福祉部 保育課 計画係	子育て支援ガイドブック作成事業	自主事業	子育てに関する市や地域で行う子育て支援の情報を一元的に提供するため子育て支援ガイドブックを作成する	Ⅱ	i	A	B	B	B		終了・完了	3,693
299	保健福祉部 こども療育課 療育係	全国障害者問題研究会全国大会開催地補助事業	自主事業	平成17年7月29日(金)から31日(日)の間、当市で開催される全国障害者問題研究会主催による「平成17年度第39回全国障害者問題研究会全国大会(北海道)」に対して大会の円滑な運営を図るため補助金を交付する。	Ⅲ	ii	B	B	B	B		終了・完了	246
300	保健福祉部 こども療育課 療育係	義務教育終了児者機能訓練業務	自主事業	重度の肢体不自由を持つ義務教育終了児者に対し、個々の身体機能の維持・向上を図るため、理学療法指導を実施する。	Ⅰ	ii	A	A	C	C	改善有	見直して継続—手段の見直し	853
301	保健福祉部 こども療育課 療育係	地域療育推進体制整備事業	自主事業	心身の発達に心配や障害のある乳幼児とその保護者が、身近な地域で適切な療育サービスを受けられるよう療育、教育、保育等に携わる職員の専門知識の習得、療育技術の向上をはかるため視察や講演会を行っている。	Ⅱ	i	A	A	A	A		現状のまま継続	537
302	保健福祉部 こども療育課 療育係	早期療育事業	経常的事務	心身の発達に心配や障害のある乳幼児とその保護者に対し、療育や育児支援を行い、個々の状況に応じた豊かな発達を促し、望ましい育児環境の中で適切な子育てが行えるようにする。			A	A	C	B	改善有	見直して継続—手段の見直し	122,559
303	保健福祉部 健康推進課 健康管理係	献血支援事業	経常的事務	血液は人間の生命を維持するために欠かすことのできない成分で、命に関わるものである。この献血を推進する団体の献血推進協議会に補助金を交付している(平成17年度で終了)。市民の献血に対する意識は高く、平成17年度の千歳市の献血率は、目標献血量1,240,000リットルに対し1,936,400リットルの献血量を確保しており、全道各市よりも高い状況となっている。			A	A	A	A		現状のまま継続	898
304	保健福祉部 健康推進課 健康管理係	健診(検診)事業	経常的事務	健診は、疾病や感染症の早期発見・生活習慣病の予防により市民の健康保持を図ることを目的としている。一般健診や肝炎検診は、老人保健法、肺がんは結核予防法に基づき実施し、老人保健法に準じて、国の指針に基づき各種がん検診や感染症のエキノコックス症検診を実施している。また、通常、健診の機会が少ない専業主婦等の健康保持のため「さわやか健診」を実施している。(16年度からは集団健診を健康指導係に変更と新たに個別検診の3検診を追加。)			B	B	B	B		現状のまま継続	26,416

所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円
305	保健福祉部 健康推進課 健康管理係	まちなかウォーキング推進事業	自主事業	ウォーキングを通し市民の健康増進を図ることを目的とした事業を行う。16年度は市内のウォーキングマップを作成し、市民にウォーキングを始めるきっかけや継続の動機を提供する。	Ⅱ	ii	A	A	A	A	現状のまま継続	2,048
306	保健福祉部 健康推進課 健康管理係	健康イベント事業	自主事業	「千歳市健康まつり」は、市や様々な機関が相互連携し市民の健康についての関心を高め、毎日の暮らしの中で健康づくりへの取組みを実践してもらうことを目的に実施している。「水と緑を歩こう会」は、自然に触れ合いながら歩く機会を提供することで、誰もが気軽にできる健康づくり「ウォーキング」を市民に浸透させることを目的としている。	Ⅲ	ii	A	B	C	B	現状のまま継続	2,804
307	保健福祉部 健康推進課 健康管理係	健康増進計画策定業務	自主事業	健康増進法において地域の実情に応じた市町村健康増進計画を策定することを求められており、市としても市民の健康づくり対策を有効に進めるために計画を策定する必要がある。	Ⅱ	ii	A	A	A	A	終了・完了	6,164
308	保健福祉部 健康推進課 健康管理係	総合福祉センター施設管理事業	施設管理事業	社会福祉、保健予防、各種集会所などが行える総合福祉センターと総合保健センターを兼ねそなえた施設として昭和58年に開設。毎年度の延利用者は、コミュニティセンターが60千人以上、予防接種や健診などの保健センターとして20千人以上、ポランテアや通園施設その他が20千人以上と102千人以上の方が利用しており、利用者が快適に利用できるように施設管理を行っている。			B	B	A	A	現状のまま継続	56,123
309	保健福祉部 健康推進課 健康管理係	予防接種事業	経常的事務	各予防接種は、各種の感染症に対する感染予防、発病防止、病気のまん延防止を図ることを目的に予防接種法、結核予防法に基づいて実施している。本市の各予防接種の接種率は道内他市の平均接種率より高く推移しているが、今後も接種を奨励し、市民の健康と公衆衛生の向上及び増進を図る。			A	A	A	A	現状のまま継続	72,296
310	保健福祉部 健康推進課 健康管理係	医療体制整備事業	自主事業	本市の救急医療体制は、昭和49年に千歳医師会が在宅当番医による輪番制によりスタートした。昭和57年に一旦休止となるが、昭和58年に6病院により救急医療業務協会を組織して救急医療の対応がなされ、昭和60年から市が千歳医師会に委託した救急体制となり現在に至っている。この業務は、市内の医療機関が診療を行っていない時間帯(夜間・休日)の救急急病患者の医療確保の委託を行うものである。	I	ii	A	A	A	B	現状のまま継続	71,997
311	保健福祉部 健康推進課 健康管理係	北海道総合在宅ケア推進事業負担業務	自主事業	急速な高齢化に伴い高齢者の多くは、病気になった後でもできる限り家や住み慣れた地域社会で療養生活を送れることを望んでおり、こうしたニーズに応える在宅ケアの推進母体として、道、市町村、道医師会、日本看護協会道支部、道理学療法士会などで構成する「北海道在宅医療ケア事業団」を設立された。平成6年度この事業団によって本市に訪問看護ステーションが設置されるとともに、市はこの事業へ負担金を支出している。	Ⅲ	ii	B	A	A	B	現状のまま継続	796
312	保健福祉部 健康推進課 健康管理係	老人保健施設建設資金利子補給補助事業	経常的事務	老人保健施設の安定的な整備を図るため、市内において平成11年度までに施設を整備した老人保健施設(クリアコート千歳、いずみ会北星館)に要した経費のうち社会福祉事業団又は年金福祉事業団から借入れた資金の利子に対して限度を設けて補助金を交付している。(両施設とも繰上げ償還等により平成17年度で償還が終了したことから本事業は平成17年度で終了。)			B	A	B	B	現状のまま継続	3,064
313	保健福祉部 健康推進課 健康管理係	北海道難病団体連絡協議会補助事業	自主事業	北海道難病連は、原因や治療法がわからない病気、いわゆる難病によって、様々な困難に直面している患者やその家族に対しての具体的な援助を行い、また、原因の早期究明と治療法の早期確立及び社会的援助のための研究を推進し、更に、難病問題の社会的啓蒙と対策前進を図ることを目的として事業活動をしており、この活動に対しての助成を行っている。	Ⅲ	iii	A	A	A	A	現状のまま継続	186
314	保健福祉部 健康推進課 健康指導係	健診(検診)事業(集団)	経常的事務	生活習慣病やがん、感染症等の早期発見や予防により市民の健康の保持増進を図るため、各種健診を実施している。さわやか健診、一般健診、はつらつ健診、肝炎検診、各がん検診、エキノコックス症健診。			A	B	A	B	現状のまま継続	32,100
315	保健福祉部 健康推進課 健康指導係	健康相談・健康教育事業	経常的事務	医師、保健師、栄養士、歯科衛生士等が健康相談日や電話相談等で健康に関する指導・助言を行う。また出前講座等の健康教育や教室、講演会などを通して健康づくりのための情報を提供したり、生活習慣改善のための支援を行う。			B	B	A	A	現状のまま継続	17,656
316	保健福祉部 健康推進課 健康指導係	高齢者保健・介護予防事業	経常的事務	高齢者等の健康管理や介護予防、閉じこもり予防、介護者の健康管理のための家庭訪問、教室、講演会などを実施。必要な保健・福祉・医療等の制度の活用がはかられ、心身の変化に応じた健康づくりができるよう支援を行う。			B	B	B	B	現状のまま継続	8,798
317	保健福祉部 健康推進課 健康指導係	難病患者生活支援事業	自主事業	申請により在宅の難病患者に日常生活用具を給付する。	I	i	A	B	B	B	現状のまま継続	441
318	保健福祉部 健康推進課 健康母子係	母子保健相談支援事業	経常的事務	妊娠届出による母子手帳交付や相談、妊婦やその夫を対象として育児教室を行う。児出生後は赤ちゃん訪問や育児相談により発育や発達などの相談支援を行う。各事業において乳幼児虐待予防の観点から子育てが困難な養育者の確認とその支援を行っている。			A	A	A	A	現状のまま継続	12,287
319	保健福祉部 健康推進課 健康母子係	乳幼児健診事業	経常的事務	4か月児健診は月2回身体計測、小児科医師による診察、保健師による育児や発達の相談指導、栄養士による栄養指導を行っている。これに加え1歳6か月児・3歳児健診についても各月2回歯科医師による診察、歯科衛生士による歯科相談指導などを行っている。			A	A	A	B	現状のまま継続	29,322
320	保健福祉部 健康推進課 健康母子係	妊婦乳幼児委託健診事業	経常的事務	妊婦を対象に妊婦一般健康診査(妊娠前期、後期各1回)、超音波検査(出産予定日に35歳以上の方)HBs抗原検査などの一部を助成している。また市民税非課税世帯妊婦にも健診費の一部助成を行っている。市内の指定医療機関に委託し股関節脱臼検診、10か月児健診を実施している。乳幼児精密検査必要者に検査料を助成している。			A	A	A	A	現状のまま継続	24,124

所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円
321	保健福祉部 健康推進課 健康母子係	歯科保健事業	経常的事務 歯科相談や、歯科健診・フッ素塗布に加えて出前講座・イベント・育児教室・保育所や幼稚園での虫歯予防教室など市民を対象に道や歯科医師会・保育所・学校などの関連機関と連携し歯科対策を進める。			A	A	B	B		現状のまま継続	5,210
322	保健福祉部 健康推進課 健康母子係	予防接種・乳幼児健診時の遊び場設置事業	自主事業 乳幼児健診・育児相談・予防接種・さわやか健診時会場に保育工を配置し遊び場を確保し、対象児や同伴児の保育を行い安心して保健サービスが受けられるような体制をつくる。また乳幼児健診や育児相談においては保育しによる親子遊びの指導・体験を実施する。	II	i	A	A	A	A		現状のまま継続	1,352
323	産業振興部 商業労働課 商業振興係	商業等活性化事業	自主事業 本事業は、中心市街地活性化基本計画に掲げられた中心市街地活性化推進事業のうち、主にソフト事業である17の商業等の活性化事業を具体的に実施し、中心市街地の活性化を図ることを目的としている。	III	ii	B	B	B	B		見直して継続—手段の見直し	5,431
324	産業振興部 商業労働課 商業振興係	一村一品推進事業	自主事業 本事業は、地場産品のPR・消費拡大などを図るため、札幌市・札幌広域圏組合が主催する「リンケージアップ・フェスティバル」に参加する。	III	ii	A	A	B	C		現状のまま継続	921
325	産業振興部 商業労働課 商業振興係	千歳市商店街振興組合連合会補助事業	自主事業 本事業は、商店街振興組合法に基づき設置されている千歳市商店街振興組合連合会が商店街の環境の整備や中心市街地の活性化に資する商業等の活性化を図る事業を行うこと等に対して補助を行うことにより、商業者の経営基盤の近代化を促進することにより、自主的な努力を助長し、経済的、社会的地位の向上、商業の振興を図ることを目的としている。	III	ii	A	A	C	A		見直して継続—手段の見直し	4,798
326	産業振興部 商業労働課 商業振興係	千歳市商店街振興事業補助事業	自主事業 本事業は、商店街振興組合連合会や商工会議所等で構成されている夏まつり実行委員会が、イベントを実施する際の必要経費について補助を行い、事業のPR、集客を効果的に図ることにより、地域社会の一体感や市内中小小売商業の振興を図り、中心市街地の活性化及び市民経済の健全な発展に寄与することを目的としている。	III	iii	B	B	B	A		現状のまま継続	8,272
327	産業振興部 商業労働課 商業振興係	中小企業に関する相談事業	自主事業 本事業は、市内の中小企業者が経営相談などを行う窓口で商工会議所内にある中小企業相談所の円滑な運営及び組織機能の充実を図り、行政との情報交換や連携することなどにより、中小企業者の動向を市の施策に反映させ、中小企業の振興に寄与することを目的としている。	III	iii	A	B	B	C		見直して継続—手段の見直し	11,150
328	産業振興部 商業労働課 商業振興係	中心市街地活性化推進事業	自主事業 本事業は、行政・事業者・住民等が一体となって、「中心市街地活性化法」を活用し、魅力的なまちを形成するため、平成12年に策定した「中心市街地活性化基本計画」の市街地整備改善事業並びに商業等活性化事業における推進や実施事業の検証・見直しを行い、中心市街地の活性化を図ることを目的とする。	III	i	B	C	C	A		現状のまま継続	4,282
329	産業振興部 商業労働課 商業振興係	中小企業対策支援事業	自主事業 本事業は、中小企業に対する支援として、5つの融資メニューを提供し、融資にかかる保証料の助成を行うとともに、経済・経営情報を収集し、各種施策について検討を行うことを目的としている。	III	ii	C	A	B	A		見直して継続—手段の見直し	467,770
330	産業振興部 商業労働課 商業振興係	中心市街地整備改善事業	自主事業 本事業は、中心市街地活性化基本計画に掲げられた中心市街地活性化推進事業のうち、主にハード事業である13の市街地整備改善事業を具体的に実施し、中心市街地の活性化を図ることを目的としている。	III	i	B	B	A	A		見直して継続—手段の見直し	72,579
331	産業振興部 商業労働課 商業振興係	公衆浴場設備整備補助事業	自主事業 本事業は、北海道公衆浴場環境衛生同業組合に加入している事業主が、公衆浴場の設備整備を行う際に補助を行い、経営の安定と合理化を促進することにより、公衆浴場の確保を図り、市民の保健衛生の向上を期することを目的とする。	III	iii	A	A	A	B		現状のまま継続	0
332	産業振興部 商業労働課 労政係	緊急雇用対策事業	自主事業 近年の新卒者等若年者の厳しい雇用情勢に鑑み、新規高等学校卒業者等の若年者を1年間当市臨時職員(事務補助員)として任用し、この経験を次の就職活動に活かされるよう、若年者の就職を支援するためワークシェアリング事業を行っている。	II	iii	C	C	C	B	改善有	見直して継続—その他	17,677
333	産業振興部 商業労働課 労政係	勤労青少年の日行事負担金事業	自主事業 7月第3土曜日の「勤労青少年の日」にちなんで、勤労青少年のための福利厚生行事を実施する団体に対し負担金を交付し、支援する。	II	ii	C	B	B	B	改善有	見直して継続—その他	253
334	産業振興部 商業労働課 労政係	勤労者共済制度対策事業	自主事業 主に市内中小企業で働く勤労者の各種祝金・見舞金や福利厚生施設の格安利用など共済制度の整備について検討する。	III	iii	A	A	C	B		現状のまま継続	353
335	産業振興部 商業労働課 労政係	千歳市技能士会補助事業	自主事業 技能士の資質向上・技能後継者の育成指導事業を推進する千歳市技能士会の運営基盤の確立を図るため、当該団体に補助金を交付する。	II	iii	A	A	B	B		現状のまま継続	627
336	産業振興部 商業労働課 労政係	千歳市技能功労者等表彰事業	自主事業 技能を通じ市の産業発展に貢献した者の功績を讃え、技能尊重の気風の浸透と技能者の地位向上を図るため表彰を行う。	II	i	B	B	A	A		見直して継続—統合	1,554

所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円	
337	産業振興部 商業労働課 労政係	労働相談所設置運営事業	自主事業	千歳市内における労働問題についての相談と関係機関の連絡並びに紹介等を行い、もって本市の労使関係の安定と健全な発展を図る。	Ⅲ	ii	D	D	D	C	改善有	見直して継続-縮小	948
338	産業振興部 商業労働課 労政係	雇用情報センター設置運営事業	自主事業	雇用情報センターは、市内中高年齢者等の雇用促進と企業の人材確保のために情報を収集・提供し、地域の雇用対策の充実を図ることを目的に設置しており、職を求めている市民やUターン希望者に対する求人情報など雇用情報の提供、自衛隊援護連絡協議会との連携、市内企業への雇用需要アンケートの実施などの業務を行っている。	Ⅱ	ii	B	B	B	C	改善有	見直して継続-縮小	4,525
339	産業振興部 商業労働課 労政係	労働団体公益事業補助事業	自主事業	労働団体が実施する公益事業に対し補助金を交付することにより、市内勤労者の福利厚生者の充実を図る。	Ⅱ	ii	C	B	C	A		現状のまま継続	732
340	産業振興部 商業労働課 労政係	千歳職業訓練協会補助事業	自主事業	市内の勤労者の職業能力の向上を図るため、職業訓練に関する事業を推進する千歳職業訓練協会に運営費補助金を交付し、運営基盤の確立を図る。	Ⅱ	iii	A	A	B	A	二次評価有	現状のまま継続	4,621
341	産業振興部 商業労働課 労政係	勤労者生活資金貸付事業	自主事業	千歳市内に勤務又は居住する者で、特に金融の途がない勤労者に子弟の教育、冠婚葬祭、病気、出産、その他生活安定向上に必要と認められる資金を貸付けるため、市内金融機関に貸付金の原資として預託する。	Ⅲ	ii	B	A	D	B	改善有	見直して継続-その他	4,885
342	産業振興部 商業労働課 労政係	季節労働者就労対策事業	自主事業	季節労働者の雇用の場がなくなる冬期間において直接雇用及び委託事業を実施し、季節労働者を雇用する。季節労働者の福祉を増進する北海道季節移動労働者福祉協会は、平成16年度に解散したため負担金の交付は廃止する。	Ⅱ	iii	C	C	B	C		現状のまま継続	7,240
343	産業振興部 商業労働課 労政係	千歳市シルバー人材センター補助事業	自主事業	高齢化が進展する中、高齢者の生きがいの充実や社会参加を推進するため就業の場を確保し、提供するなど高齢者事業を推進する千歳市シルバー人材センターを支援するため、事業運営費及び各種事業に係る補助金を交付する。	Ⅱ	iii	A	A	A	A		現状のまま継続	14,210
344	産業振興部 商業労働課 労政係	勤労者福祉施設整備事業	自主事業	職場外において勤労者が利用できる集会機能、余暇やボランティア活動施設機能、健康維持機能など福利厚生機能を併設した勤労者福祉施設の整備について検討する。	Ⅲ	iii	B	B	C	B	改善有	見直して継続-その他	353
345	産業振興部 商業労働課 主査(TMO推進担当)	TMO推進事業	自主事業	TMOに対し、TMO事業推進のために必要な情報提供を行うとともに、TMO協議会に対し、運営費の支援を行う。	Ⅱ	ii	C	B	B	B		見直して継続-手段の見直し	5,525
346	産業振興部 観光振興課 観光事業係	支笏湖温泉管理業務	自主事業	支笏湖温泉の源泉を管理し、安定した温泉の供給を図る。	Ⅱ	ii	A	A	A	A		現状のまま継続	4,149
347	産業振興部 観光振興課 観光事業係	支笏湖公衆トイレ管理業務	施設管理事業	観光地にトイレを設置し、自然環境を守るとともに観光客の利便を図る。			A	A	A	A		現状のまま継続	1,876
348	産業振興部 観光振興課 観光事業係	観光物産展事業	自主事業	千歳市の特産品を全国にPRし、販路の拡大を図る。	Ⅱ	ii	B	B	B	B		現状のまま継続	503
349	産業振興部 観光振興課 観光事業係	苔の洞門業務	自主事業	観光客に自然の雄大さを実感してもらうため、管理運営を行う。	Ⅲ	i	B	B	B	B		現状のまま継続	2,666
350	産業振興部 観光振興課 観光事業係	サーモンパーク業務	自主事業	千歳サケのふるさと館とともに観光客や市民にレクリエーション施設、さらには道の駅として利用してもらう。	Ⅲ	iii	B	B	A	A		現状のまま継続	16,707
351	産業振興部 観光振興課 観光事業係	イベント支援事業	自主事業	各種イベントを支援し、観光客の誘致を促進する。	Ⅱ	ii	B	B	B	B		現状のまま継続	21,148
352	産業振興部 観光振興課 観光事業係	キャンプ場業務	自主事業	支笏湖の美笛・ポロピナイのキャンプ場と、モラップキャンプ場の付帯施設を管理し、良質な自然体験を提供する。	Ⅲ	iii	C	B	B	C		現状のまま継続	26,273

所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円
353	産業振興部 観光振興課 企画振興係	観光PR事業	自主事業	当市の観光PRのためのパンフレット・ポスター等を製作し、観光案内所や観光客の問い合わせに応じて配布するほか、姉妹・交流都市におけるイベント等において当市の観光PRを行う。また、千歳駅構内に広告看板を設置し観光PRを行う。	Ⅱ	ii	B	B	A	B	現状のまま継続	15,610
354	産業振興部 観光振興課 企画振興係	緑のダイヤモンド計画事業	自主事業	計画事業推進のため、環境省、北海道や地域住民等との連絡調整を行い、計画の円滑な事業推進を支援する。	Ⅱ	ii	A	A	A	A	終了・完了	266
355	産業振興部 観光振興課 企画振興係	道内観光機関連携業務	自主事業	道内の観光関係機関等と連携し、情報交換・連携事業などを行う。	Ⅱ	ii	A	A	A	A	現状のまま継続	970
356	産業振興部 観光振興課 企画振興係	国際観光振興事業	自主事業	外国人観光客の誘致を進める。	Ⅲ	iii	A	C	C	C	現状のまま継続	585
357	産業振興部 観光振興課 企画振興係	支笏湖地区活性化推進事業	自主事業	支笏湖地域住民が主体となったまちづくり活動を支援し、観光支笏湖の新たな魅力づくりを目指す。	Ⅲ	ii	B	A	A	A	終了・完了	921
358	産業振興部 観光振興課 企画振興係	国立公園支笏湖管理業務	自主事業	当市の重要な観光資源である国立公園支笏湖において、清掃・環境保全活動のため補助金を交付するほか、プレジャーボート等の適正利用の検討、及び自然公園等関係に係る協会等への負担金を支出する。	Ⅱ	ii	A	A	B	A	現状のまま継続	3,810
359	産業振興部 観光振興課 企画振興係	観光客受入体制整備事業	自主事業	観光案内所の整備や案内板の整備を図るほか、観光ガイド等の育成と観光プラン等の設定を図り、観光客へのポシタリティの向上に努め、観光地としての魅力向上を図る。併せて、観光客入り込み調査を行い、観光動向を調査する。	Ⅱ	ii	B	B	B	B	現状のまま継続	14,447
360	産業振興部 観光振興課 企画振興係	観光振興アクションプラン策定事業	自主事業	観光基本計画に基づくアクションプランを策定する	Ⅲ	i	B	B	B	B	終了・完了	6,470
361	産業振興部 観光振興課 企画振興係	にぎわいトライアングル創出事業	自主事業	アウトレットモール内に情報発信ブースを開設し、市内の観光情報等を発信する	Ⅲ	ii	A	B	B	B	見直して継続—移管	4,070
362	産業振興部 観光振興課 企画振興係	コンベンション事業	自主事業	コンベンションの誘致に向け、受入体制の整備や誘致活動について調査研究する。	Ⅲ	iii	A	C	D	B	現状のまま継続	193
363	産業振興部 主幹(水産振興担当) 主査(水産振興担当)	支笏湖ヒメマスふ化場運営事業	自主事業	支笏湖におけるヒメマス増殖のため、親魚採捕、採卵、ふ化、放流の実施。ヒメマス資源動向の把握と保護のための調査実施。	Ⅱ	i	B	B	A	B	現状のまま継続	17,853
364	産業振興部 主幹(水産振興担当) 主査(水産振興担当)	ヒメマス保護事業	自主事業	支笏湖におけるヒメマス資源の保護のため、北海道内水面漁業調整規則が定める規制の遵守のための取締り業務と国有林野内及び国立公園内における釣りボートの利用などについての秩序の形成と維持のための施策を実施する。	Ⅱ	i	B	B	B	B	現状のまま継続	10,370
365	産業振興部 主幹(水産振興担当) 主査(水産振興担当)	泉沢養魚場管理運営事業	自主事業	支笏湖のヒメマスの確保が不安定で正規の流通ルート有さないことから、ヒメマスを安定的に確保するため、池中養殖によりヒメマスを生産し、支笏湖漁業組合を通じ、支笏湖を中心とする観光事業者へ供給する。	Ⅱ	iii	C	B	D	A	休止・廃止	21,884
366	産業振興部 公設卸売市場管理係	公設地方卸売市場施設管理事業	施設管理事業	生産者、産地業者から出荷される水産物・青果物などの生鮮食料品を卸売業者、仲卸業者、買受人(量販店・小売店等)に衛生的な状態で流通させ、また食料品に関する情報共有の場として施設管理を行っている。			B	B	A	B	見直して継続—手段の見直し	14,234
367	産業振興部 公設卸売市場管理係	公設地方卸売市場運営業務	自主事業	水産物、青果物卸売業者が生産者、産地業者等から集荷した生鮮食料品等を仲卸業者、買受人等を介して、消費者に安定供給を図る流通基地とする。	Ⅱ	ii	C	B	B	A	見直して継続—手段の見直し	9,967
368	産業振興部 公設卸売市場管理係	食料品卸センター運営業務	施設管理事業	卸、仲卸、買受人等が食料品流通を円滑化するため、関連商品・包装資材等の販売施設の提供。			B	C	C	C	現状のまま継続	642

所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円
369	産業振興部 農林振興課 調整計画係	北海道農業担い手育成センター負担金交付事業	経常的事務	北海道担い手育成センターが北海道内における体験研修や就農研修受入の総合窓口としての役割を担い、各市町村担い手育成センターと連携しながら新規就農希望者の受入を行っている。			B	A	D	B	現状のまま継続	1,145
370	産業振興部 農林振興課 調整計画係	農業振興対策事業	自主事業	農業者または青年・女性農業者との懇談等(農政懇談会)を通じて意見を聴き、農業振興施策に反映する。	Ⅲ	i	A	A	C	B	現状のまま継続	2,304
371	産業振興部 農林振興課 調整計画係	農業経営基盤強化促進対策事業	経常的事務	農業経営基盤強化促進法に基づき農業者の経営基盤の強化を図るため、農地の流動化(農用地利用集積計画の策定)や担い手の確保(認定農業者制度)等に関する事業を実施する。			B	B	B	B	現状のまま継続	1,700
372	産業振興部 農林振興課 調整計画係	道央農業振興公社運営補助事業	自主事業	地域農業の活性化を図るため、千歳、恵庭など石狩中・南部地域四市と道央農協、千歳市開拓農協による道央農業振興公社を設立、運営する。	Ⅲ	i	A	A	B	B	現状のまま継続	3,977
373	産業振興部 農林振興課 調整計画係	新農村コミュニティ形成モデル事業	自主事業	ワークショップ方式による地域住民の自主的な話し合いを進め、農村地域を活性化する。	Ⅲ	iii	B	B	C	B	見直して継続-移管	2,438
374	産業振興部 農林振興課 調整計画係	新農業振興計画推進事業	自主事業	千歳市新農業振興計画に基づき農業振興施策の進捗管理を行う。	Ⅲ	i	B	C	C	D	休止・廃止	2,374
375	産業振興部 農林振興課 調整計画係	農業振興地域整備促進事業	経常的事務	農業振興地域の整備に関する法律に基づく土地利用計画を策定し、農業振興地域における優良農地の保全と無秩序な開発を規制する。			B	C	C	B	現状のまま継続	2,512
376	産業振興部 農林振興課 調整計画係	市民農園整備促進事業	経常的事務	市民農園整備促進法に基づき市民農園の開設に係る事務を行う。			B	B	C	B	現状のまま継続	96
377	産業振興部 農林振興課 調整計画係	森林整備担い手対策推進事業	経常的事務	森林作業員の減少による林野の荒廃を防ぐため、北海道造林協会へ負担金を支出し作業員を育成・確保する。			A	A	B	A	現状のまま継続	834
378	産業振興部 農林振興課 調整計画係	民有林整備事業	経常的事務	適正な森林施行の推進と無秩序な森林の開発を防止し、市内の民有林を育成・保護する。			A	B	A	B	現状のまま継続	10,731
379	産業振興部 農林振興課 調整計画係	森林整備普及啓発事業	自主事業	森林の整備と保護を担っている千歳市森林組合及び千歳市森林愛護組合の活動に対し、補助金を交付する。	Ⅲ	ii	B	B	B	B	現状のまま継続	2,634
380	産業振興部 農林振興課 生産振興係	畜産資金利子交付事業	経常的事務	畜産農家の経営体質の強化を図るために、借入資金等の利子補給等を行う			A	A	B	A	現状のまま継続	2,436
381	産業振興部 農林振興課 生産振興係	石狩東地区乳牛検定組合運営助成事業	自主事業	生産した牛乳の質を客観的に分析し乳質・乳量向上に役立つ検定を行う団体に対して助成を行い、酪農家の経営改善を図る	Ⅱ	ii	B	C	C	B	現状のまま継続	1,371
382	産業振興部 農林振興課 生産振興係	水田営農・転作推進事業	経常的事務	生産調整に基づく指導等を行い、稲作経営農家等の経営の安定を図る。			A	A	B	A	現状のまま継続	6,807
383	産業振興部 農林振興課 生産振興係	畜産振興事業	自主事業	酪農・養豚農家の経営安定を図るため、共進会や共励会の開催や北海道草地協会に対し助成を行う。	Ⅲ	ii	B	C	B	C	現状のまま継続	5,783
384	産業振興部 農林振興課 生産振興係	酪農ヘルパー組合助成事業	自主事業	市内酪農家が酪農ヘルパーを利用し、定期的な休日を取ることで、労働力の軽減と経営の効率化を図ることを目的に、酪農ヘルパーを派遣する酪農ヘルパー組合に対し助成金を支払う	Ⅱ	ii	B	B	B	B	現状のまま継続	3,501

所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円
385	産業振興部 農林振興課 生産振興係	畜産環境整備助成事業	自主事業	畜産環境整備事業により糞尿処理施設を整備した畜産農家の負担を軽減するため、リース料の一部を助成する。	I	i	A	A	B	A	現状のまま継続	9,947
386	産業振興部 農林振興課 生産振興係	経営安定化対策事業	経常的事務	農業者の経営体質の強化を図るため、借入資金等の利子補給等を行うとともに各種助成を行う。			A	A	B	A	現状のまま継続	22,328
387	産業振興部 農林振興課 生産振興係	養豚振興事業	自主事業	養豚農家の負担を少なくし、肉豚の産肉能力を向上させて、経営の向上を図る	II	i	A	B	B	A	現状のまま継続	50,771
388	産業振興部 農林振興課 生産振興係	牧場管理事業	自主事業	預託牛の飼養管理をする。	II	ii	A	B	B	B	改善有 見直して継続-縮小	36,529
389	産業振興部 農林振興課 生産振興係	有害鳥獣駆除事業	経常的事務	農業被害をもたらす有害鳥獣の駆除活動に補助金を交付する。			A	A	B	A	改善有 現状のまま継続	2,246
390	産業振興部 農林振興課 生産振興係	クマ防除推進事業	自主事業	市民が安全で安心して暮らすために、クマ出現時の現地調査の実施や、クマ防除隊の防除技術向上のための研修を行う。	I	i	A	A	B	A	改善有 見直して継続-移管	4,112
391	産業振興部 主幹(特定地域振興担当) 主査(特定地域振興)	駒里地域等振興推進事業	自主事業	中止となった千歳川放水路計画のルート上の地域を特定地域と位置付け、地元・国・北海道と連携、協力し、特定地域振興の推進を図る。	I	ii	B	C	B	B	現状のまま継続	197,634
392	産業振興部 農村整備課 整備係	農地転用事務手続き	経常的事務	農地転用に係る土地改良事業の該当地の調査等を行う。			A	A	A	A	現状のまま継続	802
393	産業振興部 農村整備課 整備係	食料・環境基盤緊急確立対策事業地区認定業務	自主事業	道営土地改良改良事業に係る農業農村整備事業に積極的に取り組む農業者に対して、農業基盤整備に要する農家負担について、特定の軽減措置を講ずるための認定申請業務	II	i	A	A	A	A	現状のまま継続	1,123
394	産業振興部 農村整備課 整備係	東千歳活性化調査事業	自主事業	東千歳地域について、地域関係者とのコンセンサスを図りながら地域の活性化を視野に入れた基本構想計画書の策定及び地域の活性化を図る。	II	i	C	C	A	B	現状のまま継続	2,085
395	産業振興部 農村整備課 施設係	耕地防災林維持管理事業	施設管理事業	耕地防災林の害虫駆除・除間伐・下草刈等をおこない、施設の適正管理することにより農業災害防止を図る。			A	A	A	A	現状のまま継続	4,322
396	産業振興部 農村整備課 施設係	農業用排水路維持管理事業	施設管理事業	農業用排水排水路の草刈、土砂除去、補修等の維持管理事業。			A	A	A	A	現状のまま継続	18,687
397	産業振興部 農村整備課 施設係	排水機場施設管理事業	施設管理事業	排水機場の運転、及び設備機器の点検・修理等を主とした維持管理事業。			A	A	A	A	現状のまま継続	35,537
398	産業振興部 農村整備課 施設係	土地改良事業調整業務	経常的事務	土地改良事業負担金償還事務、調査報告事務、関係機関との連絡調整、会議等の出席			A	A	A	A	現状のまま継続	333,931
399	産業振興部 農村整備課 施設係	国営造成施設管理体制整備促進事業	経常的事務	農業水利施設が有している多面的機能を発揮するための地域における取り組みを促進するため、土地改良区に補助する。			C	A	B	B	現状のまま継続	3,486
400	産業振興部 産業支援室 企業振興課 企業振興係	地下資源災害防止事業	自主事業	石油貯蔵施設の周辺の地域における住民の福祉の向上を図るため、石油貯蔵施設の設置に伴って特に整備が必要と認められる公共用の施設整備の申請等を行う。(消防関連の施設整備が大半)	I	i	A	A	A	A	現状のまま継続	449

所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円	
401	産業振興部 産業支援室企業振興課 企業振興係	工業再配置連絡調整事業	自主事業	産業の再配置を促進し、地域経済の健全な発展を図り、地域の均衡ある発展と市民の福祉の向上を図るため、要望のあった環境保全施設、防災施設及び規則に規定する施設の整備を実施する。※H17末をもって、工業再配置促進法が廃止された。よって産業再配置促進関連の補助制度もなくなるが、新たな国の地域産業振興政策補助制度の要望を全国組織の中で行っているところである。	Ⅱ	i	A	A	B	B	見直して継続—その他	881	
402	産業振興部 産業支援室企業振興課 企業振興係	工業庶務事業	経常的事務	市内立地企業に関連した、関係機関等との円滑な事務手続きのサポートや企業の各種相談に対して対応を行う。			B	B	B	B	現状のまま継続	817	
403	産業振興部 産業支援室企業振興課 企業振興係	企業活動促進事業	自主事業	企業が投資額、雇用増など一定要件を満たす投資を行う場合に、固定資産税相当額の補助金(1～3年)を交付し、初期投資の軽減を行う事業である。本事業の実施により、産業活動の活性化が図られ、市経済基盤の強化、雇用の創出、税収増、企業誘致における地域間競争への対応などに寄与している。	Ⅱ	i	B	B	B	C	現状のまま継続	20,678	
404	産業振興部 産業支援室企業振興課 企業振興係	匠の技誘致事業	自主事業	国内主要空港周辺に所在し、軽量かつ高付加価値な製品・サービスを提供している「ものづくり」企業を主な対象として、本市の保有する航空輸送の利便性や充実した社会資本整備環境の周知を行い、本市への投資誘導を行うものである。これらの誘導企業を起爆剤として、立地企業間の新たな連携や基盤技術の集積による操業環境の向上を目指す。	I	i	B	B	A	A	現状のまま継続	5,144	
405	産業振興部 産業支援室企業振興課 企業振興係	地下資源振興事業	法定受託事務	千歳では、昭和40年代から砂利採取が各所で行われ、法令の無視、公害防止等の措置が行われないなど、社会問題へと発展した経過がある。この事業は適正な砂利採取が行われ、適正な復元と跡地の有効活用が図られるようにするものである。							法定受託事務	289	
406	産業振興部 産業支援室企業振興課 企業誘致係	オフィシャルカディアを核とした産業活動促進事業	自主事業	千歳オフィス・アルカディアの中核施設である「千歳アルカディア・プラザ」の運営を支援するとともに、その機能を活用してベンチャー企業の育成や市内立地企業の活動等を促進させ、産業の発展を図る。	Ⅱ	iii	B	C	B	B	現状のまま継続	16,257	
407	産業振興部 産業支援室企業振興課 企業誘致係	美々地域開発推進事業	自主事業	道央テクノポリス開発計画における新千歳空港周辺地域開発の先導的役割を担う事業として進められた事業であり、製造業等が立地する「生産ゾーン」、大学・研究所等が立地する「学術研究ゾーン」、企業研修施設等が立地する「交流ゾーン」、自然環境を保全しつつ公園として整備する「保健休養ゾーン」の4つの都市機能の整備・集積を目指す事業である。	I	i	C	B	B	B	現状のまま継続	1,679	
408	産業振興部 産業支援室企業振興課 企業誘致係	オフィス・アルカディア推進事業	自主事業	地方拠点法に基づき千歳・苫小牧拠点都市地域の業務拠点地区として位置づけられ、北海道で唯一の業務拠点地区として中小企業基盤整備機構(旧地域振興整備公団)が事業主体となり造成分譲を行っている。「わが国における北の国際ビジネス交流拠点」を形成すべく事業主体の中小機構に加え、地元自治体として北海道とともに誘致業務等を行っている。	I	i	B	B	B	B	現状のまま継続	3,328	
409	産業振興部 産業支援室企業振興課 企業誘致係	企業誘致推進事業	自主事業	製造業をはじめとする多様な企業の誘致を推進することにより、税収の増加や雇用機会を創出し、千歳市全体の産業の活性化を図る。このため、千歳市の情報を広く発信するとともに、企業訪問活動等を通して企業立地の動向や進出意向等を聴取する。	I	i	B	B	B	B	現状のまま継続	21,213	
410	産業振興部 科学技術振興課 科学技術振興係	道央地域新事業創出促進事業	自主事業	新事業創出促進法に基づき平成12年7月に北海道が策定した「北海道新事業創出基本構想」において、道央地域は「高度技術産業集積地域」の一つとして位置づけられ、この基本構想に基づき、集積地域においてこれまでに蓄積されてきた地域産業資源を活用した新事業の創出に努め、地域経済の活性化を促進することを目的に策定されたのが「道央地域高度技術産業集積活性化計画」で、この計画の中で中核的運営期間として位置付けられている(財)道央産業技術振興機構の運営を支援する。なお、平成17年4月に新法の施行により新事業創出促進法は廃止となったが、この活性化計画は平成22年度まで有効となっている。	Ⅱ	ii	B	B	C	B	改善有	見直して継続—手段の見直し	8,540
411	産業振興部 科学技術振興課 科学技術振興係	美々研究ゾーン企業誘致推進業務	自主事業	平成2年に美々プロジェクトの事業主体となる㈱千歳美々ワールドが設立され、平成6年から開発行為、造成工事に着手した。平成11年から千歳市土地開発公社が事業を引継ぎ、研究ゾーンの分譲を開始、高度な産業技術開発企業・研究機関等の誘致・集積を図る。	Ⅱ	i	B	B	B	B	現状のまま継続	1,428	
412	産業振興部 科学技術振興課 科学技術振興係	ホトニクスバレープロジェクト推進事業	自主事業	新たな産業政策として、産・学・官が共同して世界的な光科学技術の頭脳拠点を形成し、21世紀を牽引する産業を育成しようとする「ホトニクスバレープロジェクト」推進のための共同研究組織として、平成9年に設立した「ホトニクスワールドコンソーシアム」の活動支援等を行う。	Ⅱ	ii	B	B	B	B	現状のまま継続	8,985	
413	産業振興部 科学技術振興課 科学技術振興係	千歳科学技術大学支援業務	自主事業	平成10年4月に開学した千歳科学技術大学を核として、産・学・官が共同して光科学技術の国際的研究開発拠点を形成し、産業の育成と活性化を図るため、千歳市職員派遣計画に基づき職員を派遣し、大学運営を支援する。	Ⅱ	iii	C	B	A	B	現状のまま継続	56,509	
414	産業振興部 開発振興課(千歳市土地開発公社) 開発振興係(千歳市土地開発公社)	泉沢向陽台住宅用地販売促進業務	自主事業	泉沢向陽台文京ニュータウンの分譲住宅地を購入してもらうために広告活動を行う	Ⅲ	ii	A	B	D	C	改善・二次評価有	見直して継続—手段の見直し	9,231
415	建設部 道路管理課 管理係	河川管理業務	施設管理事業	千歳市が管理している準用河川及び普通河川などに関し、河川補修・河川清掃・河川敷地の草刈りなどを行い、また、河川の適正利用指導や水質汚染事故対策を行うことにより、河川の機能維持及び安全確保を図る。			A	B	A	B	現状のまま継続	17,700	
416	建設部 道路管理課 管理係	融雪施設設置助成事業	経常的事務	冬期間における生活環境の向上に寄与する目的に創設された制度。個人住宅の敷地内や玄関前の道路部分の雪を処理するためにロードヒーティングなど融雪施設を設置する市民に対し、借入資金100万円を限度額とした無利子の貸付事業に関わる金融機関への運用資金の預託金及び利子補助金である。H16年度で事業廃止。既利用者に関わる補助金はH21年度まで継続。			A	A	B	B	終了・完了	6,136	

所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円	
417	建設部 道路管理課 管理係	道路総合管理業務	施設管理事業	市民生活を支える市道については、安全で快適な、うるおいのある道路環境の整備がもたらされている。道路の維持管理に関わる経費も年々増加しているところである。道路台帳を毎年整備するとともに、道路占用許可、工事施工許可及び不法占用物件撤去指導等を行い、道路機能維持及び安全確保のため、総合的に管理を行う。			B	B	B	B		現状のまま継続	21,649
418	建設部 道路管理課 管理係	千歳駅・長都駅前自転車駐輪場管理業務	施設管理事業	千歳駅・長都駅に自転車駐輪場を設置し、利用者の利便増進と適正利用指導を行い放置自転車対策など管理を行う			B	B	B	B		現状のまま継続	3,127
419	建設部 道路管理課 管理係	街路灯維持管理事業	施設管理事業	市民が夜間に安心して通行できるように、市が街路灯を設置し、維持管理を行う。また、町内会などが設置する街路灯に対しその設置工事費用の一部を交付すると共に、電気料金の補助を行う。			A	B	B	B		現状のまま継続	143,225
420	建設部 道路管理課 管理係	千歳駅西口施設管理業務	施設管理事業	市民生活を支える市道については、安全でうるおいのある道路環境の整備が求められる。道路の維持管理に関わる経費も年々増加しているところである。千歳駅西口施設(駅連絡通路・西口ビル内都市計画通路など)の管理経費を支払う。			B	A	B	B		現状のまま継続	4,268
421	建設部 道路管理課 維持係	道路維持管理業務	施設管理事業	市道及び道路施設の維持管理を行い、適正な状態の維持に努めています。			A	A	A	A		現状のまま継続	148,675
422	建設部 道路管理課 維持係	道路舗装補修事業	施設管理事業	市内の幹線道路及び生活道路の舗装劣化等に対して維持補修工事を行うと共に、区画線の設置や歩道の維持補修、交差点の改修等について、実施している。			A	A	A	A		現状のまま継続	8,502
423	建設部 道路管理課 維持係	道路補修事業	施設管理事業	道路に付随する施設(歩道、ガードレール、街路灯、カーブミラー、交通標識等)の整備、維持修繕の実施。			A	A	A	A		現状のまま継続	15,582
424	建設部 道路管理課 主査(雪対策担当)	除雪事業	施設管理事業	除雪やロードヒーティングの実施により、冬期間における安全な交通環境の確保に努める。			A	A	B	C		見直して継続—手段の見直し	415,365
425	建設部 道路管理課 主査(雪対策担当)	スタッドレスタイヤ対策事業	施設管理事業	スタッドレスタイヤ走行に伴うスリップ事故防止を図るため、路面の特殊舗装化及び凍結防止剤自動散布装置の設置を進める。			A	B	B	B		現状のまま継続	7,988
426	建設部 用地課 用地取得係	北海道用地対策連絡協議会会費事業	自主事業	公共事業を施行するために必要な用地の取得に関し、起業者相互の連絡、損失補償基準の運用の調整、損失補償に関する調査、共同研究等を行う北海道用地対策連絡協議会(道用対連)に入会する。	I	i	A	B	B	A		現状のまま継続	692
427	建設部 用地課 用地調査係	道路用地確定・用地取得事業	施設管理事業	既設道路用地の敷地確定や、各事業計画に基づいて必要となる部分の土地を測量によって確定し、取得するものであります。			A	A	A	A	改善有	見直して継続—その他	13,692
428	建設部 住宅課 住宅係	高齢者優良賃貸住宅家賃補助事業	自主事業	「高齢者の居住の安定確保に関する法律」(略称:高齢者居住法)に基づく高齢者向け優良賃貸住宅の事業者に対して、家賃の減額に要する費用の一部を補助する。	II	i	A	B	C	B		現状のまま継続	8,072
429	建設部 住宅課 住宅係	市営住宅管理業務	施設管理事業	市営住宅の入退去事務、住宅使用料・駐車場使用料の算定・徴収、エレベータ等の設備の保守管理、駐車場の管理、樹木の管理、家賃対策補助金等の申請などや入居者からの各種苦情・要望などの対応である。			B	B	B	B		見直して継続—手段の見直し	61,696
430	建設部 住宅課 住宅係	市営住宅営繕業務	施設管理事業	市営住宅の住宅機能の維持のために計画修繕及び入居者からの修繕依頼・要望などに基づく小破修繕を実施している。			B	C	B	B		見直して継続—手段の見直し	138,899
431	建設部 事業庶務課 事業庶務係	西庁舎管理業務	経常的事務	西庁舎は、本庁舎が狭隘のため平成6年10月に新築し、建築業者より5年間の賃貸借後、千歳市に寄附された。現在、建設部の技術部門5課の庁舎として使用し、来庁者に不快を与えず且つ勤務者が快適に執務が出来る庁舎の維持管理を行う。			B	B	B	B		現状のまま継続	7,545
432	建設部 事業庶務課 事業調整係	高速道路建設促進期成会業務	自主事業	各地域間を結ぶ高速交通ネットワークの形成を促進することにより、空・陸交通の拠点機能の強化を図る。	I	ii	A	C	C	B		現状のまま継続	1,060

	所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円
433	建設部 事業庶務課 事業調整係	国道整備促進業務	自主事業	広域的な都市間交通を確保するとともに、市街地内における渋滞の緩和、都市基盤整備の促進、空港アクセス機能の充実などのため要望活動及び事業調整を行っている。	I	ii	B	B	C	B		現状のまま継続	4,246
434	建設部 事業庶務課 事業調整係	道道整備促進業務	自主事業	周辺市町村などとの地域間交通の円滑化、効率化を図るために道道整備の事業調整を行う。	I	ii	B	B	B	B		現状のまま継続	2,567
435	建設部 都市整備課 区画整理係	清算金事業	経常的事務	土地区画整理事業に伴い発生した清算金の徴収・交付をする			A	B	C	D		現状のまま継続	42,829
436	建設部 都市整備課 区画整理係	土地区画整理組合管理事業	自主事業	個人、組合等施工土地区画整理事業の指導及び監督、認可などに関する管理業務	II	i	B	A	B	A		現状のまま継続	6,222
437	建設部 都市整備課 区画整理係	区画整理補助事業	自主事業	個人、組合等施工土地区画整理事業に伴う国・道等の補助事業の申請・執行業務	II	i	C	B	B	C		見直して継続—手段の見直し	1,765
438	建設部 都市整備課 区画整理係	住居表示事業	経常的事務	建物に合理的に順序よく番号をつけて、誰にでも分かりやすい住所にする。			A	B	A	A		現状のまま継続	17,709
439	建設部 都市整備課 水の係	河川維持事業	自主事業	市内河川の洪水被害の防止に努めるとともに、内水排水対策や土砂流出防止対策等を推進する	I	iii	B	B	B	B		休止・廃止	486
440	建設部 都市整備課 水の係	流域対策事業	自主事業	市内河川の洪水被害の防止に努めるとともに、内水排水対策や土砂流出防止対策等を推進する	I	ii	B	C	B	B		現状のまま継続	7,034
441	建設部 都市整備課 主査(緑の管理担当)	公園街路樹緑地維持管理事業	施設管理事業	公園・街路樹・緑地の適正な維持管理を図る。			C	B	B	B		現状のまま継続	278,718
442	建設部 都市整備課 主査(緑の管理担当)	緑化推進事業	自主事業	樹林、水辺、公園、街路樹、庭木、花壇など市内には様々なみどりがあります。これらのみどりは、まちの安全性や自然性を高めるなど多くの役割をもち、市民が快適な生活をおくるうえで欠かせないものとなっています。これらのみどりをまもり、つくり、そだて、ふれあう事業の推進を図っています。	III	ii	C	B	B	B	改善有	見直して継続—手段の見直し	35,478
443	建設部 都市整備課 主査(緑の管理担当)	グリーンベルト地下駐車場維持管理事業	施設管理事業	グリーンベルト地下駐車場の適正な維持管理を図る。			C	C	A	D		現状のまま継続	53,856
444	建設部 建築課 電気設備係	共同受信施設管理運営業務	施設管理事業	共同受信施設の保守点検及び修繕を実施して適正に管理し、障害無くテレビ電波が受信できるようにする。			B	B	A	A		現状のまま継続	16,372
445	建設部 建築課 電気設備係	モラップ地区事業場電気設備点検業務	施設管理事業	定期点検を実施して電気の安定供給を確保し、安全で快適なレジャー施設を提供する。			D	C	C	C		見直して継続—移管	3,360
446	建設部 建築課 建築指導係	中高層建築物指導業務	自主事業	10mを超える建築物に係る建築計画の事前公開等に関し必要な事項を定め、紛争を防止し、居住環境を保全に努める	II	ii	A	A	A	A		現状のまま継続	1,155
447	建設部 建築課 建築指導係	建築指導業務	経常的事務	建築確認申請等の建築基準法による審査。			B	A	A	B		現状のまま継続	15,927
448	建設部 建築課 建築指導係	住宅関連審査業務	経常的事務	建築物を解体する際の建設リサイクル法による届出書や通知書の審査。住宅金融公庫を利用する建物の公庫基準による審査。公共的施設である建築物等のハートビル法による審査。			B	A	A	A		現状のまま継続	2,920

	所 属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円
449	会計室 会計課 出納係	資金管理事務	経常的事務	歳計現金や基金などの公金を金融機関に預け入れるなどして、確実、効率的かつ有利に保管・運用して資金需要に備える。			B	B	A	C		見直して継続—手段の見直し	610
450	会計室 会計課 出納係	収入事務	経常的事務	金融機関等から回付される領収済通知書を各会計毎に仕訳のうえ、機械読取またはデータ伝送による収納済み処理を行うとともに、口座振替依頼内容を電算に登録し、金融機関へ振替納付を依頼するなど、市税等の公金収納について迅速かつ適正な処理を行う。			B	A	A	B		見直して継続—手段の見直し	24,502
451	会計室 会計課 出納係	用品出庫事務	経常的事務	各課共通の事務用消耗品を安価で調達し、払出しする。			C	C	B	C		見直して継続—手段の見直し	9,672
452	会計室 会計課 出納係	各会計歳入歳出決算調製事務	経常的事務	地方自治法の規定に基づいて各会計(企業会計を除く)の歳入歳出決算書を作成し、出納整理期間後3か月以内に市長へ提出する。			B	B	C	B		見直して継続—手段の見直し	6,449
453	会計室 会計課 出納係	物品出納事務	経常的事務	市会計規則に定める備品について、各課からの物品出納通知書等を記録保管するとともに、出納状況を備品管理システムに登録し、備品情報データベースの更新を行うことにより、備品の受払および管理状況を明確にする。			B	B	D	B		見直して継続—手段の見直し	2,727
454	会計室 会計課 出納係	支出事務	経常的事務	各課からの支出命令書に基づき、物品購入、業務委託、工事請負等の経費を、指定金融機関をして小切手、現金及び口座振込等の支払方法を用い、債権者に支払いをしてもらう。			B	B	B	B		現状のまま継続	13,250
455	会計室 会計課 審査係	審査業務	経常的事務	地方公共団体の支出は、予算の適正な執行を確保するため、支出を命令する権限と現金を出納する権限に分離されており、支出の命令は市長、現金の出納は収入役の権限となっている。収入役の権限の下、市長からの支出命令が法令又は予算に適合しているか及び債務が確定しているかについて書面等により確認を行う。			B	B	A	A		現状のまま継続	29,361
456	病院事務局 総務課 総務係	病院人事管理業務	経常的事務	職員の退職補充に伴う採用試験の実施、健康管理や労働環境の改善など、人事全般を管理することにより診療体制の充実を図り患者サービスの向上に努める			B	B	B	B		現状のまま継続	4,431
457	病院事務局 総務課 総務係	病院総務管理業務	経常的事務	病院運営に係る総合的な役割を果たすとともに、病院運営の健全化と効率化を図る。			B	B	B	B		現状のまま継続	32,129
458	病院事務局 総務課 総務係	医療支援業務	経常的事務	病院運営の後方支援業務として、患者に高度医療、良質な医療サービスを提供する。			B	B	B	B		現状のまま継続	574,199
459	病院事務局 総務課 総務係	病院施設維持管理業務	施設管理事業	病院運営に係る施設及び設備の維持管理を確実に実行し快適な病院環境を提供する。			B	B	B	B		現状のまま継続	240,859
460	病院事務局 総務課 総務係	診療所運営事業	施設管理事業	地域医療の確保と快適な診療環境を図る			B	B	B	B		現状のまま継続	27,807
461	病院事務局 経営企画課 財政係	病院財政運営業務	経常的事務	経営の健全性に十分配慮した予算を編成するとともに正確な決算を調整し、併せて的確な状況分析を行うことにより、将来的な経営見通しを踏まえた診療体制を構築する。			B	B	A	A		現状のまま継続	7,980
462	病院事務局 経営企画課 財政係	病院会計管理業務	経常的事務	病院事業の会計を厳正に執行し、安定した病院経営体制を確立する。			B	B	B	A		現状のまま継続	11,646
463	病院事務局 経営企画課 財政係	病院財産管理業務	経常的事務	病院事業の所有財産を適切に管理し、安定した病院経営体制を確立する。			B	B	B	A		現状のまま継続	7,964
464	病院事務局 経営企画課 企画係	病院機能評価審査準備業務	自主事業	「病院の運営と地域における役割」「患者の権利と安全確保の体制」「療養環境と患者サービス」「医療提供の組織と運営」「医療の質と安全のためのケアプロセス」「病院運営管理の合理性」の6領域にわたる全322の評価項目について、第三者評価機関である(財)日本医療機能評価機構による書面・訪問審査の受審に向けて準備をすすめるものである。受審時期は平成18年度を予定している。	II	i	A	A	A	A		見直して継続—その他	8,741

	所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円
465	病院事務局 医事課 医事係	病院患者受付業務	経常的事務	市民病院ホールに設置している受付カウンターは、入院・診断書請求・相談・新患・再来・予約・伝票処理・会計など、来院者の目的内容別に区分し、自動再来受付機や自動支払機の設置など、来院患者がすみやかに診療を受けるために必要な手続きを行う。			A	B	A	B		現状のまま継続	27,587
466	病院事務局 医事課 医事係	病院医療費請求業務	経常的事務	外来及び入院患者の医療費を計算し、患者負担分については、患者本人へ、保険者負担分については、その種類によって社会保険事務所・健康保険組合・共済組合・市町村等に対し、それぞれ請求する。			B	A	C	B		現状のまま継続	79,328
467	病院事務局 医事課 医事係	病院検診センター業務	自主事業	病気の早期発見、早期治療のため、人間ドック、脳ドック、心臓ドック等の健康診断を行っている。	II	ii	A	B	B	B		現状のまま継続	6,816
468	病院事務局 医事課 医事係	病院医療情報システム運用業務	経常的事務	医療情報システムを安定して稼働させ、システムに障害が出た場合も速やかに復旧し、患者サービスの向上及び効率化を図る。			A	B	B	C		現状のまま継続	22,808
469	消防 消防本部 総務課 総務係	消防総務事務	経常的事務	消防職員個々の経歴等を把握し、人事異動、職員採用により適切な人材活用を行い、市民等に十分なサービスを提供できる組織づくりに努めるほか、本市消防行政の窓口としての機能をも有することから、ホームページ等を作成し市民へ向けての情報を発信し、情報の共有化を図るとともに、他都市消防との連絡調整を頻案に行うなどの総合事務を適正に執行する。また、部内各課の担当事務に属さない事務を迅速に処理するとともに、消防予算の編成、職員の給与、福利厚生等の事務も担当する。			A	B	B	B		現状のまま継続	26,413
470	消防 消防本部 総務課 総務係	消防職員研修等派遣・訓練業務	経常的事務	都市型災害、大規模自然災害及び救急体制の高度化並びに関係法令の改正など、日々変化する消防行政執行手段への確に対応し、消防行政力を必要とする市民等へ十分なサービスを提供するため、常に消防組織力及び職員個々の能力を向上させる必要がある。このため教育専門機関、資格取得講習及び研修等へ派遣するとともに日常訓練を計画的に実施する。			B	A	B	B		現状のまま継続	109,314
471	消防 消防本部 総務課 総務係	消防表彰・栄典業務	自主事業	消防行政に対し功績があった人を顕彰することで感謝の意を示し、円滑な協力援助関係を確立し、市民協働のまちづくりを実現することで、消防組織の充実化を推進する。	III	ii	B	C	B	B		現状のまま継続	10,497
472	消防 消防本部 総務課 管理係	被服・消防備品購入業務	経常的事務	消防行政を高度かつ迅速に推し進めるために、予算範囲内における装備品等を導入・更新し事務能力の向上を図る。また、消防吏員に対し規則に基づき災害等現場活動又は事務業務執行時に適した被服等を貸与し、各種業務を迅速、確実、安全に執行し、規律と品位を保持する体制を確立する。			B	A	B	B		現状のまま継続	11,459
473	消防 消防本部 総務課 管理係	消防庁舎管理業務	経常的事務	火災、救急等災害の発生に伴う市民等からの出動要請に対し、出動隊員の迅速な出動体制を確保するとともに、各種事務執行をより効果的に行う施設環境確保のため、日常の点検を実施する。また、庁舎の清掃、破損箇所の改修及び電気・ガス等のエネルギー設備等の運転管理・保守業務を民間専門業者へ委託することにより効果的かつ経済的に庁舎管理を行っている。			B	B	B	B		現状のまま継続	134,840
474	消防 消防本部 総務課 主査(消防団担当)	消防団運営業務	経常的事務	各種訓練及び研修の実施により、消防団員の災害活動能力の向上を図る。各種表彰及び計画的な被服貸与で士気の向上、資質の向上を図る。公務災害防止と消防活動の維持。			A	A	A	A		現状のまま継続	31,899
475	消防 消防本部 警防課 防災企画係	消防車両・消火栓等維持管理業務	施設管理事業	①消防車両の車検・定期点検及び修理 ②消防資機材の点検修理 ③消火栓の修理及び除雪			B	B	B	A		現状のまま継続	103,663
476	消防 消防本部 警防課 防災企画係	緊急通信指令施設管理業務	施設管理事業	①緊急通信指令施設の保守点検 ②119番通報等の受付及び出動指令 ③建築物等のデータ入力			C	C	B	B		現状のまま継続	145,002
477	消防 消防本部 警防課 主査(メディカルコントロール担当)	メディカルコントロール体制構築事業	自主事業	①現場から24時間いつでも迅速に救急専門医の指示・指導・助言を要請できる体制②救急救命士の資格取得後の再教育として定期的に病院実習を行う体制③実施した救急活動について検証医師による事後検証を行いその結果を再教育に活用する体制。以上の3つの体制を札幌医科大学付属病院と石狩・後志地区の9消防本部が構築し、救急救命士の処置範囲の拡大に伴う特定行為(医師の指示なし除細動、静脈路確保、気道確保)を、急病や負傷で心肺機能が停止した市民に実施する。	I	i	B	A	A	A		現状のまま継続	10,235
478	消防 消防本部 予防課 予防係	火災予防等推進普及事業	自主事業	火災は人の意図に反して発生し又は放火等によるもので、火災を未然に防止するため、火災原因を究明し市民に火災予防を反映させるため、各消防関係協力団体等を通じて市民への呼びかけを行い、啓発活動を行うものです。	I	ii	B	B	B	B		見直して継続—その他	16,450
479	消防 消防本部 予防課 保安係	建築物・危険物規制事業	経常的事務	消防法及び危険物の規制に関する政令に基づく審査をする。			A	B	A	A		現状のまま継続	26,373
480	消防 消防警署 備課	災害出動業務	経常的事務	消防組織法の規定により国民の生命、身体及び財産を火災から保護し及び被害を軽減することが消防の任務とされている。			B	B	B	A		現状のまま継続	33,575

	所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円
481	消防 消防署警備課	救急業務	經常的事務	消防法第35条の5で「政令で定める市町村は、救急業務を行わなければならない。」とされており、救急車が必要な傷病者を応急処置を行い、医療機関等へ搬送する。傷病者を救命するためには、救急車が到着するまでの間に行う応急手当が大切であり、市民に各種救命講習会を実施し、応急手当の普及啓発を図る。			B	B	B	B		現状のまま継続	76,275
482	消防 消防署警備課	火災予防啓発等事業	經常的事務	法令基準違反や防火上の危険性が存在した場合に、違反是正を図ることにより安全を確保するとともに、防火教育、消防訓練、火災予防の推進及び各種届出により市民の安全を確保し、市民に対し防火の必要性を周知する。			A	A	A	A		現状のまま継続	42,323
483	消防 消防署警備課	消防立入検査業務	經常的事務	市内の建築物(一般住宅を除く)に対し、自主防火管理の充実を働きかけ、危険度に応じた立入査察を実施し、法令基準違反や防火の危険性が存在した場合に違反是正を図ることにより、市民の安全を確保する。			A	A	A	A		現状のまま継続	54,414
484	水道局 総務課 総務係	水道事業庁舎管理業務	經常的事務	水道事業を実施する上で、水道局の適正な庁舎管理を行うことにより、効率的な事業の推進を図る。			B	B	B	B		現状のまま継続	15,123
485	水道局 総務課 総務係	水道事業総務事務	經常的事務	水道事業を実施する上で、事務機器の適正な管理使用、車両の管理、適正な契約をすることにより、効率的な事業の推進を図る。			B	B	B	B		現状のまま継続	11,603
486	水道局 総務課 総務係	「水道週間」行事開催事業	自主事業	水道週間行事を行い、水道について広く市民の理解を深め今後の発展に資するため。	II	i	B	B	B	B		現状のまま継続	304
487	水道局 総務課 総務係	下水道事業庁舎管理業務	經常的事務	下水道事業を実施する上で、水道局の適正な庁舎管理を行うことで、効率的な事業の推進を図る。			B	B	B	B		現状のまま継続	14,090
488	水道局 総務課 総務係	下水道事業総務事務	經常的事務	下水道事業を実施する上で、事務機器の適正な管理・使用、図書・新聞等の購入、公用車導入・管理、入札・契約締結、公告・指名通知を行うことにより、効率的な事業の推進を図る。			B	B	B	B		現状のまま継続	22,906
489	水道局 総務課 総務係	「下水道の日」開催事業	自主事業	下水道の日を設けることにより、市民に下水道への理解を深めていただくことで、下水道の普及推進を図る。	II	i	B	B	B	C		現状のまま継続	181
490	水道局 総務課 財政係	水道事業財政運営適正化事業	經常的事務	水道事業を実施するうえで財政運営の基礎となる経営成績・財政状態・資金収支の計画、実施、分析を行うことにより、事業運営のための指針とする。			B	A	A	B		現状のまま継続	11,908
491	水道局 総務課 財政係	水道事業経営資金安定化事業	經常的事務	水道事業を実施する上で必要な資金を適切に管理・運用することにより、資金面での安定を図る。			B	A	B	B		現状のまま継続	6,064
492	水道局 総務課 財政係	水道局経営審議会開催業務	自主事業	市内の経済・市民団体及び個人の立場での有識者から合計10名を審議会委員に委嘱し、水道・下水道事業の経営状況等についての情報を審議会で提供し、それに対する意見を伺う。審議会での意見を健全経営を行うための参考とし、事業運営に反映させることを目指す。	III	i	A	A	A	A		現状のまま継続	992
493	水道局 総務課 財政係	下水道事業財政運営適正化事業	經常的事務	下水道事業を実施する上で財政運営の基礎となる経営成績・財政状態・資金収支の計画・実施・分析を行うことにより、事業運営のための指針とする。			A	A	A	B		現状のまま継続	11,627
494	水道局 総務課 財政係	下水道事業経営資金安定化事業	經常的事務	下水道事業を実施する上で必要な資金を適切に管理・運用することにより、資金面での安定を図る。			B	B	B	B		現状のまま継続	6,096
495	水道局 料金課 料金係	水道料金徴収事業	經常的事務	水供給を受けている使用者から使用した水道料金を支払ってもらうことにより水道事業の健全な経営ができる。			C	A	A	A		現状のまま継続	104,335
496	水道局 料金課 料金係	下水道使用料徴収事業	經常的事務	公共下水道に下水を排水している使用者から下水道使用料として負担してもらい公共下水道の管理に充てる。			C	A	B	A		現状のまま継続	57,060

	所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円
497	水道局 料金課 料金係	負担金・分担金 徴収事業	経常的事務	下水道整備により特定の地域について環境が改善され未整備地域に比べて利便性・快適性が著しく利益を受ける設置者から事業費の一部を負担してらう。			A	A	A	A		現状のまま継続	1,905
498	水道局 料金課 整理係	水道滞納整理業務	経常的事務	過年度及び現年度3ヵ月以上の水道料金未納者に対して、訪問督促を行い納入を促す			B	B	B	A		現状のまま継続	12,244
499	水道局 料金課 整理係	漏水調査業務	経常的事務	漏水を調査し修理を指導する			B	B	B	B		現状のまま継続	2,876
500	水道局 料金課 整理係	水道転出入業務	経常的事務	水道使用者の転出入の受付を確実に進行			B	A	A	A		現状のまま継続	5,489
501	水道局 料金課 整理係	下水道滞納整理業務	経常的事務	過年度及び現年度3ヵ月以上の下水道料金未納者に対して、訪問督促を行い納入を促す			B	B	B	B		現状のまま継続	11,603
502	水道局 料金課 整理係	下水道転出入業務	経常的事務	下水道使用者の転出入の受付を確実に進行			B	B	B	A		現状のまま継続	2,084
503	水道局 料金課 整理係	受益者負担金未 納徴収業務	経常的事務	受益者負担金未納者に対して、訪問督促を行い納入を促す			B	B	B	A		現状のまま継続	513
504	水道局 施設管理課 管理係	配管図等提供業務	経常的事務	市民に安定した給水を図る為、水道利用者に図面を閲覧、印刷等で情報を提供するものであります。			B	B	B	B		現状のまま継続	5,082
505	水道局 施設管理課 管理係	配管図等修正業務	経常的事務	市民に安定した給水を図るため、変更の合った配管図等を正しいものに、修正するものであります。			B	B	B	B		現状のまま継続	7,052
506	水道局 施設管理課 管理係	水質調査業務	経常的事務	事業場等から出る下水道法令等に定められている水質基準を超える廃水で、下水処理場で処理出来ないような物質によって河川が汚染され、市民の生活環境への悪化及び公害の発生等がある場合など考えられることから、事業場からの廃水の水質基準を遵守させるために水質を検査し、違反している事業場等には指導を行っているものであります			B	B	B	B		現状のまま継続	6,975
507	水道局 施設管理課 管理係	管渠調査修繕業務	経常的事務	老朽管渠の損傷等による舗装陥没事故がマンホール等の周囲で発生する場合があります、現在は管渠及びマンホール等の部分的な補修で対処しておりますが、陥没等による大きな事故の発生も考えられることから今後は計画的にTVカメラ等を入れて内部から管渠の診断等を行い、事故の未然防止に努めたいと考えております			B	B	B	B		現状のまま継続	130,969
508	水道局 施設管理課 管理係	下水道台帳整備業務	経常的事務	新設等の下水道施設を適正に維持管理し、第三者の求めに応じ管理台帳図書として整備し提示することが下水道法令等で定められており、地下埋設物として管渠等の埋設位置を常に把握し、最新の情報等を第三者に提供し埋設物の損傷事故防止等に努めているものであります			B	B	B	B		現状のまま継続	6,907
509	水道局 施設管理課 管理係	市街地の特別巡回点検業務	施設管理事業	台風等の大雨による道路への冠水及び家屋等への浸水被害が無いよう、適宜市内をパトロールし、浸水被害の未然防止等に努めているものであります			B	B	B	B		現状のまま継続	1,365
510	水道局 施設管理課 管理係	下水道台帳情報提供業務	経常的事務	下水道本管施設の近傍でガス管及び水道管工事が行われ、埋設管渠に損傷を与える事故の発生確立が十分に考えられることから工事着工前に台帳図で下水道施設の埋設位置関係を確認させ、掘削時に埋設管渠への損傷事故が無いよううち合わせ指導しているものであります			B	B	B	B		現状のまま継続	4,542
511	水道局 施設管理課 管理係	放流河川の油污濁防止業務	施設管理事業	事故等で油が下水道施設へ流入し、雨水吐け口から放流河川に油が流出した場合等、雨水吐け口にオイルキャッチャー等の油吸着資材等を設置し、清流千歳川の水質汚濁防止及び河川環境の良好な保全に努めているものであります			B	B	B	B		現状のまま継続	1,847
512	水道局 施設管理課 給排水係	給水施設管理業務	施設管理事業	給水施設は利用者が使用する施設であり、この給水施設を正常な状態にすることが、安全で安定した水道水の供給につながる。			B	B	B	B		現状のまま継続	26,876

	所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円
513	水道局 施設管理課 給排水係	量水器管理業務	経常的事務	量水器を正常な状態で機能させることが、水道利用者が使用した正確な使用量を把握することになる。			B	B	B	B		現状のまま継続	76,711
514	水道局 施設管理課 給排水係	排水施設管理業務	施設管理事業	宅地内で発生する下水を下水道管に速やかに排除できるようにするため、排水設備が下水道法及び千歳市下水道条例の基準に適合しているかを審査及び検査する。			B	A	B	B		現状のまま継続	6,023
515	水道局 施設管理課 給排水係	水洗化普及業務	自主事業	下水道法に基づき、水洗化しようとする世帯に対して、水洗便所改造資金を貸し付けし、早期に水洗化できるようにする。	II	i	A	A	C	A		現状のまま継続	499
516	水道局 施設管理課 給排水係	個別排水処理施設整備業務	施設管理事業	公共下水道処理区域外に居住している世帯に対して、合併処理浄化槽を設置し、生活排水を処理することにより公共用水域の水質保全及び地下水の汚染防止、環境衛生の向上を図る			B	A	C	B		現状のまま継続	18,390
517	水道局 施設管理課 維持係	配水管敷地借上業務	経常的事務	配水管の埋設場所を確保する。			B	B	B	B		現状のまま継続	1,273
518	水道局 施設管理課 維持係	配水管点検・修繕業務	経常的事務	配水管施設の点検を行い不具合・不良部は正常にし又、水道管の事故については迅速に復旧し水道施設の機能維持を図る。			B	B	B	B		現状のまま継続	17,980
519	水道局 施設管理課 維持係	安全対策業務	自主事業	他工事による水道施設事故を未然に防止するための指導を行う。	I	i	B	B	D	B		見直して継続—その他	9,307
520	水道局 水道課 水道計画係	水源開発事業	自主事業	水道は将来にわたり安定して供給しなければならないが、水は有限であり必要な量を確保するためには水源の開発が必要となる。現在千歳市は内別川を主な水源としているが、このままでは平成22年度に不足する事態が想定される。このため千歳市は、他の市や団体とともに新たな水源を夕張シューパロダムに求め、ダムの早期完成のために要望活動等を行っている。	II	i	B	B	B	B		現状のまま継続	3,625
521	水道局 浄水課 浄水係	浄水管理事業	施設管理事業	蘭越浄水場は千歳市で使用されている水道水の90%を供給しています。また、水質検査計画に基づいた水質検査の実施及び浄水処理の安定化により、水源から給水栓までの水質管理体制の充実を目指しています。			C	C	B	A		現状のまま継続	139,263
522	水道局 浄水課 浄水係	水道施設管理事業	施設管理事業	市内17ヶ所の浄水場・ポンプ場・配水池等の施設を維持管理して、安定した水道水の供給を目指している。			C	C	B	A		現状のまま継続	93,978
523	水道局 浄水課 浄水係	公園施設管理事業	施設管理事業	ナイベツ川湧水が環境省の「名水百選」に選ばれ、その記念に「名水ふれあい公園」が生まれました。浄水場に隣接する「水に親しむ公園」として、毎年4万人以上の方々に利用されています。			C	B	A	B		現状のまま継続	4,175
524	水道局 浄化センター 水質管理係	汚水分析事業	経常的事務	下水処理施設の適正管理を行うため、放流水の水質の法適合の確保及び処理工程における適正処理を行うため、汚水の分析を行うものである。			A	A	B	A		見直して継続—手段の見直し	22,139
525	水道局 浄化センター 水質管理係	汚泥分析事業	経常的事務	下水汚泥に含まれる重金属類が肥料取締法に規定する普通肥料としての利用が可能かどうかを判断するために分析業務を行うものである。			A	B	B	A		現状のまま継続	6,803
526	水道局 浄化センター 運転管理係	汚水処理事業	経常的事務	維持管理委託業務、浄化センター運転管理業務、エネルギー管理業務、薬品管理業務			B	B	B	A		現状のまま継続	294,464
527	水道局 浄化センター 設備管理係	汚泥処理事業	経常的事務	水処理で発生する汚泥を緑農地で再利用するため、処理施設を正常に機能させ、維持管理する。			B	B	B	A		現状のまま継続	204,578
528	議会事務局 総務課 総務係	議会運営事業	経常的事務	・議員への報酬支払い等の庶務業務・正副議長の各種行事への参加日程調整等秘書業務・全国市議会議長会等各種協議会への負担金支出業務・姉妹都市及び友好親善都市交流事業への参加・議会棟放送設備保守管理業務			B	B	B	B		現状のまま継続	221,744

所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円
529	議会事務局 総務課 総務係	議員会・議員OB会事務局業務	自主事業	・会員相互の親睦を図るための諸事業の実施・市政発展のため、政党的立場を離れた会員相互の意見交換の機会の設定・全会派的支持のもとに、市が推進する重要事案に対する支援協力依頼・会員の慶弔に際する規程に基づく金品贈呈の実施・その他目的達成のために必要な事項の実施	Ⅲ	ii	C	B	B	B	現状のまま継続	2,695
530	議会事務局 総務課 調査係	政務調査事業	経常的事務	政務調査費の交付や各種行政資料の収集・作成業務を行い、議員の議会運営及び議会活動に関する行政知識の向上に資する。			A	B	B		現状のまま継続	2,859
531	議会事務局 総務課 調査係	議会活動広報事業	自主事業	議会の庁内報送・市議会だより・議会ホームページなどで議会活動の情報化を推進する。	Ⅱ	i	B	C	D	C	改善有 見直して継続 一手段の見直し	5,471
532	議会事務局 総務課 調査係	行政視察対応事業	経常的事務	他市町村議会の千歳市の行政視察に対する受入事務であり、議会事務局で、視察事項に対する担当部局との日程調整、会場確保、施設見学、市の概要説明などを行っている。			A	A	B	B	現状のまま継続	2,567
533	議会事務局 議事課 議事係	常任委員会等調査事業	経常的事務	議員が、所管事務にかかわる先進事例を調査し、議会活動に資するため、他都市へ赴き行政視察を行う。			B	B	B	B	現状のまま継続	4,134
534	議会事務局 議事課 議事係	会議録等調査事業	経常的事務	議会録及び議事録を作成し、記録として保存するとともに、議会での審議状況について、議員や市民等への情報として閲覧等に供する。			B	B	A	A	現状のまま継続	18,081
535	議会事務局 議事課 議事係	議事運営事業	経常的事務	議会を効率的に運用するとともに、議会活動が活発化するよう市民及び市長部局との調整を図る。			C	C	A	B	現状のまま継続	7,379
536	選挙管理委員会事務局選挙課管理係	選挙管理委員会運営業務	経常的事務	地方自治法に基づき市議会で選出された4人の選挙管理委員が定期的に開催する会議を運営するとともに、公職選挙法と会議の議決に基づいた選挙の適性で公平な管理と選挙に関する事務の執行を行う。			A	C	A	A	現状のまま継続	4,480
537	選挙管理委員会事務局選挙課管理係	明るい選挙推進業務	経常的事務	公平公正な選挙の推進をめざし、選挙啓発や選挙に関する情報の提供、政治活動や選挙活動のための事務所の看板等を表示するための証票の交付、公職選挙法に関する問い合わせへの対応などを行う。			C	A	B	B	現状のまま継続	290
538	選挙管理委員会事務局選挙課管理係	選挙人名簿調製業務	法定受託事務	公職選挙法に基づき、3月、6月、9月、12月の年4回の定時及び選挙時に選挙権を有する者の名簿を作成し、保管する。							法定受託事務	1,283
539	選挙管理委員会事務局選挙課管理係	検察審査員選定業務	法定受託事務	検察審査会法に基づき、検察審査員候補者名簿を調製し、検察審査会事務局長に送付する							法定受託事務	353
540	選挙管理委員会事務局選挙課管理係	農業委員会委員選挙人名簿調製業務	経常的事務	農業委員会等に関する法律に基づき、毎年1月1日現在で市内に住所を有する満20歳以上の人で30%以上の農地で農業を営む人及びその同居の親族と配偶者で年間60日以上従事する人本人からの申請又は営農法人の代表と構成員からの申請により選挙人名簿に登録するための名簿調製業務を行い、縦覧期間を設けて3月31日に確定し、選挙人名簿に登録する。			B	C	A	A	現状のまま継続	513
541	選挙管理委員会事務局選挙課管理係	不在者投票管理業務	法定受託事務	投票日当日に何らかの事情のため投票所へ行って投票できない選挙人に対して、選挙の告示(公示)の翌日から投票日前日までの間に投票できる不在者投票事務の執行管理を行う。							法定受託事務	321
542	選挙管理委員会事務局選挙課管理係	選挙執行業務	経常的事務	各種選挙の投開票に関する事務と投開票の状況並びに結果を公開する。			A	C	B	A	現状のまま継続	78,835
543	監査事務局 監査課 監査係	監査事務	経常的事務	出納や各種事務を監査することにより、不適正な事項を指摘・指導し、公正で合理的かつ効率的な事務の執行及び財政運営を促す。			A	B	A	A	現状のまま継続	19,881
544	公平委員会事務局 公平委員会事務局 書記	公平審査	経常的事務	地方公務員法に基づき、職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査・判定及び必要な措置を執ること。また、職員に対する不利益な処分についての不服申立に対する裁決又は決定をすることなど。			A	A	A	A	現状のまま継続	3,057

所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円	
545	農業委員会事務局 企画振興係	農業経営支援事業	自主事業	地域の特性に応じた農業の確立を目指し、各種活動業務における農地等の情報の総合的かつ積極的な活用を図るため、農地等に関する情報を電算化すると共に、農業経営に関する各種情報の迅速な提供を行う。	I	ii	B	C	A	C	見直して継続—手段の見直し	1,684	
546	農業委員会事務局 企画振興係	農業委員会業務推進事業	法定受託事務	農業委員会は、法律(地方自治法)によって市町村に設置が義務づけられている独立行政機関である。農業委員会の業務は、法律(農業委員会等に関する法律)に基づいて業務を行う必須業務と任意業務及び意見の公表・建議・答申3つの業務である。農業委員会は、公選委員と各団体・機関から推薦された委員によって構成する独立行政機関である。							法定受託事務	16,263	
547	農業委員会事務局 企画振興係	農業者年金加入促進事業	法定受託事務	農業者年金は、農業者の老後について必要な給付の事業を行うことにより、その老後の生活安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保と経営主の若返りを目的とした事業である。							法定受託事務	2,211	
548	農業委員会事務局 農地係	優良農地確保事業	法定受託事務	農業基盤の整備を図り優良農地の確保と生産性の向上を目指し、農産物の安定供給に寄与する。							法定受託事務	5,497	
549	農業委員会事務局 農地係	農地保有合理化事業	法定受託事務	農地保有の合理化(経営規模の拡大、農地の集団化等)を促進するため、営利を目的としない法人が農地を買い入れ又は借り入れ、一定期間保有した後、担い手農家に再配分(売渡し又は貸付け)するものである。							法定受託事務	6,649	
550	教育委員会教育部 学校教育課 総務係	奨学金事業	自主事業	高校や大学などで学習したいという意欲があり、その能力があるにもかかわらず、家庭の経済的な事情により学校へ通うことが困難な学生や生徒に対して、奨学金を給付している。給付額は、高校生で月5,000円以内、大学生で月7,000円以内とし、平成17年度には高校生15名、大学生5名に総額132万円を給付している。	II	i	B	B	A	B	二次評価有	見直して継続—重点化	4,064
551	教育委員会教育部 学校教育課 総務係	幼稚園教育振興事業	自主事業	幼児期は、人間形成の基礎を培う極めて重要な時期であり、幼稚園教育がその後の学校教育全体の生活や学習の基盤の育成につながることから、その役割は非常に大きなものがある。このようなことから、市内10箇所の私立幼稚園に対して補助金を交付し、教育環境の整備を行い幼稚園教育の振興を推進する。	II	i	B	A	C	A	二次評価有	見直して継続—重点化	119,803
552	教育委員会教育部 学校教育課 総務係	小中学校コンピュータ整備・管理事業	自主事業	国(文部科学省)によるコンピュータ新整備指針が示され、全小中学校におけるコンピュータ教室の整備を目標としているほか、教育現場において子どもたちが活発にコンピュータ機器を活用できるよう環境整備に努めることが行政の責務となっていることから、小中学校のパソコン及び関連機器を整備・管理し、児童・生徒に対する情報教育の充実を図る。	II	i	C	A	B	B		現状のまま継続	51,279
553	教育委員会教育部 学校教育課 総務係	小中学校運営管理業務	経常的事務	冬季暖房の燃料購入や電気料、上下水道料等の光熱水費等の支払い、校舎の修繕等の施設維持管理と授業で使用する教材や一般事務用品の購入等各学校の運営費である。			B	B	B	B		現状のまま継続	664,309
554	教育委員会教育部 学校教育課 総務係	高等教育業務	経常的事務	各種専門教育機関の育成などを行い、高度で専門的な教育を受ける機会を確保し、次代を担う人材教育に努めるとともに、新たな知識・技術の研究開発や地域への知的貢献などを行う高等教育機関の充実を図る。			B	B	B	B		現状のまま継続	578
555	教育委員会教育部 学校教育課 総務係	教育委員会運営管理業務	経常的事務	教育委員会の運営に係る事務事業全般と教育委員会庁舎の管理を効率かつ適正に執行し、教育委員会の円滑な運営を図り、教育行政の諸課題の解決と教育の振興を推進する。			B	B	B	B		現状のまま継続	38,868
556	教育委員会教育部 学校教育課 施設係	小学校維持管理業務	施設管理事業	市内小学校17校の校舎・講堂及び構内施設等学校施設の維持管理により、児童や教職員などが安心して快適に過ごせるような学習環境の確保を行う。			B	B	B	B		現状のまま継続	163,897
557	教育委員会教育部 学校教育課 施設係	中学校維持管理業務	施設管理事業	市内中学校9校の校舎・講堂及び構内施設等学校施設の維持管理により、生徒や教職員などが安心して快適に過ごせるような学習環境の確保を行う。			B	B	B	B		現状のまま継続	60,925
558	教育委員会教育部 学校教育課 施設係	教育財産管理業務	経常的事務	学校教育用として定められた施設(学校敷地、建物等)を学校教育以外の公共事業などへの使用申し込みに対する協議手続きや、学校施設の使用実態を定められた様式で管理する業務。			B	B	B	B		現状のまま継続	128
559	教育委員会教育部 学校教育課 施設係	教員住宅維持管理業務	施設管理事業	市が保有管理する教職員住宅64棟144戸の施設設備の維持管理保全を行う。			B	A	B	B		現状のまま継続	12,989
560	教育委員会教育部 学校教育課 施設係	教職員住宅入退去管理業務	経常的事務	教職員の定期人事異動などに伴う教職員住宅の入退去希望に対して、入退去手続き及び入居者の選考事務を行う。			B	B	B	B		現状のまま継続	417

所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円
561	教育委員会教育部 学校教育課 学校教育係	通学事務	自主事業	遠距離通学者の登下校のためにスクールバス・タクシーの運行、プール学習時のバスを運行し、通学や移動の手段の確保を図る。また、通学路や校区内で行われる道路工事等の危険箇所を学校へ通知し、安全な通学が行われるようにする。	I	i	B	B	B		現状のまま継続	55,371
562	教育委員会教育部 学校教育課 学校教育係	特色ある教育活動支援業務	自主事業	総合的な学習の時間をはじめとする、各小中学校における生きる力を育む特色ある教育活動に対し、グローバルスクール活動や研究指定校への補助金交付や、学習先への移動手段であるバスの確保等支援を行う。また、千歳科学技術大学と連携しサイエンス会議を実施し学習成果の発表の機会を提供する。	I	i	B	B	A	B	現状のまま継続	15,403
563	教育委員会教育部 学校教育課 学校教育係	課外活動等支援事業	自主事業	児童・生徒一人ひとりの健全な人格を形成するための指導・援助活動の推進と、文化活動・体育活動への参加機会を拡充する。	I	i	B	B	B	A	現状のまま継続	8,805
564	教育委員会教育部 学校教育課 学校教育係	学校保健安全業務	経常的事務	市内小中学校において健康診断を実施し、疾病の予防、早期発見を図り、また、学校衛生調査により、有害な化学物質の有無等を調査し、児童生徒の健康管理に努める。また、事故等の災害にあった場合は十分な治療が受けられるよう災害給付事務を行う。			B	A	B	A	現状のまま継続	31,288
565	教育委員会教育部 学校教育課 学校教育係	特殊学校等就学者支援事業	自主事業	障害のある児童生徒が障害に配慮した適切な教育を受けるために、就学にかかる経費や交通費(ガソリン代、バス代)を補助することにより、経済的な負担を軽減し、均等な教育機会を確保する。	II	i	B	B	B	B	現状のまま継続	8,203
566	教育委員会教育部 学校教育課 学校教育係	就学援助業務	経常的事務	経済的理由によって就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の義務教育を受けるために必要な経費の一部を援助することにより就学を奨励するとともに、小中学校における円滑な就学を確保する。			B	B	B	A	現状のまま継続	113,352
567	教育委員会教育部 学校教育課 学校教育係	特殊教育事業	経常的事務	心身に障害のある児童生徒・就学予定者を保護者又は関係者の就学相談により状況を把握するとともに、就学指導委員会を設置して障害の程度を判断・判定し、適正な就学と障害に配慮した適切な教育を受けられるようにする。また特殊教育関係団体や特殊学級を補助することにより、特殊教育の充実を図る。			B	B	B	B	現状のまま継続	40,773
568	教育委員会教育部 学校教育課 学校教育係	就学事務	経常的事務	市内の全児童生徒の平等な教育を確保するため、全児童生徒の学齢簿を作成するとともに、その後の住民異動に伴う学籍を管理し、適正な就学の管理と就学の完全実施を図る。また、在日外国人児童生徒の就学や病弱等による就学義務免除の事務を行う。			A	B	A	A	現状のまま継続	2,372
569	教育委員会教育部 学校教育課 学校教育係	教育課程編成業務	経常的事務	各学校で行われる教育活動の計画である教育課程を審査し、適正な教育課程の編成と学校経営が確立されるように支援する。また、学校の要請に応じて巡回訪問を実施し、学習指導要領を遵守した特色ある学校づくりができるように指導・助言を行う。			A	B	A	B	現状のまま継続	1,123
570	教育委員会教育部 学校教育課 教職員係	学校評議員設置事業	自主事業	社会が学校に期待するものは、情報の開示と外部からの評価等による開かれた学校づくりである。保護者も地域も学校内部で起きている事を知る権利があり、学校は地域の意見を取り入れ、学校運営に反映させなければならない。学校と地域が情報を共有し、双方が支えあうことで、事故等を未然に防ぎ、安全で安心な教育環境を整えることができる。そのために、教職員以外の地域住民等で構成する学校評議員会を設置し、学校と地域の連携を図る。	II	ii	B	B	A	A	現状のまま継続	995
571	教育委員会教育部 学校教育課 教職員係	教職員事務	経常的事務	北海道教育庁の管理の基に教職員の適正な管理と指導及び人事に関し、北海道からの指示伝達、各種調査の実施、教員免許の取次ぎ、欠員補充、人事異動調査等、庶務全般に渡る事務を執り行う			A	A	B	B	現状のまま継続	4,041
572	教育委員会教育部 学校教育課 教職員係	教科書業務	経常的事務	小学校における社会科の教科書として地域の特性や歴史を紹介する社会科副読本と小中学校における教科書の教師用解説書を各学校に配備する			B	C	B	B	現状のまま継続	14,740
573	教育委員会教育部 学校教育課 教職員係	英会話指導業務	自主事業	市内小学校において、総合的な学習の時間を利用し、外国語能力を育成するため英語指導員を配置し低年齢から英語に馴染む環境を整え英会話能力の向上を図る	II	ii	B	B	A	A	現状のまま継続	2,783
574	教育委員会教育部 学校教育課 教職員係	外国青年招致事業	自主事業	外国から英語指導員を招致する国の施策を利用し、子ども達に国際感覚と実践的なコミュニケーション能力を育成するため2名の外国人を市内中学校等に配置する	II	ii	C	B	B	C	現状のまま継続	3,786
575	教育委員会教育部 学校教育課 教職員係	教育関係機関補助事業	自主事業	市内の教職員で構成する教育研究や他管内における教職員との連携等を目的とした各組織に補助金を交付する	II	ii	B	C	B	C	現状のまま継続	8,838
576	教育委員会教育部 学校教育課 教職員係	学校編成適正化事務	経常的事務	北海道における教育行政の一環として、市内各小中学校における適正な管理を図るため、児童生徒数の把握と統一基準による学級を編成を行い、石狩教育局に報告する。			A	A	A	A	現状のまま継続	1,027

所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円
577	教育委員会教育部 学校教育課 教職員係	教職員健康診断業務	経常的事務	学校保健法に基づき教職員の健康診断を行う。			A	A	A	A	現状のまま継続	3,394
578	教育委員会教育部 学校教育課 教職員係	永年勤務者表彰業務	経常的事務	北海道教育委員会の任命に係る教育職員で30年以上在籍し功績があった者に対し北海道教育委員会が表彰する事務を市が補佐し代行する			A	A	D	D	現状のまま継続	225
579	教育委員会教育部 学校教育課 教職員係	教職員研修事務	経常的事務	教職員に対し主に北海道教育厅が主催する研修の機会を提供し、参加者の取りまとめや事務連絡等の事務を執り行い、ひいては教員としての資質の向上と教育基盤の整備を図る			A	B	B	A	現状のまま継続	1,668
580	教育委員会教育部 学校教育課 生涯学習課 生涯学習推進係	「千歳市の教育を考える市民会議」設置事業	自主事業	学校教育を取り巻く課題や、家庭、地域社会との連携、生涯学習の推進等について、広く各界各層にわたる市民で討議するため、市民協働の会議運営による千歳市の教育を考える市民会議を設置して、本市における教育の現状と課題を確認し、本市の特性を生かした新たな教育の在り方について、具体的な提言を教育委員会に対して行うため、月2回の会議を原則として実施する。	II	ii	B	B	B	B	現状のまま継続	6,747
581	教育委員会教育部 生涯学習課 生涯学習推進係	生涯学習推進事業	自主事業	豊かで充実した人生や生活を送るために、それぞれの分野において自発的な意志で行う学習や活動を推進する	II	ii	B	B	B	B	現状のまま継続	1,629
582	教育委員会教育部 生涯学習課 生涯学習推進係	千歳学出前講座事業	自主事業	市民と市民の学びあいによる学習活動や交流の活発化を図るとともに、市民と行政が、情報の共有をもとに、協働してまちづくりを推進する	III	ii	B	C	B	B	現状のまま継続	2,940
583	教育委員会教育部 生涯学習課 生涯学習推進係	生涯学習まちづくりフェスティバル「ふるさとポケット」事業	自主事業	自由な市民活動の交流の場、市民主体のまちづくりを考える場、学び合い・高め合う場、ふるさと千歳の再発見の場として開催	III	iii	C	B	B	B	現状のまま継続	4,737
584	教育委員会教育部 生涯学習課 生涯学習推進係	みんなで、ひと・まちづくり基金事業	自主事業	市民が自ら企画、実行する地域づくり、ひとづくり及びまちづくりに資する人材育成並びに市民のエネルギーをまちづくりにつなげていく市民活動に対して助成金を交付する。また、市民及び団体の意識の高揚を図る事業を主催して行う。	II	ii	B	B	C	B	現状のまま継続	2,321
585	教育委員会教育部 生涯学習課 生涯学習推進係	女性団体活動支援事業	自主事業	市内の女性で組織する団体相互の連携を強め、女性の社会的地位の向上や豊かな郷土と社会づくりを目的とする女性団体の活動を支援する。	III	iii	B	A	C	C	現状のまま継続	1,639
586	教育委員会教育部 生涯学習課 生涯学習推進係	社会教育活動支援業務	自主事業	社会教育活動を行う者に対して、団体の登録や資料の配布、事業の後援などを行うとともに、市民の社会教育活動を支援するための事務や職員の資質向上を図るための研修会に参加する。	III	i	B	B	B	A	現状のまま継続	2,244
587	教育委員会教育部 生涯学習課 生涯学習推進係	社会教育委員設置事業	自主事業	社会教育委員は、学識経験者や社会教育関係団体など市民各層から選出された方々で、社会教育事業の調査・研究や計画立案、また、教育委員会に対して意見する役割があり、そのために年に数回、会議を開き、諸課題について協議されている。	III	iii	B	B	B	B	現状のまま継続	2,498
588	教育委員会教育部 生涯学習課 生涯学習推進係	社会教育長期計画見直し業務	自主事業	社会教育長期計画の見直しを行い、後期の計画を策定する。	II	i	A	B	A	C	終了・完了	2,767
589	教育委員会教育部 生涯学習課 生涯学習推進係	PTA活動支援事業	自主事業	PTA活動に対してその運営費の一部を市が補助する。	II	iii	C	B	B	B	現状のまま継続	1,729
590	教育委員会教育部 生涯学習課 社会教育係	はたちのつどい開催事業	自主事業	人生の節目として新成人の門出を祝うとともに、新成人に社会人としての自覚と社会との関わりや果たすべき役割の認識を高めてもらう契機となるよう式典行事を開催しています。	III	i	B	A	C	C	見直しして継続—手段の見直し	1,686
591	教育委員会教育部 生涯学習課 社会教育係	高齢者学級開催事業	自主事業	高齢化社会を迎え、高齢者が充実した生活を送るために自ら進んで学習活動や社会的活動を続け主体的に生きていくことが求められています。長い高齢期を過ごす高齢者の生きがいや社会参加を促すための学習機会として、「千歳高星大学」と「千歳市若返り学園」を開講しています。	II	ii	B	C	B	B	現状のまま継続	2,364
592	教育委員会教育部 生涯学習課 社会教育係	生涯学習まちづくり推進事業	自主事業	地域的な課題や社会の変化に伴う今日的な課題に関する生涯各期にわたる学習機会の充実とこれらの課題に対応した市民活動やコミュニティ活動の実践を促すための学習機会として「国際理解事業」や「市民教養セミナー」、「ボランティア等によるまちづくり推進事業」を開催しています。	II	i	B	A	B	C	現状のまま継続	4,481

所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円
593	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	ユネスコ協会活動支援事業	自主事業	千歳ユネスコ協会の事務局を運営し、「千歳の町の宝物」絵画展、チャリティパーティの開催等各種事業実施による収益の世界寺子屋運動等への寄付や千歳市奨学金への寄付など、ユネスコに関わる諸活動の支援を通して地元各種団体の活動支援も実施する。	Ⅱ	iii	A	C	C	C	現状のまま継続	1,123
594	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	家庭教育講座開催事業	自主事業	「ママさん教室」や「子育て講座」など、子どものしつけなど家庭教育について見つめ直し、考えて役立ててもらおうための学習機会として開催している事業です。	Ⅱ	i	B	B	B	B	現状のまま継続	3,305
595	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	文化活動支援事業	自主事業	文化活動の功績をたたえる顕彰の贈呈や文化団体の活動を支援することを通して、市民の文化活動を支援していく事業です。	Ⅲ	iii	B	C	C	C	見直して継続—手段の見直し	3,400
596	教育委員会教育部生涯学習課社会教育係	青少年健全育成事業	自主事業	子どもたちが健全に育っていくよう青少年育成委員や青少年会館を設置し、姉妹都市指宿市との青少年相互交流事業を実施するとともに、千歳青少年教育財団などの青少年教育関係団体への活動支援をする事業です。	Ⅱ	i	B	B	A	B	現状のまま継続	179,202
597	教育委員会教育部スポーツ振興課スポーツ振興係	スポーツ施設備品整備事業	経常的事務	市民が快適かつ安全にスポーツをするため、スポーツ施設や器具を良好な状態に保つ			B	B	B	B	現状のまま継続	5,344
598	教育委員会教育部スポーツ振興課スポーツ振興係	イベントの事務事業	自主事業	市民一人ひとりが健康ですやかな生涯をおくることができるよう、年齢や体力に応じたスポーツ活動の促進を図るためイベントを実施する。	Ⅲ	iii	B	B	B	B	現状のまま継続	2,125
599	教育委員会教育部スポーツ振興課スポーツ振興係	スポーツ普及・推進事業	自主事業	スポーツの普及・推進を図り市民の健康で活力ある市民生活の実現を図る。	Ⅲ	i	B	B	B	B	現状のまま継続	70,557
600	教育委員会教育部スポーツ振興課スポーツ振興係	スポーツ施設管理事業	施設管理事業	スポーツ施設を良好な状態に保ち、スポーツ活動の場を維持し管理運営を行なう			B	B	A	B	現状のまま継続	249,707
601	教育委員会教育部青少年課生徒指導係	適応指導教室運営事業	自主事業	いじめや不登校等の問題行動の早期解決と未然防止に向けて的確な対応のために、スクールカウンセラーなどを活用しながら専門相談員を中心に学校・地域・関係機関と連携した支援体制作りに取り組むとともに、不登校状態の小中学生個々の居場所となる教室を開設し、適切な教育相談や基本的な生活習慣等の指導を行い学校生活への復帰を目指す支援を行っている。	I	i	B	B	A	B	現状のまま継続	15,569
602	教育委員会教育部青少年課生徒指導係	生徒指導事業	自主事業	児童生徒が安全で快適な学校生活をおくるために、学校・家庭・地域・教育委員会・関係機関等が連携し協力体制の充実を図る。	I	i	B	B	B	B	現状のまま継続	4,274
603	教育委員会教育部青少年課青少年指導係	青少年非行防止事業	自主事業	青少年の街頭指導、育成事業、保護及び矯正に関し関係機関・団体と連携しながら青少年の健全育成を図る。	Ⅱ	i	B	A	B	B	現状のまま継続	16,913
604	教育委員会教育部埋蔵文化財センター文化財調査係	埋蔵文化財発掘調査事業	経常的事務	埋蔵文化財包蔵地(遺跡)内での土木工事等により遺跡が破壊される恐れがある場合は、工事前に発掘調査を行い、遺跡の情報や出土資料を記録し保存を図る業務。また保存した情報等を公開活用し後世に伝える業務を伴う。			A	A	B	A	現状のまま継続	30,186
605	教育委員会教育部埋蔵文化財センター文化財調査係	市指定文化財保存伝承活動補助事業	自主事業	千歳市に伝わる郷土芸能や伝統文化を保存し、次の世代に継承していくための活動を支援する。	Ⅱ	i	B	B	B	B	現状のまま継続	328
606	教育委員会教育部埋蔵文化財センター文化財調査係	文化財保護普及事業	自主事業	次世代を担う子供たちや市民が、ふるさと千歳の多様な自然や歴史、文化財について、理解を深めるよう体験的な学習などを実施している。	Ⅱ	i	A	B	B	A	現状のまま継続	1,849
607	教育委員会教育部埋蔵文化財センター文化財調査係	指定史跡保存管理事業	経常的事務	千歳には国指定史跡「ウサクマイ遺跡群」・「キウス周堤墓群」、市指定史跡「美々貝塚」があり、これらを適切に保存し後世に伝えられるよう管理している。			B	B	B	B	現状のまま継続	721
608	教育委員会教育部埋蔵文化財センター文化財調査係	文化財保護保存業務	経常的事務	埋蔵文化財をはじめとする文化財について、保護し保存する。			A	A	B	B	現状のまま継続	1,882

所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円
609	教育委員会教育部埋蔵文化財センター文化財調査係	埋蔵文化財センター管理業務	施設管理事業	発掘調査により出土した埋蔵文化財をはじめとする文化財の適切な保護、活用を図るため埋蔵文化財センターの維持管理を行う。			B	B	B	B	現状のまま継続	4,682
610	教育委員会教育部埋蔵文化財センター文化財調査係	文化財調査事業	自主事業	郷土の自然や歴史、文化にふれあい、風土を正しく理解し、ふるさとに誇りを感じる心を共有できる場としての郷土資料館の整備が計画されている。本事業は、千歳の基礎を構成する自然や歴史、文化などの郷土資料(文化財)を調査保存し、郷土資料館整備に必要なふるさと情報の集積を行っている。	II	i	B	B	B	A	現状のまま継続	5,775
611	教育委員会教育部学校給食センター業務係	給食提供事業	経常的事務	市内28小中学校の児童・生徒に提供する栄養バランスのとれた給食を、安全かつ衛生的に調理する。			B	B	B	A	現状のまま継続	258,326
612	教育委員会教育部学校給食センター業務係	給食費取扱事業	経常的事務	給食食材購入の原資である給食費の調定、収納管理及び滞納整理業務			A	B	B	B	現状のまま継続	14,894
613	教育委員会教育部学校給食センター業務係	給食センター管理運営事業	施設管理事業	学校給食共同調理場における施設及び設備機器類の保守点検、修繕及び更新により、円滑な給食提供環境を維持する。			A	A	B	B	現状のまま継続	30,317
614	教育委員会教育部千歳公民館公民館係	公民館分館運営事業	自主事業	生涯学習の推進を図るため、農村地区にある公民館の11分館において、学習の場・ふれあいの場の拠点として分館の管理運営をする。	II	i	A	A	B	A	現状のまま継続	4,503
615	教育委員会教育部千歳公民館公民館係	公民館教室事業	自主事業	昭和46年社会教育施設の中核として、公民館が開設され市民の学習の場とふれあいの場に重点をおきながら生涯にわたる学習活動を進めるため公民館教室を開講した。	III	ii	B	B	B	B	現状のまま継続	13,521
616	教育委員会教育部千歳公民館公民館係	公民館施設管理事業	施設管理事業	生涯学習の推進を図るため、いつでも自由に学習できる機会と内容の充実をはじめ社会教育施設の中核として市民の学習の場・ふれあいの場として有効・快適に施設利用が出来るようにする。			A	A	B	B	現状のまま継続	17,582
617	教育委員会教育部図書館事業係	図書館施設管理事業	施設管理事業	昭和51年千歳市立図書館条例制定。市民図書室が市立図書館に昇格。昭和63年2月新図書館完成。図書館は、年間貸出冊数約613千冊(団体貸出・AV資料含む)・貸出人数約114千人の利用があり、利用者が快適に利用出来るように施設管理を行っている			B	B	B	B	見直して継続—その他	31,841
618	教育委員会教育部図書館事業係	移動図書館車管理事業	施設管理事業	平成6年4月より移動図書館車「ブックくん」の運行開始、ブックくんは平成17年度で、3万3千冊の利用があり、利用者が快適に利用出来るように管理を行っている			B	A	B	B	見直して継続—重点化	1,454
619	教育委員会教育部図書館事業係	図書管理事業	経常的事務	督促業務による図書の返却の促進・蔵書点検による図書と図書データの整合性をはかる・電算システムの維持管理			B	B	B	B	見直して継続—手段の見直し	8,698
620	教育委員会教育部図書館事業係	図書館広報事業	自主事業	図書館だよりやホームページの更新により、図書館の活動や事業を広く市民に知ってもらうため実施、図書館ホームページは平成13年1月より公開	II	ii	B	A	B	B	現状のまま継続	545
621	教育委員会教育部図書館奉仕係	小中学校学習活動支援事業	自主事業	市内小中学校の図書館活動を支援することで、児童生徒の読書環境充実を図る。	III	i	B	B	C	B	現状のまま継続	5,751
622	教育委員会教育部図書館奉仕係	子ども読書活動推進事業	自主事業	幼児、児童を対象とした行事等を開催することにより、読書への興味関心を高める。	II	i	B	B	C	B	現状のまま継続	9,314
623	教育委員会教育部図書館奉仕係	図書館自主文化事業	自主事業	講演会、読書会等を企画し、文化の啓蒙発展に寄与する。	III	i	C	B	B	B	現状のまま継続	6,309
624	教育委員会教育部図書館奉仕係	図書館奉仕業務	自主事業	主に図書の提供等により、市民の生涯学習、調査研究、レクリエーション活動に資すると共に、その為に必要な資料を、収集、管理、保存する。	II	i	B	B	B	A	現状のまま継続	46,249

所属	事務事業名	事業の種類	事業内容	必要性	市の関与の妥当性	経済性	効率性	有効性	手段の妥当性	改善シート、二次評価有無	今後の方向性	H17経費(人件費含む)単位:千円
625	教育委員会教育部 市民文化センター 管理係	文化センター広報業務	自主事業	文化センターの各種催し物案内を市民などへ周知し、芸術文化の活動支援により、文化活動に親しむ機会の充実を図る。	Ⅲ	iii	B	B	A	B		見直して継続-縮小 1,051
626	教育委員会教育部 市民文化センター 管理係	市民ギャラリー文化事業	自主事業	優れた美術作品の展覧会を開催し、鑑賞作品の提供により、芸術文化に親しむ機会の充実を図る。	Ⅲ	iii	C	B	A	C		見直して継続-手段の見直し 3,234
627	教育委員会教育部 市民文化センター 管理係	市民ギャラリー運営管理業務	自主事業	市民がギャラリーを利用する市民等が、施設を適正で安全に利用することで、芸術文化の促進を図る。	Ⅲ	ii	B	B	B	B		現状のまま継続 12,233
628	教育委員会教育部 市民文化センター 管理係	文化センター運営管理業務	自主事業	文化センターの毎年度の利用者数は、特別集会施設が大ホール・控室等で平均9万7千人以上、コミュニティ共用施設が発表会・研修・会議等で平均15万6千人以上の方々が利用しており、利用者が快適に利用できる様施設管理を行なっている。	Ⅲ	ii	C	B	B	B		現状のまま継続 10,365
629	教育委員会教育部 市民文化センター 管理係	文化事業等企画立案業務	自主事業	市民等が芸術文化を楽しむ機会を企画立案することで、芸術文化活動の促進を図る	Ⅲ	ii	B	B	B	B		現状のまま継続 160
630	教育委員会教育部 市民文化センター 技術係	プラネタリウム業務	自主事業	支笏湖の大自然の中で見上げるような満天の星空を通して、豊かな心と人間性をつくる	Ⅲ	ii	D	C	C	C		見直して継続-手段の見直し 447
631	教育委員会教育部 市民文化センター 技術係	文化センターリニューアル代替施設管理事業	施設管理事業	市民文化センターは平成17年4月1日～平成18年3月31日まで、リニューアル工事により閉館することから当センターを利用していた団体等の練習場所として、平成16年度末で閉校した旧長都小中学校を代替施設(4月15日～3月31日)として利用するものです。			B	A	B	A		終了・完了 10,728
632	教育委員会教育部 市民文化センター 技術係	市民ギャラリー施設管理業務	施設管理事業	市民ギャラリーの施設環境及び設備の機能を適正に維持することで、文化芸術活動の促進を図る			B	A	B	A		現状のまま継続 13,131
633	教育委員会教育部 市民文化センター 技術係	文化センター施設管理業務	施設管理事業	市民文化センターの施設環境及び設備の機能を適正に維持することで、文化芸術活動の促進を図る			B	B	B	A		現状のまま継続 20,387
634	教育委員会教育部 温水プール管理係	水泳普及促進事業	自主事業	親子(0～3歳)、3～6歳、小中学生、成人を対象に約6ヶ月単位の講習会(20回講習)を年2期実施している。また、全市民を対象に、新春レクリエーション、無料・半額開放事業を行なっている。	Ⅱ	ii	B	C	B	B		現状のまま継続 2,895
635	教育委員会教育部 温水プール管理係	温水プール運営事業	自主事業	温水プールの施設内における遊泳者の監視や利用者の受付対応、さらにイベント等の企画・運営を行うことにより、利用者が安全にかつ快適にプールを利用できるようにする	Ⅱ	ii	B	B	B	B		現状のまま継続 48,796
636	教育委員会教育部 温水プール管理係	温水プール施設管理事業	施設管理事業	温水プール施設内における点検等を実施し、その業務を委託することにより適正、安全にかつ確実に維持できるようにする。			B	B	B	B		現状のまま継続 92,835

●休止・廃止事業一覧とその理由

	所属	事務事業名	事業の種類	休止・廃止の理由
173	市民環境部 国保医療課 医療助成係	あんま、マッサージ、指圧、はり及びきゅう施術費助成事業	自主事業	平成4年度から70歳以上の高齢者を対象に制度化したが、現状の制度のままでは、今後の費用の増加がみこまれ、事業の継続性が維持出来ない事業であり、本来、受益者が負担することが望ましいものであるため、平成17年度で廃止をした。
175	市民環境部 国保医療課 医療助成係	老人医療費助成事業	自主事業	老人医療制度は、疾病の多い高齢者にとって費用負担の軽減が図られ早期発見・治療に役に立っているものの平成16年第1回北海道議会で北海道医療給付事業が見直された経過も踏まえ、本市独自の上乗せ助成も財政健全化の観点から見直しをするものとして平成16年6月定例会市議会で条例改正を行い、平成20年3月で廃止とした。
243	保健福祉部 高齢者支援課 高齢福祉係	高齢者・障害者住宅改修費助成事業	自主事業	手すりの設置や居室内の段差の解消等の住宅改修は介護予防の観点からも必要性はあるが、介護保険制度において住宅改修制度が設けられており、身体状況の変化とともに段階的に助成が受けられるため、(市単独の)上乗せ助成の必要性は低い。そのため、高齢者に係る分について廃止とする。
365	産業振興部 主幹(水産振興担当) 主査(水産振興担当)	泉沢養魚場管理運営事業	自主事業	支笏湖、市内の安定的なヒメマス確保に寄与しているが、市民向けの販売比率が低い。魚病発生によるへい死の増加により生産が伸びず、内水面漁業として成立するだけの採算性がないことから平成18年度をもって休止とする。
374	産業振興部 農林振興課 調整計画係	新農業振興計画推進事業	自主事業	当事業自体は計画の進行管理であったが、これは毎年度の事務事業評価の作業により代替可能であるため、計画の策定、見直しについては、10年、5年で行うものの、毎年度の進行管理業務としては平成17年度をもって廃止とする。
439	建設部 都市整備課 水の係	河川維持事業	自主事業	平成15年度をもって、当該事業の地方特定河川環境整備事業が廃止になったが、2年間の経過措置(H16・H17)を講じてもらい、事業を進めてきた。今後は、道河川のため、伐開・草刈等の維持管理は道が行うことになるため、市の事業としては平成17年度をもって廃止とする。